官報
（号外）
発行　内閣府
（原稿作成　国立印刷局）

目次

〔省令〕
○性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（法務三七）　一
○品種登録規則等の一部を改正する省令（農林水産三八）　三
○鉱業法施行規則の一部を改正する省令（経済産業四七）　五
○特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律施行規則の一部を改正する省令（同四八）　六
○自衛隊法施行規則の一部を改正する省令（防衛一四）　七
〔その他告示〕
○資源管理基本方針の一部を変更する告示（農林水産七〇三）　八
〔公告〕
諸事項
裁判所
破産、免責、再生関係　三
特殊法人等
日本郵政共済組合定款の一部変更、日本弁護士連合会裁決・公示送達関係　○
地方公共団体
教育職員免許状失効・取上げ処分、行旅死亡人関係　○
会社その他
会社決算公告　▷

省令

○法務省令第三十七号

情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律（令和七年法律第三十九号）の一部の施行に伴い、並びに性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律（令和五年法律第六十七号）第十八条第一項及び第十八条の二第一項の規定に基づき、性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和八年五月十四日　法務大臣　平口　洋

性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律施行規則の一部を改正する省令

性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律施行規則（令和六年法務省令第四十三号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、その標記部分が同一のものは当該対象規定を改正後欄に掲げるもののように改め、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
（聴聞手続） **第五条**　検察官は、法第十八条第一項に規定する消去等決定又は法第十八条の二第一項に規定する複写不許可決定をするときは、法第十七条第二項の規定により聴聞を行うに当たり、行政手続法（平成五年法律第八十八号）第十五条第一項に規定する書面において、同条第二項各号に掲げる事項のほか、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める事項を教示しなければならない。 一　法第十八条第一項に規定する消去等決定をする場合　次に掲げる事項 イ　法第十八条第一項の申出をすることができること及びその申出先 ロ　法第十八条第一項の申出は、次条第二項の期間内にしなければならないこと。 ハ　法第十八条第一項の申出をするに当たり、検察官が必要と認めるときは、同条第三項の規定により、対象領置物件に記録されている電磁的記録を確認する機会が与えられること。	（聴聞手続） **第五条**　検察官は、法第十八条第一項に規定する消去等決定をするときは、法第十七条第二項の規定により聴聞を行うに当たり、行政手続法（平成五年法律第八十八号）第十五条第一項に規定する書面において、同条第二項各号に掲げる事項のほか、次に掲げる事項を教示しなければならない。 一　法第十八条第一項の申出をすることができること及びその申出先

二　法第十八条の二第一項に規定する複写不許可決定をする場合　次に掲げる事項
イ　法第十八条の二第一項の申出をすることができること及びその申出先
ロ　法第十八条の二第一項の申出は、次条第二項の期間内にしなければならないこと。
ハ　法第十八条の二第一項の申出をするに当たり、検察官が必要と認めるときは、同条第三項の規定により、法第十一条の二第二号ロに規定する他の電磁的記録を確認する機会が与えられること。

［号を削る。］

２　［略］

（記録媒体の交付等の申出）

第六条　法第十八条第一項又は法第十八条の二第一項の申出は、次に掲げる事項を記載した申出書を検察官に提出することによりするものとする。

［一～五　略］

２　法第十八条第一項又は法第十八条の二第一項の申出は、行政手続法第十五条第一項の規定による通知を受けた日から二週間以内にしなければならない。

３　［略］

（電磁的記録の確認の日時等の指定）

第七条　検察官は、法第十八条第三項の規定により対象領置物件に記録されている電磁的記録を確認する機会又は法第十八条の二第三項の規定により同項に規定する他の電磁的記録を確認する機会を与えるときは、確認の日時、場所、時間及び方法を指定することができる。

（消去等決定書等の記載事項等）

第八条　［略］

２　［略］

二　法第十八条第一項の申出は、次条第二項の期間内にしなければならないこと。

三　法第十八条第一項の申出をするに当たり、検察官が必要と認めるときは、同条第三項の規定により、対象領置物件に記録されている電磁的記録を確認する機会が与えられること。

２　［同上］

（記録媒体の交付の申出）

第六条　法第十八条第一項の申出は、次に掲げる事項を記載した申出書を検察官に提出することによりするものとする。

［同上］

２　法第十八条第一項の申出は、行政手続法第十五条第一項の規定による通知を受けた日から二週間以内にしなければならない。

３　［同上］

（電磁的記録の確認の日時等の指定）

第七条　検察官は、法第十八条第三項の規定により対象領置物件に記録されている電磁的記録を確認する機会を与えるときは、確認の日時、場所、時間及び方法を指定することができる。

（消去等決定書等の記載事項等）

第八条　［同上］

２　［同上］

［項を加える。］

３　法第二十条第一項に規定する書面（複写不許可決定に係るものに限る。次条において「複写不許可決定書」という。）には、次に掲げる事項を記載し、かつ、当該複写不許可決定をする検察官が記名押印しなければならない。
一　複写不許可決定の表示
二　複写不許可決定の年月日
三　複写不許可決定の名宛人の氏名又は名称及び住所
四　複写不許可決定の名宛人が法人等であるときは、当該法人等の代表者又は管理人の氏名及び住所
五　複写不許可決定により複写を許さないこととする電磁的記録を特定するに足りる事項
六　法第十八条の二第一項の規定により複写すべき電磁的記録の範囲
七　複写不許可決定の理由

［項を加える。］

４　法第二十条第一項に規定する書面（法第十二条の二の規定による決定に係るものに限る。次条において「法第十二条の二の規定による決定に係る決定書」という。）には、次に掲げる事項を記載し、かつ、当該決定をする検察官が記名押印しなければならない。
一　法第十二条の二の規定による決定の表示
二　法第十二条の二の規定による決定の年月日
三　法第十二条の二の規定による決定の名宛人の氏名又は名称及び住所
四　法第十二条の二の規定による決定の名宛人が法人等であるときは、当該法人等の代表者又は管理人の氏名及び住所
五　法第十二条の二の規定による決定により複写を許さないこととする電磁的記録を特定するに足りる事項
六　法第十二条の二の規定による決定の理由

（消去等決定書等謄本の送達）

第九条　法第二十条第二項の規定による消去等決定書、消去命令書、複写不許可決定書又は法第十二条の二の規定による決定に係る決定書の謄本（第十一条及び第十三条第一項第二号において「消去等決定書等謄本」という。）の送達は、郵便若しくは民間事業者による信書の送達に関する法律（平成十四年法律第九十九号）第二条第六項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第九項に規定する特定信書便事業者による同条第二項に規定する信書便（次条において「信書便」という。）により送付する方法又は消去等決定、消去命令、複写不許可決定若しくは法第十二条の二の規定による決定（第十一条において「消去等決定等」という。）をする検察官が所属する検察庁において交付する方法によりするものとする。

（交付する方法による送達）

第十一条　第九条の規定による送達（消去等決定等をする検察官が所属する検察庁において交付する方法によるものに限る。）は、当該送達を受けるべき者に、消去等決定書等謄本の交付を受けたことを記載した書面と引換えに消去等決定書等謄本を交付してするものとする。

（送達に関する規定の準用）

第十七条　第九条から第十一条までの規定は、法第三十条第二項の規定による裁決書の謄本の送達について準用する。この場合において、第九条中「消去等決定、消去命令、複写不許可決定若しくは法第十二条の二の規定による決定（第十一条において「消去等決定等」という。）」とあり、及び第十一条中「消去等決定等」とあるのは「裁決」と、第九条から第十一条までの規定中「検察官」とあるのは「検察庁の長」と読み替えるものとする。

（消去等決定書等謄本の送達）

第九条　法第二十条第二項の規定による消去等決定書又は消去命令書の謄本（第十一条及び第十三条第一項第二号において「消去等決定書等謄本」という。）の送達は、郵便若しくは民間事業者による信書の送達に関する法律（平成十四年法律第九十九号）第二条第六項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第九項に規定する特定信書便事業者による同条第二項に規定する信書便（次条において「信書便」という。）により送付する方法又は消去等決定若しくは消去命令をする検察官が所属する検察庁において交付する方法によりするものとする。

（交付する方法による送達）

第十一条　第九条の規定による送達（消去等決定又は消去命令をする検察官が所属する検察庁において交付する方法によるものに限る。）は、当該送達を受けるべき者に、消去等決定書等謄本の交付を受けたことを記載した書面と引換えに消去等決定書等謄本を交付してするものとする。

（送達に関する規定の準用）

第十七条　第九条から第十一条までの規定は、法第三十条第二項の規定による裁決書の謄本の送達について準用する。この場合において、第九条中「消去等決定若しくは消去命令」とあり、及び第十一条中「消去等決定又は消去命令」とあるのは「裁決」と、第九条から第十一条までの規定中「検察官」とあるのは「検察庁の長」と読み替えるものとする。

備考　表中の［　］の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

附　則

この省令は、令和八年五月二十一日から施行する。

○農林水産省令第三十八号

民事訴訟法等の一部を改正する法律（令和四年法律第四十八号）の施行に伴い、品種登録規則等の一部を改正する省令を次のように定める。

令和八年五月十四日

農林水産大臣　鈴木　憲和

品種登録規則等の一部を改正する省令

（品種登録規則の一部改正）

第一条　品種登録規則（平成十年農林水産省令第八十六号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分（以下「傍線部分」という。）を加える。

改正後	改正前
第三条　次に掲げる事項の登録は、登録上の利害関係を有する第三者がない場合又は申請書に登録上の利害関係を有する第三者の承諾書若しくはその者に対抗することができる裁判の謄本若しくは抄本若しくは裁判の内容の全部若しくは一部を記載した書面であって裁判所書記官が当該裁判の内容と同一であることを証明したものを添付した場合に限り、付記によってする。 一・二　（略） （仮登録の抹消） **第三十七条**　（略） 2　申請書に仮登録名義人の承諾書又はその者に対抗することができる裁判の謄本若しくは抄本若しくは裁判の内容の全部若しくは一部を記載した書面であって裁判所書記官が当該書面の内容が当該裁判の内容と同一であることを証明したものを添付したときは、登録上の利害関係を有する者だけで仮登録の抹消を申請することができる。 （利害関係を有する第三者がある場合の登録の抹消） **第三十八条**　登録の抹消を申請する場合において、登録上の利害関係を有する第三者があるときは、申請書にその者の承諾書又はその者に対抗することができる裁判の謄本若しくは抄本若しくは裁判の内容の全部若しくは一部を記載した書面であって裁判所書記官が当該書面の内容が当該裁判の内容と同一であることを証明したものを添付しなければならない。	**第三条**　次に掲げる事項の登録は、登録上の利害関係を有する第三者がない場合又は申請書に登録上の利害関係を有する第三者の承諾書若しくはその者に対抗することができる裁判の謄本若しくは抄本を添付した場合に限り、付記によってする。 一・二　（略） （仮登録の抹消） **第三十七条**　（略） 2　申請書に仮登録名義人の承諾書又はその者に対抗することができる裁判の謄本若しくは抄本を添付したときは、登録上の利害関係を有する者だけで仮登録の抹消を申請することができる。 （利害関係を有する第三者がある場合の登録の抹消） **第三十八条**　登録の抹消を申請する場合において、登録上の利害関係を有する第三者があるときは、申請書にその者の承諾書又はその者に対抗することができる裁判の謄本若しくは抄本を添付しなければならない。

（抹消した登録の回復）

第四十二条　抹消した登録の回復を申請する場合において、登録上の利害関係を有する第三者があるときは、申請書にその者の承諾書又はその者に対抗することができる裁判の謄本若しくは抄本若しくは裁判の内容の全部若しくは一部を記載した書面であって裁判所書記官が当該書面の内容が当該裁判の内容と同一であることを証明したものを添付しなければならない。

（抹消した登録の回復）

第四十二条　抹消した登録の回復を申請する場合において、登録上の利害関係を有する第三者があるときは、申請書にその者の承諾書又はその者に対抗することができる裁判の謄本若しくは抄本を添付しなければならない。

（樹木採取権登録令施行規則の一部改正）

第二条　樹木採取権登録令施行規則（令和元年農林水産省令第四十九号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正後欄に掲げる規定の傍線部分を加える。

改正後	改正前
（添付書面） **第十九条**　申請書には、次に掲げる書面を添付しなければならない。 一～五　（略） 六　登録原因を証する書面。ただし、次のイ又はロに掲げる場合にあっては当該イ又はロに定めるものに限るものとし、別表第二の登録欄に掲げる登録を申請する場合（次のイ又はロに掲げる場合を除く。）にあっては同表の添付書面欄に規定するところによる。 イ　令第二十六条第一項に規定する確定判決による登録を申請するとき　執行力のある確定判決の判決書の正本（執行力のある確定判決と同一の効力を有するものの正本を含む。以下同じ。）又は電子判決書（民事訴訟法（平成八年法律第百九号）第二百五十二条第一項に規定する電子判決書（同法第二百五十三条第二項の規定により裁判所の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録されたものに限る。）をいう。）に記録されている事項を記載した書面であって裁判所書記官が当該書面の内容が当該ファイルに記録されている事項と同一であることを証明したもの（執行力のある確定判決と同一の効力を有するものの内容を記載した書面であって裁判所書記官が当該書面の内容が当該確定判決と同一の効力を有するものの内容と同一であることを証明したものを含む。） ロ　（略） 七・八　（略） ２・３　（略）	（添付書面） **第十九条**　申請書には、次に掲げる書面を添付しなければならない。 一～五　（略） 六　登録原因を証する書面。ただし、次のイ又はロに掲げる場合にあっては当該イ又はロに定めるものに限るものとし、別表第二の登録欄に掲げる登録を申請する場合（次のイ又はロに掲げる場合を除く。）にあっては同表の添付書面欄に規定するところによる。 イ　令第二十六条第一項に規定する確定判決による登録を申請するとき　執行力のある確定判決の判決書の正本（執行力のある確定判決と同一の効力を有するものの正本を含む。以下同じ。） ロ　（略） 七・八　（略） ２・３　（略）

（漁港水面施設運営権登録令施行規則の一部改正）

第三条　漁港水面施設運営権登録令施行規則（令和五年農林水産省令第六十二号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正後欄に掲げる規定の傍線部分を加える。

改正後	改正前
（添付書面） **第十九条**　申請書には、次に掲げる書面を添付しなければならない。 一～五　（略） 六　登録原因を証する書面。ただし、次のイ又はロに掲げる場合にあっては当該イ又はロに定めるものに限るものとし、別表第二の登録欄に掲げる登録を申請する場合（次のイ又はロに掲げる場合を除く。）にあっては同表の添付書面欄に規定するところによる。 イ　令第二十六条第一項に規定する確定判決による登録を申請するとき　執行力のある確定判決の判決書の正本（執行力のある確定判決と同一の効力を有するものの正本を含む。以下同じ。）又は電子判決書（民事訴訟法（平成八年法律第百九号）第二百五十二条第一項に規定する電子判決書（同法第二百五十三条第二項の規定により裁判所の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録されたものに限る。）をいう。）に記録されている事項を記載した	（添付書面） **第十九条**　申請書には、次に掲げる書面を添付しなければならない。 一～五　（略） 六　登録原因を証する書面。ただし、次のイ又はロに掲げる場合にあっては当該イ又はロに定めるものに限るものとし、別表第二の登録欄に掲げる登録を申請する場合（次のイ又はロに掲げる場合を除く。）にあっては同表の添付書面欄に規定するところによる。 イ　令第二十六条第一項に規定する確定判決による登録を申請するとき　執行力のある確定判決の判決書の正本（執行力のある確定判決と同一の効力を有するものの正本を含む。以下同じ。） ロ　（略） 七・八　（略） ２・３　（略）

書面であって裁判所書記官が当該書面の内容が当該ファイルに記録されている事項と同一であることを証明したもの（執行力のある確定判決と同一の効力を有するものの内容を記載した書面であって裁判所書記官が当該書面の内容が当該確定判決と同一の効力を有するものの内容と同一であることを証明したものを含む。）

ロ　（略）

七・八　（略）

２・３　（略）

附　則

この省令は、民事訴訟法等の一部を改正する法律の施行の日（令和八年五月二十一日）から施行する。

ロ　（略）

七・八　（略）

２・３　（略）

○経済産業省令第四十七号

デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律（令和五年法律第六十三号）の一部の施行に伴い、並びに鉱業法（昭和二十五年法律第二百八十九号）第五十六条第三項の規定により読み替えて適用する行政手続法（平成五年法律第八十八号）第十五条第四項の規定に基づき、鉱業法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和八年五月十四日

経済産業大臣　赤澤　亮正

鉱業法施行規則の一部を改正する省令

鉱業法施行規則（昭和二十六年通商産業省令第二号）の一部を次のように改正する。

次の表のように改める。

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
目次 第一章　通則（第一条―第三条の二） 第二章　鉱業権の設定又は変更の出願等の手続 第一節　出願による鉱業権の設定又は変更の出願等の手続（第四条―第二十一条） 第二節　特定開発者の選定による鉱業権の設定又は変更の申請等の手続（第二十二条―第二十二条の八） 第三節　鉱業権の取消し等の手続（第二十二条の九） 第三章　租鉱権の設定または変更の申請等の手続（第二十三条―第二十六条）	目次 第一章　通則（第一条―第三条の二） 第二章　鉱業権の設定又は変更の出願等の手続 第一節　出願による鉱業権の設定又は変更の出願等の手続（第四条―第二十一条） 第二節　特定開発者の選定による鉱業権の設定又は変更の申請等の手続（第二十二条―第二十二条の八） （新設） 第三章　租鉱権の設定または変更の申請等の手続（第二十三条―第二十六条）
第四章　鉱業の実施（第二十六条の二―第四十四条） 第四章の二　鉱物の探査の許可等の手続（第四十四条の二―第四十四条の十四） 第五章　決定の申請及び意見の聴取の手続（第四十五条―第五十六条） 第六章　補則（第五十七条―第六十一条） 附則	第四章　鉱業の実施（第二十六条の二―第四十四条） 第四章の二　鉱物の探査の許可等の手続（第四十四条の二―第四十四条の十四） 第五章　決定の申請及び意見の聴取の手続（第四十五条―第五十六条） 第六章　補則（第五十七条―第六十一条） 附則
第二章　鉱業権の設定又は変更の出願等の手続 **第一節・第二節**　（略） **第三節**　鉱業権の取消し等の手続 （公示送達の方法） **第二十二条の九**　法第五十六条第三項の規定により読み替えて適用する行政手続法（平成五年法律第八十八号）第十五条第四項に規定する経済産業省令で定める方法は、経済産業大臣の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）と公示事項（同法第十五条第四項に規定する公示事項をいう。第一号において同じ。）の閲覧をする者の使用に係る電子計算機（経済産業大臣の使用に係る電子計算機と電気通信回線を通じて接続でき、正常に通信できる機能を備えたものに限る。）とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法のうち、次の各号のいずれにも該当するものとする。 一　経済産業大臣の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された公示事項を当該公示事項の閲覧をする者の使用に係る電子計算機の映像面に表示するもの 二　インターネットに接続された自動公衆送信装置（著作権法（昭和四十五年法律第四十八号）第二条第一項第九号の五イに規定する自動公衆送信装置をいう。）を使用するもの	**第二章**　鉱業権の設定又は変更の出願等の手続 **第一節・第二節**　（略） （新設）

様式第一を次のように改める。

様式第1（第2条の2関係）

出願（申請）番号

令８北経出試般第123号

備考

1　出願（申請）番号は、上記の例により、出願（申請）を受理した年、本省又は管轄経済産業局の名称を表示する文字、出願（申請）を表示する文字、試掘権又は採掘権（租鉱権）を表示すること。

2　本省又は管轄経済産業局の名称は、次の表に掲げる文字をもつてすること。

管轄経済産業局等	表示する文字
本省	経　産
北海道経済産業局	北　経
東北経済産業局	東北経
関東経済産業局	関　経
中部経済産業局	中部経
近畿経済産業局	近　経
中国経済産業局	中国経
四国経済産業局	四　経
九州経済産業局	九　経
沖縄総合事務局	沖　経

3　出願（申請）の表示は、出願については「出」、申請については「申」の文字をもつてすること。

4　試掘権又は採掘権（租鉱権）の表示は、試掘権については「試」、採掘権については「採」、租鉱権については「租」の文字をもつて表示すること。

5　特定区域又は特定区域以外の表示は、特定区域については「特」、特定区域以外については「般」の文字をもつて表示すること。

6　番号は、年ごとに更新すること。

附　則

この省令は、デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（令和八年五月二十一日）から施行する。

○経済産業省令第四十八号

特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律（令和二年法律第三十八号）第二十一条第二項の規定に基づき、及び同法を実施するため、特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和八年五月十四日　　経済産業大臣　赤澤　亮正

特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律施行規則の一部を改正する省令

特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律施行規則（令和三年経済産業省令第一号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
（事業の規模の範囲及び計算方法） **第三条**　令第一項の表第一号若しくは第三号の下欄の合計額又は同表第二号の下欄の国内売上額を本邦通貨に換算する場合には、届出時における外国為替相場（外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第七条第一項に規定する基準外国為替相場又は裁定外国為替相場をいう。）によるものとする。 2　（略） 3　令第一項の表第一号の下欄イ、第二号の下欄及び第三号の下欄の国内売上額の範囲は、国内の利用者（デジタルプラットフォームを利用するものに限る。）を主な対象として行われる事業に係る売上額とする。 4　（略） （公示送達の方法） **第十八条**　法第二十一条第二項の経済産業省令で定める方法は、経済産業省の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下この項において同じ。）と同条第二項に規定する旨の閲覧をする者の使用に係る電子計算機（経済産業省の使用に係る電子計算機と電気通信回線を通じて接続でき、正常に通信できる機能を備えたものに限る。）とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法のうち、次の各号のいずれにも該当するものとする。 一　経済産業省の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された法第二十一条第二項に規定する旨をその閲覧をする者の使用に係る電子計算機の映像面に表示するもの	（事業の規模の範囲及び計算方法） **第三条**　令第一項の表第一号、若しくは第三号の下欄の合計額又は同表第二号の下欄の国内売上額を本邦通貨に換算する場合には、届出時における外国為替相場（外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第七条第一項に規定する基準外国為替相場又は裁定外国為替相場をいう。）によるものとする。 2　（略） 3　令第一項の表第一号の下欄イ、第二号の下欄及び第三号の下欄の国内売上額の範囲は、国内の利用者（デジタルプラットフォームを利用するものに限る。）を主な対象として行われる事業に係る売上額とする。 4　（略） （公示送達の方法） **第十八条**　経済産業大臣は、公示送達があったことを官報又は新聞紙に掲載することができる。外国においてすべき送達については、経済産業大臣は、官報又は新聞紙への掲載に代えて、公示送達があったことを通知することができる。

二　インターネットに接続された自動公衆送信装置（著作権法（昭和四十五年法律第四十八号）第二条第一項第九号の五イに規定する自動公衆送信装置をいう。）を使用するもの

2　経済産業大臣は、公示送達があったことを官報又は新聞紙に掲載することができる。外国においてすべき送達については、経済産業大臣は、官報又は新聞紙への掲載に代えて、公示送達があったことを通知することができる。

附　則

この省令は、令和八年五月二十一日から施行する。ただし、第三条第一項及び第三項の改正規定は、公布の日から施行する。

○防衛省令第十四号

自衛隊法施行令（昭和二十九年政令第百七十九号）第八十一条第三項の規定に基づき、自衛隊法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和八年五月十四日　防衛大臣　小泉進次郎

自衛隊法施行規則の一部を改正する省令

自衛隊法施行規則（昭和二十九年総理府令第四十号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
目次 第一章・第二章　［略］ 第三章　隊員 第一節～第三節　［略］ 第四節　審査請求（第三十八条の二） 第五節　服務の宣誓（第三十九条―第四十二条） 第六節　勤務時間、休暇及び訓練招集期間（第四十三条―第五十条） 第七節　居住場所（第五十一条―第五十六条） 第八節　服務規律（第五十七条―第六十五条） 第九節　退職管理（第六十五条の二―第六十五条の十七） 第十節　懲戒手続（第六十六条―第八十六条）	目次 第一章・第二章　［同上］ 第三章　隊員 第一節～第三節　［同上］ 第四節　服務の宣誓（第三十九条―第四十二条） 第五節　勤務時間、休暇及び訓練招集期間（第四十三条―第五十条） 第六節　居住場所（第五十一条―第五十六条） 第七節　服務規律（第五十七条―第六十五条） 第八節　退職管理（第六十五条の二―第六十五条の十七） 第九節　懲戒手続（第六十六条―第八十六条）
第十一節　勤続報奨金（第八十六条の二―第八十六条の三の二） 第十二節　予備自衛官又は即応予備自衛官である者の使用者に対する情報の提供（第八十六条の四） 第十三節　予備自衛官又は即応予備自衛官である者の使用者等に対する給付金の支給（第八十六条の四の二・第八十六条の四の三） 第四章　［略］ 附則	第十節　勤続報奨金（第八十六条の二―第八十六条の三の二） 第十一節　予備自衛官又は即応予備自衛官である者の使用者に対する情報の提供（第八十六条の四） 第十二節　予備自衛官又は即応予備自衛官である者の使用者等に対する給付金の支給（第八十六条の四の二・第八十六条の四の三） 第四章　［同上］ 附則
第三章　隊員 **第一節～第三節**　［略］ **第四節**　審査請求 （公示の方法による送達の方法） **第三十八条の二**　令第八十一条第三項に規定する防衛省令で定める方法は、防衛省の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下この条において同じ。）と同項の規定により公示する事項の閲覧をする者の使用に係る電子計算機（防衛省の使用に係る電子計算機と電気通信回線を通じて接続でき、正常に通信できる機能を備えたものをいう。）とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法のうち、次の各号のいずれにも該当するものとする。 一　防衛省の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された令第八十一条第三項の規定により公示する事項を当該事項の閲覧をする者の使用に係る電子計算機の映像面に表示するもの 二　インターネットに接続された自動公衆送信装置（公衆の用に供する電気通信回線に接続することにより、その記録媒体のうち自動公衆送信の用に供する部分に記録され、又は当該装置に入力される情報を自動公衆送信する機能を有する装置をいう。）を使用するもの **第五節～第十三節**　［略］ 備考　表中の［　］の記載は注記である。	**第三章　隊員** **第一節～第三節**　［同上］ ［節名を加える。］ ［条を加える。］ **第四節～第十二節**　［同上］

附　則

この省令は、令和八年五月二十一日から施行する。

その他告示

○農林水産省告示第七百三号

漁業法（昭和二十四年法律第二百六十七号）第十一条第五項の規定に基づき、資源管理基本方針（令和二年農林水産省告示第千九百八十二号）の一部を次のように変更したので、同条第六項において準用する同条第四項の規定に基づき公表する。

令和八年五月十四日

農林水産大臣　鈴木　憲和

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分（以下「傍線部分」という。）でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分があるものは、これを当該傍線部分のように改め、改正後欄に掲げる規定の傍線部分でこれに対応する改正前欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを加え、改正前欄に掲げる規定の傍線部分でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを削る。

改　正　後	改　正　前
資源管理基本方針 第１～第６　（略） 第７　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項 １　（略） ２　特定水産資源以外の水産資源 特定水産資源以外の水産資源については、当該水産資源ごとの資源管理の目標の達成に向け、最新の資源評価及び漁獲シナリオにより導かれる漁獲圧力の管理を適切に行うために、必要と考えられる資源管理の手法による管理を組み合わせて、資源管理を行うものとする。 法第11条第２項第２号の資源管理の目標を定めるに当たって必要な資源評価が行われていない場合には、当該資源評価が行われるまでの間は、現行の資源管理に係る取組を維持し当該水産資源の採捕及び漁ろうの実績等に関する情報の収集を充実させつつ、当該資源管理に係る取組の検証を行い、必要に応じて取組内容の改良等を図るものとする。 ３　漁業者自身による自主的な取組 我が国においては、法制度に基づく公的な規制に加えて、休漁、体長制限、操業期間・区域の制限等の漁業者自身による自主的な資源管理のための取組が行われてきている。このような自主的な取組は、毎年変動する資源の来遊状況や漁業の実態に即した管理手法となりやすく、また、資源を利用する当事者同士の合意に基づいていることから、相互監視が効果的に行われ、ルールが遵守されやすいという長所を有する。 こうした資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる定期的な当該協定の取組の効果の検証、当該検証結果を踏まえた取組内容の改良及び資源管理の目標の変更並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。 加えて、検証の客観性を確保する観点から、外部有識者（漁業や資源管理について専門的知識を有する研究者等）の参加する国又は都道府県に設置された資源管理協議会等においても、検証を行うものとする。 第８～第13　（略）	資源管理基本方針 第１～第６　（略） 第７　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項 １　（略） ２　特定水産資源以外の水産資源 特定水産資源以外の水産資源については、当該水産資源ごとの資源管理の目標の達成に向け、最新の資源評価及び漁獲シナリオにより導かれる漁獲圧力の管理を適切に行うために、必要と考えられる資源管理の手法による管理を組み合わせて、資源管理を行うものとする。 法第11条第２項第２号の資源管理の目標を定めるに当たって必要な資源評価が行われていない場合には、当該資源評価が行われるまでの間は、現行の資源管理に係る取組を維持し、当該水産資源の採捕及び漁ろうの実績等に関する情報の収集を充実させつつ取組の検証を行い、必要に応じて取組内容の改善を図るものとする。 ３　漁業者自身による自主的な取組 我が国においては、法制度に基づく公的な規制に加えて、休漁、体長制限、操業期間・区域の制限等の漁業者自身による自主的な資源管理のための取組が行われてきている。このような自主的な取組は、毎年変動する資源の来遊状況や漁業の実態に即した管理手法となりやすく、また、資源を利用する当事者同士の合意に基づいていることから、相互監視が効果的に行われ、ルールが遵守されやすいという長所を有する。 こうした資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる実施状況の検証及び取組内容の改良並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。 第８～第13　（略）

（別紙２－４　さんま）

第１～第７　（略）

第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

１　（略）

２　漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる定期的な当該協定の取組の効果の検証、当該検証結果を踏まえた取組内容の改良及び資源管理の目標の変更並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

加えて、検証の客観性を確保する観点から、外部有識者（漁業や資源管理について専門的知識を有する研究者等）の参加する国又は都道府県に設置された資源管理協議会等においても、検証を行うものとする。

第９　（略）

（別紙２－５　まあじ）

第１～第７　（略）

第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

１　（略）

２　漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる定期的な当該協定の取組の効果の検証、当該検証結果を踏まえた取組内容の改良及び資源管理の目標の変更並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

加えて、検証の客観性を確保する観点から、外部有識者（漁業や資源管理について専門的知識を有する研究者等）の参加する国又は都道府県に設置された資源管理協議会等においても、検証を行うものとする。

第９　（略）

（別紙２－６　まいわし太平洋系群）

第１～第７　（略）

第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

１　（略）

２　漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる定期的な当該協定の取組の効果の検証、当該検証結果を踏まえた取組内容の改良及び資源管理の目標の変更並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

加えて、検証の客観性を確保する観点から、外部有識者（漁業や資源管理について専門的知識を有する研究者等）の参加する国又は都道府県に設置された資源管理協議会等においても、検証を行うものとする。

第９　（略）

（別紙２－４　さんま）

第１～第７　（略）

第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

１　（略）

２　漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる実施状況の検証及び取組内容の改良並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

第９　（略）

（別紙２－５　まあじ）

第１～第７　（略）

第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

１　（略）

２　漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる実施状況の検証及び取組内容の改良並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

第９　（略）

（別紙２－６　まいわし太平洋系群）

第１～第７　（略）

第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

１　（略）

２　漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる実施状況の検証及び取組内容の改良並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

第９　（略）

（別紙２－７　まいわし対馬暖流系群）
第１～第７　（略）
第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項
１　（略）
２　漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる定期的な当該協定の取組の効果の検証、当該検証結果を踏まえた取組内容の改良及び資源管理の目標の変更並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。
加えて、検証の客観性を確保する観点から、外部有識者（漁業や資源管理について専門的知識を有する研究者等）の参加する国又は都道府県に設置された資源管理協議会等においても、検証を行うものとする。
第９　（略）
（別紙２－８　すけとうだら太平洋系群）
第１～第７　（略）
第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項
１　（略）
２　漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる定期的な当該協定の取組の効果の検証、当該検証結果を踏まえた取組内容の改良及び資源管理の目標の変更並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。
加えて、検証の客観性を確保する観点から、外部有識者（漁業や資源管理について専門的知識を有する研究者等）の参加する国又は都道府県に設置された資源管理協議会等においても、検証を行うものとする。
第９　（略）
（別紙２－９　すけとうだら日本海北部系群）
第１～第７　（略）
第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項
１　（略）
２　漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる定期的な当該協定の取組の効果の検証、当該検証結果を踏まえた取組内容の改良及び資源管理の目標の変更並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。
加えて、検証の客観性を確保する観点から、外部有識者（漁業や資源管理について専門的知識を有する研究者等）の参加する国又は都道府県に設置された資源管理協議会等においても、検証を行うものとする。
第９　（略）

（別紙２－７　まいわし対馬暖流系群）
第１～第７　（略）
第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項
１　（略）
２　漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる実施状況の検証及び取組内容の改良並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。
第９　（略）
（別紙２－８　すけとうだら太平洋系群）
第１～第７　（略）
第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項
１　（略）
２　漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる実施状況の検証及び取組内容の改良並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。
第９　（略）
（別紙２－９　すけとうだら日本海北部系群）
第１～第７　（略）
第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項
１　（略）
２　漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる実施状況の検証及び取組内容の改良並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。
第９　（略）

（別紙２―10　すけとうだらオホーツク海南部）

第１～第７　（略）

第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

１　（略）

２　漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる定期的な当該協定の取組の効果の検証、当該検証結果を踏まえた取組内容の改良及び資源管理の目標の変更並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

加えて、検証の客観性を確保する観点から、外部有識者（漁業や資源管理について専門的知識を有する研究者等）の参加する国又は都道府県に設置された資源管理協議会等においても、検証を行うものとする。

第９　（略）

（別紙２―11　すけとうだら根室海峡）

第１～第７　（略）

第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

１　（略）

２　漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる定期的な当該協定の取組の効果の検証、当該検証結果を踏まえた取組内容の改良及び資源管理の目標の変更並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

加えて、検証の客観性を確保する観点から、外部有識者（漁業や資源管理について専門的知識を有する研究者等）の参加する国又は都道府県に設置された資源管理協議会等においても、検証を行うものとする。

第９　（略）

（別紙２―12　するめいか）

第１～第７　（略）

第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

１　（略）

２　漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる定期的な当該協定の取組の効果の検証、当該検証結果を踏まえた取組内容の改良及び資源管理の目標の変更並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

加えて、検証の客観性を確保する観点から、外部有識者（漁業や資源管理について専門的知識を有する研究者等）の参加する国又は都道府県に設置された資源管理協議会等においても、検証を行うものとする。

第９　（略）

（別紙２―10　すけとうだらオホーツク海南部）

第１～第７　（略）

第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

１　（略）

２　漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる実施状況の検証及び取組内容の改良並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

第９　（略）

（別紙２―11　すけとうだら根室海峡）

第１～第７　（略）

第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

１　（略）

２　漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる実施状況の検証及び取組内容の改良並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

第９　（略）

（別紙２―12　するめいか）

第１～第７　（略）

第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

１　（略）

２　漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる実施状況の検証及び取組内容の改良並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

第９　（略）

（別紙２―15　まさば及びごまさば太平洋系群）

第１～第７　（略）

第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

１　（略）

２　漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる定期的な当該協定の取組の効果の検証、当該検証結果を踏まえた取組内容の改良及び資源管理の目標の変更並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

加えて、検証の客観性を確保する観点から、外部有識者（漁業や資源管理について専門的知識を有する研究者等）の参加する国又は都道府県に設置された資源管理協議会等においても、検証を行うものとする。

第９　（略）

（別紙２―16　まさば及びごまさば対馬暖流系群）

第１～第７　（略）

第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

１　（略）

２　漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる定期的な当該協定の取組の効果の検証、当該検証結果を踏まえた取組内容の改良及び資源管理の目標の変更並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

加えて、検証の客観性を確保する観点から、外部有識者（漁業や資源管理について専門的知識を有する研究者等）の参加する国又は都道府県に設置された資源管理協議会等においても、検証を行うものとする。

第９　（略）

（別紙２―17　ずわいがに太平洋北部系群）

第１～第７　（略）

第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

１　（略）

２　漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる定期的な当該協定の取組の効果の検証、当該検証結果を踏まえた取組内容の改良及び資源管理の目標の変更並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

加えて、検証の客観性を確保する観点から、外部有識者（漁業や資源管理について専門的知識を有する研究者等）の参加する国又は都道府県に設置された資源管理協議会等においても、検証を行うものとする。

第９　（略）

（別紙２―15　まさば及びごまさば太平洋系群）

第１～第７　（略）

第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

１　（略）

２　漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる実施状況の検証及び取組内容の改良並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

第９　（略）

（別紙２―16　まさば及びごまさば対馬暖流系群）

第１～第７　（略）

第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

１　（略）

２　漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる実施状況の検証及び取組内容の改良並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

第９　（略）

（別紙２―17　ずわいがに太平洋北部系群）

第１～第７　（略）

第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

１　（略）

２　漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる実施状況の検証及び取組内容の改良並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

第９　（略）

（別紙２―18　ずわいがに日本海系群Ａ海域）

第１～第７　（略）

第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

１　（略）

２　漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる定期的な当該協定の取組の効果の検証、当該検証結果を踏まえた取組内容の改良及び資源管理の目標の変更並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

加えて、検証の客観性を確保する観点から、外部有識者（漁業や資源管理について専門的知識を有する研究者等）の参加する国又は都道府県に設置された資源管理協議会等においても、検証を行うものとする。

第９　（略）

（別紙２―19　ずわいがに日本海系群Ｂ海域）

第１～第７　（略）

第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

１　（略）

２　漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる定期的な当該協定の取組の効果の検証、当該検証結果を踏まえた取組内容の改良及び資源管理の目標の変更並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

加えて、検証の客観性を確保する観点から、外部有識者（漁業や資源管理について専門的知識を有する研究者等）の参加する国又は都道府県に設置された資源管理協議会等においても、検証を行うものとする。

第９　（略）

（別紙２―20　ずわいがに北海道西部系群）

第１～第７　（略）

第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

１　（略）

２　漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる定期的な当該協定の取組の効果の検証、当該検証結果を踏まえた取組内容の改良及び資源管理の目標の変更並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

加えて、検証の客観性を確保する観点から、外部有識者（漁業や資源管理について専門的知識を有する研究者等）の参加する国又は都道府県に設置された資源管理協議会等においても、検証を行うものとする。

第９　（略）

（別紙２―18　ずわいがに日本海系群Ａ海域）

第１～第７　（略）

第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

１　（略）

２　漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる実施状況の検証及び取組内容の改良並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

第９　（略）

（別紙２―19　ずわいがに日本海系群Ｂ海域）

第１～第７　（略）

第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

１　（略）

２　漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる実施状況の検証及び取組内容の改良並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

第９　（略）

（別紙２―20　ずわいがに北海道西部系群）

第１～第７　（略）

第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

１　（略）

２　漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる実施状況の検証及び取組内容の改良並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

第９　（略）

（別紙２―21　ずわいがにオホーツク海南部）

第１～第７　（略）

第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

１　（略）

２　漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる定期的な当該協定の取組の効果の検証、当該検証結果を踏まえた取組内容の改良及び資源管理の目標の変更並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

加えて、検証の客観性を確保する観点から、外部有識者（漁業や資源管理について専門的知識を有する研究者等）の参加する国又は都道府県に設置された資源管理協議会等においても、検証を行うものとする。

第９　（略）

（別紙２―39　かたくちいわし対馬暖流系群（ステップアップ管理対象資源））

第１～第７　（略）

第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

１　（略）

２　漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる定期的な当該協定の取組の効果の検証、当該検証結果を踏まえた取組内容の改良及び資源管理の目標の変更並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

加えて、検証の客観性を確保する観点から、外部有識者（漁業や資源管理について専門的知識を有する研究者等）の参加する国又は都道府県に設置された資源管理協議会等においても、検証を行うものとする。

第９　（略）

（別紙２―40　うるめいわし対馬暖流系群（ステップアップ管理対象資源））

第１～第７　（略）

第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる定期的な当該協定の取組の効果の検証、当該検証結果を踏まえた取組内容の改良及び資源管理の目標の変更並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

加えて、検証の客観性を確保する観点から、外部有識者（漁業や資源管理について専門的知識を有する研究者等）の参加する国又は都道府県に設置された資源管理協議会等においても、検証を行うものとする。

第９　（略）

（別紙２―21　ずわいがにオホーツク海南部）

第１～第７　（略）

第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

１　（略）

２　漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる実施状況の検証及び取組内容の改良並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

第９　（略）

（別紙２―39　かたくちいわし対馬暖流系群（ステップアップ管理対象資源））

第１～第７　（略）

第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

１　（略）

２　漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる実施状況の検証及び取組内容の改良並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

第９　（略）

（別紙２―40　うるめいわし対馬暖流系群（ステップアップ管理対象資源））

第１～第７　（略）

第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる実施状況の検証及び取組内容の改良並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

第９　（略）

（別紙２―42　まだら本州太平洋北部系群（ステップアップ管理対象資源））

第１～第７　（略）

第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる定期的な当該協定の取組の効果の検証、当該検証結果を踏まえた取組内容の改良及び資源管理の目標の変更並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

加えて、検証の客観性を確保する観点から、外部有識者（漁業や資源管理について専門的知識を有する研究者等）の参加する国又は都道府県に設置された資源管理協議会等においても、検証を行うものとする。

第９　（略）

（別紙２―43　まだら本州日本海北部系群（ステップアップ管理対象資源））

第１～第７　（略）

第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる定期的な当該協定の取組の効果の検証、当該検証結果を踏まえた取組内容の改良及び資源管理の目標の変更並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

加えて、検証の客観性を確保する観点から、外部有識者（漁業や資源管理について専門的知識を有する研究者等）の参加する国又は都道府県に設置された資源管理協議会等においても、検証を行うものとする。

第９　（略）

（別紙２―44　まだら北海道太平洋（ステップアップ管理対象資源））

第１～第７　（略）

第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる定期的な当該協定の取組の効果の検証、当該検証結果を踏まえた取組内容の改良及び資源管理の目標の変更並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

加えて、検証の客観性を確保する観点から、外部有識者（漁業や資源管理について専門的知識を有する研究者等）の参加する国又は都道府県に設置された資源管理協議会等においても、検証を行うものとする。

第９　（略）

（別紙２―42　まだら本州太平洋北部系群（ステップアップ管理対象資源））

第１～第７　（略）

第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる実施状況の検証及び取組内容の改良並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

第９　（略）

（別紙２―43　まだら本州日本海北部系群（ステップアップ管理対象資源））

第１～第７　（略）

第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる実施状況の検証及び取組内容の改良並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

第９　（略）

（別紙２―44　まだら北海道太平洋（ステップアップ管理対象資源））

第１～第７　（略）

第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる実施状況の検証及び取組内容の改良並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

第９　（略）

（別紙２―45　まだら北海道日本海（ステップアップ管理対象資源））

第１～第７　（略）

第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる定期的な当該協定の取組の効果の検証、当該検証結果を踏まえた取組内容の改良及び資源管理の目標の変更並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

加えて、検証の客観性を確保する観点から、外部有識者（漁業や資源管理について専門的知識を有する研究者等）の参加する国又は都道府県に設置された資源管理協議会等においても、検証を行うものとする。

第９　（略）

（別紙２―48　かたくちいわし太平洋系群（ステップアップ管理対象資源））

第１～第７　（略）

第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

１　（略）

２　漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる定期的な当該協定の取組の効果の検証、当該検証結果を踏まえた取組内容の改良及び資源管理の目標の変更並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

加えて、検証の客観性を確保する観点から、外部有識者（漁業や資源管理について専門的知識を有する研究者等）の参加する国又は都道府県に設置された資源管理協議会等においても、検証を行うものとする。

第９　（略）

（別紙２―49　かたくちいわし瀬戸内海系群（ステップアップ管理対象資源））

第１～第６　（略）

第７　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

１　（略）

２　漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる定期的な当該協定の取組の効果の検証、当該検証結果を踏まえた取組内容の改良及び資源管理の目標の変更並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

加えて、検証の客観性を確保する観点から、外部有識者（漁業や資源管理について専門的知識を有する研究者等）の参加する国又は都道府県に設置された資源管理協議会等においても、検証を行うものとする。

第８　（略）

（別紙２―45　まだら北海道日本海（ステップアップ管理対象資源））

第１～第７　（略）

第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる実施状況の検証及び取組内容の改良並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

第９　（略）

（別紙２―48　かたくちいわし太平洋系群（ステップアップ管理対象資源））

第１～第７　（略）

第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

１　（略）

２　漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる実施状況の検証及び取組内容の改良並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

第９　（略）

（別紙２―49　かたくちいわし瀬戸内海系群（ステップアップ管理対象資源））

第１～第６　（略）

第７　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

１　（略）

２　漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる実施状況の検証及び取組内容の改良並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

第８　（略）

（別紙２―50　まだい日本海西部・東シナ海系群（ステップアップ管理対象資源））

第１～第７　（略）

第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる定期的な当該協定の取組の効果の検証、当該検証結果を踏まえた取組内容の改良及び資源管理の目標の変更並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

加えて、検証の客観性を確保する観点から、外部有識者（漁業や資源管理について専門的知識を有する研究者等）の参加する国又は都道府県に設置された資源管理協議会等においても、検証を行うものとする。

第９　（略）

（別紙２―51　ぶり（ステップアップ管理対象資源））

第１～第７　（略）

第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる定期的な当該協定の取組の効果の検証、当該検証結果を踏まえた取組内容の改良及び資源管理の目標の変更並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

加えて、検証の客観性を確保する観点から、外部有識者（漁業や資源管理について専門的知識を有する研究者等）の参加する国又は都道府県に設置された資源管理協議会等においても、検証を行うものとする。

第９　（略）

（別紙２―53　べにずわいがに日本海系群（知事許可水域）（ステップアップ管理対象資源））

第１～第７　（略）

第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる定期的な当該協定の取組の効果の検証、当該検証結果を踏まえた取組内容の改良及び資源管理の目標の変更並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

加えて、検証の客観性を確保する観点から、外部有識者（漁業や資源管理について専門的知識を有する研究者等）の参加する国又は都道府県に設置された資源管理協議会等においても、検証を行うものとする。

第９　（略）

（別紙３―22　あかがれい日本海系群）

第１・第２　（略）

第３　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業法等の公的規制を遵守させる。また、農林水産大臣及び都道府県知事は、当該水産資源の採捕をする者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる定期的

（別紙２―50　まだい日本海西部・東シナ海系群（ステップアップ管理対象資源））

第１～第７　（略）

第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる実施状況の検証及び取組内容の改良並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

第９　（略）

（別紙２―51　ぶり（ステップアップ管理対象資源））

第１～第７　（略）

第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる実施状況の検証及び取組内容の改良並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

第９　（略）

（別紙２―53　べにずわいがに日本海系群（知事許可水域）（ステップアップ管理対象資源））

第１～第７　（略）

第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

漁業者自身による自主的な資源管理の取組は引き続き重要であることから、農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる実施状況の検証及び取組内容の改良並びにこれらの結果の農林水産大臣及び都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

第９　（略）

（別紙３―22　あかがれい日本海系群）

第１・第２　（略）

第３　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業法等の公的規制を遵守させる。また、農林水産大臣及び都道府県知事は、当該水産資源の採捕をする者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる当該協

な当該協定の取組の効果の検証、当該検証結果を踏まえた取組内容の改良及び資源管理の目標の変更並びにこれらの結果の農林水産大臣又は都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

加えて、検証の客観性を確保する観点から、外部有識者（漁業や資源管理について専門的知識を有する研究者等）の参加する国又は都道府県に設置された資源管理協議会等においても、検証を行うものとする。

（別紙３―23　きだい日本海・東シナ海系群）

第１・第２　（略）

第３　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業法等の公的規制を遵守させる。また、農林水産大臣及び都道府県知事は、当該水産資源の採捕をする者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる定期的な当該協定の取組の効果の検証、当該検証結果を踏まえた取組内容の改良及び資源管理の目標の変更並びにこれらの結果の農林水産大臣又は都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

加えて、検証の客観性を確保する観点から、外部有識者（漁業や資源管理について専門的知識を有する研究者等）の参加する国又は都道府県に設置された資源管理協議会等においても、検証を行うものとする。

（別紙３―24　きんめだい太平洋系群（東シナ海海域））

第１・第２　（略）

第３　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業法等の公的規制を遵守させる。また、農林水産大臣及び都道府県知事は、当該水産資源の採捕をする者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる定期的な当該協定の取組の効果の検証、当該検証結果を踏まえた取組内容の改良及び資源管理の目標の変更並びにこれらの結果の農林水産大臣又は都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

加えて、検証の客観性を確保する観点から、外部有識者（漁業や資源管理について専門的知識を有する研究者等）の参加する国又は都道府県に設置された資源管理協議会等においても、検証を行うものとする。

（別紙３―25　そうはち日本海南西部系群）

第１・第２　（略）

第３　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業法等の公的規制を遵守させる。また、農林水産大臣及び都道府県知事は、当該水産資源の採捕をする者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる定期的な当該協定の取組の効果の検証、当該検証結果を踏まえた取組内容の改良及び資源管理の目標の変更並びにこれらの結果の農林水産大臣又は都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

加えて、検証の客観性を確保する観点から、外部有識者（漁業や資源管理について専門的知識を有する研究者等）の参加する国又は都道府県に設置された資源管理協議会等においても、検証を行うものとする。

定の実施状況の定期的な検証及び取組内容の改良並びにこれらの結果の農林水産大臣又は都道府県知事への報告が行われるよう指導を行う。

（別紙３―23　きだい日本海・東シナ海系群）

第１・第２　（略）

第３　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業法等の公的規制を遵守させる。また、農林水産大臣及び都道府県知事は、当該水産資源の採捕をする者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる当該協定の実施状況の定期的な検証及び取組内容の改良並びにこれらの結果の農林水産大臣又は都道府県知事への報告が行われるよう指導を行う。

（別紙３―24　きんめだい太平洋系群（東シナ海海域））

第１・第２　（略）

第３　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業法等の公的規制を遵守させる。また、農林水産大臣及び都道府県知事は、当該水産資源の採捕をする者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる当該協定の実施状況の定期的な検証及び取組内容の改良並びにこれらの結果の農林水産大臣又は都道府県知事への報告が行われるよう指導を行う。

（別紙３―25　そうはち日本海南西部系群）

第１・第２　（略）

第３　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業法等の公的規制を遵守させる。また、農林水産大臣及び都道府県知事は、当該水産資源の採捕をする者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる当該協定の実施状況の定期的な検証及び取組内容の改良並びにこれらの結果の農林水産大臣又は都道府県知事への報告が行われるよう指導を行う。

（別紙３―26　にぎす太平洋系群）

第１・第２　（略）

第３　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業法等の公的規制を遵守させる。また、農林水産大臣及び都道府県知事は、当該水産資源の採捕をする者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる定期的な当該協定の取組の効果の検証、当該検証結果を踏まえた取組内容の改良及び資源管理の目標の変更並びにこれらの結果の農林水産大臣又は都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

加えて、検証の客観性を確保する観点から、外部有識者（漁業や資源管理について専門的知識を有する研究者等）の参加する国又は都道府県に設置された資源管理協議会等においても、検証を行うものとする。

（別紙３―27　はたはた日本海北部系群）

第１・第２　（略）

第３　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業法等の公的規制を遵守させる。また、農林水産大臣及び都道府県知事は、当該水産資源の採捕をする者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる定期的な当該協定の取組の効果の検証、当該検証結果を踏まえた取組内容の改良及び資源管理の目標の変更並びにこれらの結果の農林水産大臣又は都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

加えて、検証の客観性を確保する観点から、外部有識者（漁業や資源管理について専門的知識を有する研究者等）の参加する国又は都道府県に設置された資源管理協議会等においても、検証を行うものとする。

（別紙３―28　ひらめ太平洋北部系群）

第１・第２　（略）

第３　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業法等の公的規制を遵守させる。また、農林水産大臣及び都道府県知事は、当該水産資源の採捕をする者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる定期的な当該協定の取組の効果の検証、当該検証結果を踏まえた取組内容の改良及び資源管理の目標の変更並びにこれらの結果の農林水産大臣又は都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

加えて、検証の客観性を確保する観点から、外部有識者（漁業や資源管理について専門的知識を有する研究者等）の参加する国又は都道府県に設置された資源管理協議会等においても、検証を行うものとする。

（別紙３―29　ひらめ日本海中部・東シナ海系群）

第１・第２　（略）

第３　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業法等の公的規制を遵守させる。また、農林水産大臣及び都道府県知事は、当該水産資源の採捕をする者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる定期的

（別紙３―26　にぎす太平洋系群）

第１・第２　（略）

第３　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業法等の公的規制を遵守させる。また、農林水産大臣及び都道府県知事は、当該水産資源の採捕をする者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる当該協定の実施状況の定期的な検証及び取組内容の改良並びにこれらの結果の農林水産大臣又は都道府県知事への報告が行われるよう指導を行う。

（別紙３―27　はたはた日本海北部系群）

第１・第２　（略）

第３　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業法等の公的規制を遵守させる。また、農林水産大臣及び都道府県知事は、当該水産資源の採捕をする者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる当該協定の実施状況の定期的な検証及び取組内容の改良並びにこれらの結果の農林水産大臣又は都道府県知事への報告が行われるよう指導を行う。

（別紙３―28　ひらめ太平洋北部系群）

第１・第２　（略）

第３　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業法等の公的規制を遵守させる。また、農林水産大臣及び都道府県知事は、当該水産資源の採捕をする者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる当該協定の実施状況の定期的な検証及び取組内容の改良並びにこれらの結果の農林水産大臣又は都道府県知事への報告が行われるよう指導を行う。

（別紙３―29　ひらめ日本海中部・東シナ海系群）

第１・第２　（略）

第３　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業法等の公的規制を遵守させる。また、農林水産大臣及び都道府県知事は、当該水産資源の採捕をする者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる当該協

な当該協定の取組の効果の検証、当該検証結果を踏まえた取組内容の改良及び資源管理の目標の変更並びにこれらの結果の農林水産大臣又は都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。 加えて、検証の客観性を確保する観点から、外部有識者（漁業や資源管理について専門的知識を有する研究者等）の参加する国又は都道府県に設置された資源管理協議会等においても、検証を行うものとする。	定の実施状況の定期的な検証及び取組内容の改良並びにこれらの結果の農林水産大臣又は都道府県知事への報告が行われるよう指導を行う。
（別紙３―31　まがれい日本海系群） 第１・第２　（略） 第３　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項 農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業法等の公的規制を遵守させる。また、農林水産大臣及び都道府県知事は、当該水産資源の採捕をする者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる定期的な当該協定の取組の効果の検証、当該検証結果を踏まえた取組内容の改良及び資源管理の目標の変更並びにこれらの結果の農林水産大臣又は都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。 加えて、検証の客観性を確保する観点から、外部有識者（漁業や資源管理について専門的知識を有する研究者等）の参加する国又は都道府県に設置された資源管理協議会等においても、検証を行うものとする。	（別紙３―31　まがれい日本海系群） 第１・第２　（略） 第３　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項 農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業法等の公的規制を遵守させる。また、農林水産大臣及び都道府県知事は、当該水産資源の採捕をする者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる当該協定の実施状況の定期的な検証及び取組内容の改良並びにこれらの結果の農林水産大臣又は都道府県知事への報告が行われるよう指導を行う。
（別紙３―33　やなぎむしがれい太平洋北部系群） 第１・第２　（略） 第３　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項 農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業法等の公的規制を遵守させる。また、農林水産大臣及び都道府県知事は、当該水産資源の採捕をする者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる定期的な当該協定の取組の効果の検証、当該検証結果を踏まえた取組内容の改良及び資源管理の目標の変更並びにこれらの結果の農林水産大臣又は都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。 加えて、検証の客観性を確保する観点から、外部有識者（漁業や資源管理について専門的知識を有する研究者等）の参加する国又は都道府県に設置された資源管理協議会等においても、検証を行うものとする。	（別紙３―33　やなぎむしがれい太平洋北部系群） 第１・第２　（略） 第３　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項 農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業法等の公的規制を遵守させる。また、農林水産大臣及び都道府県知事は、当該水産資源の採捕をする者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる当該協定の実施状況の定期的な検証及び取組内容の改良並びにこれらの結果の農林水産大臣又は都道府県知事への報告が行われるよう指導を行う。
（別紙３―34　やりいか太平洋系群） 第１・第２　（略） 第３　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項 農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業法等の公的規制を遵守させる。また、農林水産大臣及び都道府県知事は、当該水産資源の採捕をする者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる定期的な当該協定の取組の効果の検証、当該検証結果を踏まえた取組内容の改良及び資源管理の目標の変更並びにこれらの結果の農林水産大臣又は都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。 加えて、検証の客観性を確保する観点から、外部有識者（漁業や資源管理について専門的知識を有する研究者等）の参加する国又は都道府県に設置された資源管理協議会等においても、検証を行うものとする。	（別紙３―34　やりいか太平洋系群） 第１・第２　（略） 第３　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項 農林水産大臣及び都道府県知事は、漁業法等の公的規制を遵守させる。また、農林水産大臣及び都道府県知事は、当該水産資源の採捕をする者による法第124条第１項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる当該協定の実施状況の定期的な検証及び取組内容の改良並びにこれらの結果の農林水産大臣又は都道府県知事への報告が行われるよう指導を行う。

附　則

この告示は、公布の日から施行する。

公　告

諸　事　項

破産手続開始及び免責許可申立てに関する意見申述期間

次の破産事件について、以下のとおり破産手続を開始した。破産財団に属する財産の所持者及び破産者に対して債務を負担する者は、破産者にその財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和８年（フ）第５５号

北海道白糠郡白糠町西１条北６丁目３番地10
債務者　大久保武光
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　那知　哲
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年７月１日午後１時30分
5　免責意見申述期間　令和８年６月24日まで
釧路地方裁判所民事部

令和８年（フ）第１４２号

神戸市兵庫区羽坂通４丁目１番１―917号
債務者　栗原　　肇
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　天野　聖子
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年７月８日午前11時30分
5　免責意見申述期間　令和８年６月24日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第１８３号

神戸市中央区下山手通５丁目７番７―903号
債務者　野ほうずこと　藤田　義之
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　村上　　淳
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年７月８日午前10時40分
5　免責意見申述期間　令和８年６月24日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第４１号

長崎県諫早市栄田町６番13号　真崎アパートＤ号
債務者　川津　真紀（旧姓　野口）
1　決定年月日時　令和８年４月24日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　牟田　伊宏
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年７月１日午前10時
5　免責意見申述期間　令和８年６月24日まで
長崎地方裁判所大村支部破産係

令和８年（フ）第９号

沖縄県那覇市久茂地３丁目16番10号　アリーゼ久茂地501、住民票上の前住所沖縄県那覇市楚辺２丁目37番59号
債務者　上原　和男
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　津嘉山　陽
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年７月23日午前10時30分
5　免責意見申述期間　令和８年６月24日まで
那覇地方裁判所民事第３部

令和８年（フ）第５０２号

横浜市泉区中田東１丁目９番10―501号
債務者　宮原　幸枝
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　加藤　尚敬
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年７月２日午後２時
5　免責意見申述期間　令和８年６月25日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第１６７０号

大阪府大東市深野１丁目１番11号　セレコート住道104号
債務者　富田　和弥
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　榊原　大輔
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年７月９日午後１時50分
5　免責意見申述期間　令和８年６月25日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第１８１３号

大阪市住吉区上住吉１丁目12番18号
債務者　寶正電気こと　寶正　一希
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　大野健太郎
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年７月９日午後１時40分
5　免責意見申述期間　令和８年６月25日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第６８１号

福岡市西区愛宕１丁目25番１―910号　コープ野村姪浜
債務者　有田　香織
1　決定年月日時　令和８年４月23日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　北中　　茂
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年７月10日午後１時30分
5　免責意見申述期間　令和８年６月25日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第２９１号

神戸市東灘区御影１丁目17番22号　シンフォニー御影　201号
債務者　ｉｓｓｅｔｓｕこと　福島　利恵
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　木村倫太郎
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年７月８日午前10時45分
5　免責意見申述期間　令和８年６月26日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第３０１号

福岡県大野城市中１丁目８番１号　シティベール奥野102号
債務者　高尾　幸奈（旧姓井口）
1　決定年月日時　令和８年４月22日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　末安　大地
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年７月10日午後４時
5　免責意見申述期間　令和８年６月26日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第６０号

山形市大字門伝1068番地１、前住所山形県南陽市三間通1223番地の４
債務者　安久津邦子
1　決定年月日時　令和８年４月27日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　半田　　稔
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年７月16日午前10時30分
5　免責意見申述期間　令和８年６月29日まで
山形地方裁判所民事部

令和８年（フ）第８９号

福島県郡山市細沼町11番28号　ライオンズマンション細沼1102号
債務者　小原　秀彦
1　決定年月日時　令和８年４月27日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　桑島　有子
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年８月３日午前10時
5　免責意見申述期間　令和８年６月29日まで
福島地方裁判所郡山支部破産係

令和８年（フ）第２９３号

埼玉県川口市芝中田１丁目13番16号
債務者　上野憲太郎
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　村本　拓哉
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年７月13日午前10時40分
5　免責意見申述期間　令和８年６月29日まで
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第４１２号

埼玉県川口市芝４丁目26番30号　ハイツ越路101号
債務者　甲斐　行富
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　佐藤　千秋
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年７月13日午前11時20分
5　免責意見申述期間　令和８年６月29日まで
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第２１２号

静岡市葵区安東３丁目９番15―106号
債務者　鈴木　伸彦
1　決定年月日時　令和８年４月23日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　吉川　友朗
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年６月30日午前10時40分
5　免責意見申述期間　令和８年６月29日まで
静岡地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第１８１１号
大阪市西淀川区柏里１丁目８番７号　大谷マンション　１Ｂ号室
債務者　溝口　加菜
１　決定年月日時　令和８年４月24日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　早川　僚太
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年７月13日午後１時30分
５　免責意見申述期間　令和８年６月29日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第１８２９号
大阪市天王寺区筆ケ崎町４番18―601号
債務者　廣田　豊子（旧姓木森・橋本）
１　決定年月日時　令和８年４月24日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　八城　武夫
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年７月13日午後２時20分
５　免責意見申述期間　令和８年６月29日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第１４７号
兵庫県加古郡稲美町和田469番地の31
債務者　ＦＴトラストこと　藤井　哲郎
１　決定年月日時　令和８年４月27日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　石塚　順平
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年８月20日午後１時10分
５　免責意見申述期間　令和８年６月29日まで
神戸地方裁判所姫路支部

令和８年（フ）第３号
高知県宿毛市平田町戸内2357番地２
債務者　池上　則文
１　決定年月日時　令和８年４月27日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　皿田　幸憲
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年７月６日午後２時
５　免責意見申述期間　令和８年６月29日まで
高知地方裁判所中村支部

令和８年（フ）第５９６号
横浜市神奈川区台町１番地２　ティーリーフ横浜モデルノ1102号
債務者　朝比奈真理
１　決定年月日時　令和８年４月24日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　前田　　一
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年７月７日午後１時30分
５　免責意見申述期間　令和８年６月30日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第１２５号
静岡県磐田市新貝一丁目19番地８　アン・フィオーレＨＩＲＯ―102号
債務者　平塚　康司
１　決定年月日時　令和８年４月27日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　吉野　哲史
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年６月30日午後３時
５　免責意見申述期間　令和８年６月30日まで
静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和７年（フ）第３２７号
福岡市城南区片江１丁目４番47号　坂本ビル201号
債務者　西村　健治
１　決定年月日時　令和８年４月22日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　隈　　慧史
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年７月７日午後２時
５　免責意見申述期間　令和８年６月30日まで
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第５８３号
横浜市南区平楽32番地９　ユナイト平楽スルマーレルチカ103号室
債務者　西山　充則
１　決定年月日時　令和８年４月24日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　前田　八郎
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年７月９日午前11時50分
５　免責意見申述期間　令和８年７月２日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第７１５号
神奈川県茅ヶ崎市柳島１丁目９番17号　サンビレッジ湘南Ｂ１
債務者　水倉　竜介
１　決定年月日時　令和８年４月24日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　小原多江子
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年７月９日午後３時10分
５　免責意見申述期間　令和８年７月２日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第４８号
和歌山市杭ノ瀬271番地46
債務者　北川　祐子
１　決定年月日時　令和８年４月24日午後１時30分
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　森田　拓哉
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年７月16日午後１時45分
５　免責意見申述期間　令和８年７月２日まで
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和８年（フ）第１４０号
横浜市鶴見区朝日町２丁目78番地　メゾン一刻Ⅱ102
債務者　青木　太一
１　決定年月日時　令和８年４月24日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　鈴木　　順
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年７月14日午前11時30分
５　免責意見申述期間　令和８年７月７日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第１８６号
神奈川県座間市相武台３丁目５番11号　ウォーク12相武台202号
債務者　赤沼　真澄
１　決定年月日時　令和８年４月20日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　八幡　康祐
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年７月８日午後１時30分
５　免責意見申述期間　令和８年７月７日まで
横浜地方裁判所相模原支部

令和８年（フ）第４８５号
埼玉県戸田市笹目６丁目20番地の43　フローラ204号室、旧住所東京都豊島区東池袋５丁目52番16号　Ｋ・Ｔハイツ　201号
債務者　小暮　智絵
１　決定年月日時　令和８年４月23日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　相川　一彖
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年７月22日午後３時30分
５　免責意見申述期間　令和８年７月８日まで
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第５９１号
埼玉県川口市在家町28番３号　エスパシオ東浦和201号
債務者　生田　　渉
１　決定年月日時　令和８年４月23日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　中尾　基哉
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年７月22日午後１時40分
５　免責意見申述期間　令和８年７月８日まで
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第５５号
長野県茅野市ちの1802番地２
債務者　増澤　文彦
１　決定年月日時　令和８年４月24日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　鳥川　秀司
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年７月15日午後３時
５　免責意見申述期間　令和８年７月８日まで
長野地方裁判所諏訪支部

令和８年（フ）第４２号
長崎県大村市赤佐古町79番地11　ＴＰハウス赤佐古Ｃ棟
債務者　朝長　重晴
１　決定年月日時　令和８年４月24日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　永岡亜也子
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年７月15日午前11時
５　免責意見申述期間　令和８年７月８日まで
長崎地方裁判所大村支部破産係

令和８年（フ）第２１８号
栃木県宇都宮市錦３丁目12番11号　スリーゼ錦206
債務者　菊地　英充
１　決定年月日時　令和８年４月23日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　田島　聡紀
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年７月10日午前10時30分
５　免責意見申述期間　令和８年７月９日まで
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第１３５１号
大阪府枚方市星丘１丁目９番14―105号
債務者　嘉指美也子
１　決定年月日時　令和８年４月24日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　得田　英伺
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年７月23日午後１時50分
５　免責意見申述期間　令和８年７月９日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第１４７０号
大阪市西成区山王３―20―11　山王テラスハウス、住民票上の住所大阪府豊中市螢池北町３丁目17番14―207号
債務者　香田　浩司
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　神原　　浩
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年７月23日午後１時40分
5　免責意見申述期間　令和８年７月９日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第２９６号
大阪府高石市取石４丁目１番31号
債務者　半田　勇樹
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　小林　邦子
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年７月23日午前10時30分
5　免責意見申述期間　令和８年７月９日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和８年（フ）第２７号
北海道美唄市東明三条１丁目３番６号
債務者　石田　義則
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　成田　騎信
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年７月17日午前11時30分
5　免責意見申述期間　令和８年７月10日まで
札幌地方裁判所岩見沢支部

令和８年（フ）第１２号
島根県江津市後地町1734番地
債務者　篠原　哲司
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　原　　市
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年７月13日午前11時
5　免責意見申述期間　令和８年７月10日まで
松江地方裁判所浜田支部

令和８年（フ）第１３号
島根県江津市後地町1734番地
債務者　篠原　卓司
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　原　　市
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年７月13日午前11時30分
5　免責意見申述期間　令和８年７月10日まで
松江地方裁判所浜田支部

令和８年（フ）第４４号
山口県宇部市浜町２丁目９番11号
債務者　藤山　　誠
1　決定年月日時　令和８年４月24日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　近本佐知子
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年７月13日午後１時30分
5　免責意見申述期間　令和８年７月10日まで
山口地方裁判所宇部支部

令和８年（フ）第１３号
熊本県天草市牛深町1638番地24
債務者　佐々木勝也
1　決定年月日時　令和８年４月27日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　林　　浩一
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年７月13日午後２時
5　免責意見申述期間　令和８年７月10日まで
熊本地方裁判所天草支部

令和８年（フ）第６３７号
札幌市東区北11条東６丁目１番35―302号
債務者　香西絵里奈
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　武田　憲人
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年７月27日午前10時
5　免責意見申述期間　令和８年７月13日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第５８６号
さいたま市西区大字清河寺1245番地１、旧住所さいたま市西区西大宮４丁目12番地18
債務者　長岡伊万里
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　関口　和正
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年７月27日午前11時
5　免責意見申述期間　令和８年７月13日まで
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第６５２号
札幌市豊平区平岸２条５丁目２番１―701号
債務者　若杉　政史
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　横田　亜季
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年７月21日午前11時15分
5　免責意見申述期間　令和８年７月14日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第６６６号
札幌市西区発寒10条１丁目２番５―409号
債務者　山本　桃花
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　富所　恵未
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年７月21日午前10時45分
5　免責意見申述期間　令和８年７月14日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第８１号
愛知県豊田市小坂本町１丁目15番地８　シティハイツＡＴ　404号
債務者　荒井　清三
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　竹本　真紀
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年７月28日午後１時15分
5　免責意見申述期間　令和８年７月14日まで
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和８年（フ）第２２号
北海道旭川市７条西６丁目１番16号　旭西サンパーク　102
債務者　三橋　大地
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　川上　健太
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年７月23日午後２時20分
5　免責意見申述期間　令和８年７月16日まで
旭川地方裁判所民事部

令和８年（フ）第１９１号
静岡市清水区北矢部849番地の５　ブランドール八木101号
債務者　徳原　絵美
1　決定年月日時　令和８年４月24日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　水野　俊裕
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年７月21日午前11時
5　免責意見申述期間　令和８年７月17日まで
静岡地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第３７６号
大阪府岸和田市岸の丘町１丁目15番６号
債務者　林　　玲花
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　宇都宮一志
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年８月４日午前10時
5　免責意見申述期間　令和８年７月21日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和８年（フ）第６２２号
埼玉県川越市的場１丁目６番地16
債務者　池田　英幸
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　石塚　洋一
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年８月５日午後２時10分
5　免責意見申述期間　令和８年７月22日まで
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第１５号
熊本県球磨郡山江村大字山田甲1346番地　林田団地16号室
債務者　田上　沙織
1　決定年月日時　令和８年４月27日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　中嶽　修平
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年７月24日午前10時30分
5　免責意見申述期間　令和８年７月24日まで
熊本地方裁判所人吉支部

破産手続開始・破産手続廃止及び免責許可申立てに関する意見申述期間

令和８年（フ）第３号
福島県いわき市小島町二丁目６番地の２　ブルーハイツＢ－５、従前の住所福島県いわき市遠野町上遠野字堀切27番地　やしおみ荘
債務者　根本　晴夫
1　決定年月日時　令和８年４月23日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月22日まで　福島地方裁判所いわき支部

令和８年（フ）第９号
福島県いわき市中央台鹿島一丁目35番地の５
債務者　賀澤　隆之
1　決定年月日時　令和８年４月23日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月22日まで　福島地方裁判所いわき支部

令和８年（フ）第１１２号
茨城県久慈郡大子町大字上野宮476番地
債務者　本多久美子
1　決定年月日時　令和８年４月23日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月22日まで　水戸地方裁判所

令和８年（フ）第１１６号
茨城県那珂市平野1800番地253
債務者　熊崎　まり
1　決定年月日時　令和８年４月23日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月22日まで　水戸地方裁判所

令和８年（フ）第１１８号
茨城県常陸太田市下利員町712番地
債務者　福田加世子
1　決定年月日時　令和８年４月23日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月22日まで　水戸地方裁判所

令和８年（フ）第１７６号
栃木県宇都宮市台新田１丁目８番３号　グリーンハウスⅠ103
債務者　荒川亜祐美
1　決定年月日時　令和８年４月23日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月22日まで　宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第２２４号
栃木県宇都宮市宮原３丁目１番９号
債務者　山口　貴久
1　決定年月日時　令和８年４月23日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月22日まで　宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第９７号
群馬県佐波郡玉村町大字飯倉370番地１　ルミエールいいくらＡ201
債務者　小谷野美香（旧姓井田）
1　決定年月日時　令和８年４月27日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月22日まで　前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和８年（フ）第１５９号
岐阜市則武東４丁目18番45－201号（リラフォート）
債務者　水谷　由梨（旧姓　近藤）
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月22日まで　岐阜地方裁判所

令和８年（フ）第２２号
三重県松阪市垣鼻町820番地１
債務者　堀田　文秋
1　決定年月日時　令和８年４月27日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月22日まで　津地方裁判所松阪支部

令和８年（フ）第４１号
香川県高松市新田町甲834番地４　ピュアⅡ102
債務者　内海　しほ（旧姓吉原）
1　決定年月日時　令和８年４月27日午前９時30分
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月22日まで　高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和８年（フ）第１０号
愛媛県今治市国分３丁目１番10号、前住所愛媛県松山市河野中須賀270番地24、前々住所愛媛県今治市菊間町浜1085番地１
債務者　渡部　一男
1　決定年月日時　令和８年４月23日午後１時30分
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月22日まで　松山地方裁判所今治支部

令和８年（フ）第１１号
愛媛県今治市国分３丁目１番10号、前住所愛媛県松山市河野中須賀270番地24、前々住所愛媛県今治市菊間町浜1085番地１
債務者　渡部　政則
1　決定年月日時　令和８年４月23日午後１時30分
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月22日まで　松山地方裁判所今治支部

令和８年（フ）第２５０号
福岡県糟屋郡粕屋町原町２丁目４番15号　ヒルズ原町　202号
債務者　垂水　沙紀
1　決定年月日時　令和８年４月22日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月22日まで　福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第５７８号
福岡市東区美和台４丁目７番３号　シャトーさかい303
債務者　福村　美輝
1　決定年月日時　令和８年４月22日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月22日まで　福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第６１８号
福岡県糟屋郡久山町大字久原2709番地27
債務者　斉藤　拡蔵
1　決定年月日時　令和８年４月23日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月22日まで　福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第６２０号
福岡市東区和白丘４丁目18番２号　サンコーポ和白ヶ丘302号
債務者　那須みな子
1　決定年月日時　令和８年４月22日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月22日まで　福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第６６１号
福岡市南区那の川１丁目13番11号　小串ビル407号
債務者　山下　　英
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月22日まで　福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第６６４号
福岡市博多区相生町３丁目２番53―205号　コーポリンデンバウム
債務者　永島　晴登
1　決定年月日時　令和８年４月21日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月22日まで　福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第６６８号
福岡市博多区御供所町１番18号　リビング博多ビル　９－Ｂ
債務者　森　トシ枝
1　決定年月日時　令和８年４月23日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月22日まで　福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第６７０号
福岡市南区大橋３丁目13番48―106号　ブレインズ大橋
債務者　水口　絹代
1　決定年月日時　令和８年４月22日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月22日まで　福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第６９１号
福岡市東区松香台２丁目６番９―206号　メモリープラザ九産大前
債務者　滿園真知子
1　決定年月日時　令和８年４月22日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月22日まで　福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第６９４号
福岡県福津市宮司浜１丁目14番９号　ＧＲＩＶＡ　Ｆ号
債務者　高倉　　潤
1　決定年月日時　令和８年４月21日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月22日まで　福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第７０２号
福岡市南区大橋３丁目23番38号　オーベルハイム三宅
債務者　河野　光宏
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月22日まで　福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第７０３号
福岡市南区高宮１丁目４番13号　パルム高宮203号
債務者　三苫　博充
1　決定年月日時　令和８年４月23日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月22日まで　福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第７０８号
福岡市東区城浜団地５番101号
債務者　森本　　毅
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月22日まで　福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第７１０号
福岡県春日市春日原南町４丁目85番地　ソフィアコート201号、前住所福岡市博多区美野島１丁目26番４―205号　アクアステージ美野島
債務者　中野　良子
1　決定年月日時　令和８年４月22日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月22日まで　福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第７１９号
福岡市東区三苫２丁目28番41号　博多老人ホーム
債務者　西田　倫子
1　決定年月日時　令和８年４月23日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月22日まで　福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第７２０号
福岡県古賀市花見東３丁目１番37号
債務者　出口　直正
1　決定年月日時　令和８年４月23日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月22日まで　福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第７２１号
福岡市南区和田１丁目４番18―305号　ハミングコート大橋南Ｉ
債務者　竹下　光代（旧姓上島）
1　決定年月日時　令和８年４月22日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月22日まで　福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１９号
北海道勇払郡厚真町新町435番地
債務者　木村　　笑
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月23日まで　札幌地方裁判所苫小牧支部

令和８年（フ）第４１号
北海道苫小牧市字糸井149番地の156　コーポふじ　203
債務者　北川　龍未
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月23日まで　札幌地方裁判所苫小牧支部

令和８年（フ）第４６号
北海道苫小牧市双葉町２丁目17番６号　双葉ハウス２階左
債務者　石川　裕恭
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月23日まで　札幌地方裁判所苫小牧支部

令和８年（フ）第４７号
北海道苫小牧市字錦岡31番地の１グループホームおと
債務者　嶋田　将吾
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月23日まで　札幌地方裁判所苫小牧支部

令和８年（フ）第４０５号
仙台市宮城野区小田原２丁目２番46―301号
債務者　佐藤ゆかり
１　決定年月日時　令和８年４月24日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年６月23日まで　仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和８年（フ）第４３号
宮城県石巻市南中里３丁目１番３号
債務者　芹澤眞由美
１　決定年月日時　令和８年４月24日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年６月23日まで　仙台地方裁判所石巻支部破産係

令和８年（フ）第４４号
宮城県石巻市南中里３丁目１番３号
債務者　芹澤　政人
１　決定年月日時　令和８年４月24日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年６月23日まで　仙台地方裁判所石巻支部破産係

令和８年（フ）第２５号
福島県いわき市小名浜港ケ丘８番地の２
債務者　坂本亜梨紗
１　決定年月日時　令和８年４月24日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年６月23日まで　福島地方裁判所いわき支部

令和８年（フ）第３０号
福島県双葉郡大熊町大字小入野字西大和久465番地９　アーバンキャンドルB205
債務者　鈴木　保幸
１　決定年月日時　令和８年４月24日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年６月23日まで　福島地方裁判所いわき支部

令和８年（フ）第３５号
福島県双葉郡葛尾村大字落合字西ノ内62番地11　新西ノ内団地16号
債務者　深田　和秀
１　決定年月日時　令和８年４月24日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年６月23日まで　福島地方裁判所いわき支部

令和７年（フ）第２３７号
茨城県坂東市岩井1967番地12　101
債務者　瀧　　絹子
１　決定年月日時　令和８年４月24日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年６月23日まで　水戸地方裁判所下妻支部

令和８年（フ）第２３０号
栃木県宇都宮市鶴田町1741番地５　コマガーデンハイツ６号室
債務者　川島　武人
１　決定年月日時　令和８年４月24日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年６月23日まで　宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第２５４号
神奈川県茅ヶ崎市小和田１丁目８番33号　サザンハイツ101
債務者　尾形　直樹
１　決定年月日時　令和８年４月24日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年６月23日まで　横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第３７０号
横浜市磯子区岡村４丁目25番７―207号
債務者　樋口　翔太
１　決定年月日時　令和８年４月24日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年６月23日まで　横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第６０７号
神奈川県大和市代官１丁目２番地４　やすらぎハイツB棟６号
債務者　比金　幸江
１　決定年月日時　令和８年４月24日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年６月23日まで　横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第６１１号
神奈川県鎌倉市長谷２丁目19番28号　土屋アパート102号
債務者　冨山かおり
１　決定年月日時　令和８年４月24日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年６月23日まで　横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第６２８号
神奈川県茅ヶ崎市柳島２丁目12番18号　コーポ今澤103号
債務者　野村　慶子
１　決定年月日時　令和８年４月24日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年６月23日まで　横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第７２８号
横浜市港北区新吉田東３丁目23番５号
債務者　初鹿あかね
１　決定年月日時　令和８年４月24日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年６月23日まで　横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第７８１号
横浜市鶴見区鶴見中央３丁目28番９―204号
債務者　森田　京子
１　決定年月日時　令和８年４月24日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年６月23日まで　横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第７９１号
神奈川県鎌倉市関谷387番地14
債務者　永島　悠太
１　決定年月日時　令和８年４月24日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年６月23日まで　横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第１０号
滋賀県長浜市口分田町519番地
債務者　川瀬　容子
１　決定年月日時　令和８年４月24日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年６月23日まで　大津地方裁判所長浜支部破産係

令和８年（フ）第１５号
滋賀県長浜市八幡中山町156番地58　センターウィング　130号室
債務者　今　　貴光
１　決定年月日時　令和８年４月24日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年６月23日まで　大津地方裁判所長浜支部破産係

令和７年（フ）第７７７号
岡山県瀬戸内市長船町飯井1318番地１
債務者　寺内　ゆみ
１　決定年月日時　令和８年４月24日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年６月23日まで　岡山地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第１０９号
岡山県備前市久々井960番地
債務者　河井　尋行
１　決定年月日時　令和８年４月24日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年６月23日まで　岡山地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第１５８号
岡山市南区新保1109－６　アネックス景山Ｂ203号、住民票上の住所岡山市北区大元二丁目２番27号　カナンハイツ大元505
債務者　津村虎太郎
１　決定年月日時　令和８年４月24日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年６月23日まで　岡山地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第２２０号
岡山市南区南輝二丁目22番36－３号　ディアス21Ａ棟201
債務者　竹本　蒼太
１　決定年月日時　令和８年４月24日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年６月23日まで　岡山地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第２３号
広島県福山市駅家町大字万能倉1041番地１　プリエ202、旧住所岡山県倉敷市西中新田427番地１　グリュックＡ棟102
債務者　深見　凜夏（旧姓頼正）
１　決定年月日時　令和８年４月24日午前９時55分
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年６月23日まで　広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和８年（フ）第４６５号
福岡市博多区東那珂１丁目12番18－403号　東那珂グリーンヒルズ
債務者　福森　利博
１　決定年月日時　令和８年４月24日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年６月23日まで　福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第６４３号
福岡県糟屋郡粕屋町花ヶ浦３丁目９番18号
債務者　和島　泰三
１　決定年月日時　令和８年４月24日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年６月23日まで　福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第６４９号
福岡市博多区住吉５丁目30番18－406号　ビラノーバ住吉
債務者　能木　　薫
１　決定年月日時　令和８年４月24日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年６月23日まで　福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第６５６号
福岡市東区八田４丁目４番7743号　市営八田団地7700棟
債務者　交野　剛史
１　決定年月日時　令和８年４月24日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年６月23日まで　福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第６９７号
福岡県福津市中央６丁目２番24号　プラス福津中央205号
債務者　谷﨑　晴幸
１　決定年月日時　令和８年４月24日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年６月23日まで　福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第７５３号
福岡市南区長丘５丁目１番26号　富永ビル405号
債務者　米田　悦子
１　決定年月日時　令和８年４月24日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年６月23日まで　福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第７５８号
福岡県那珂川市片縄北１丁目２番１号　コーポ井河103号
債務者　岸原とし子
１　決定年月日時　令和８年４月24日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年６月23日まで　福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第７７０号
福岡市東区名島４丁目28番１－212号　ダイアパレス名島第２、前住所福岡市東区香住ヶ丘４丁目20番20－201号　サンライズ香住ヶ丘
債務者　横谷　涼士
１　決定年月日時　令和８年４月24日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年６月23日まで　福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１５５号
大分市大字三芳1240番地の１　市営庄の原住宅Ａ104、住民票上の住所大分市原新町12番24号
債務者　大森　優佳（旧姓田中）
１　決定年月日時　令和８年４月24日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年６月23日まで　大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和８年（フ）第１５９号
大分県由布市挾間町挾間152番地
債務者　倉石　徳子
１　決定年月日時　令和８年４月24日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年６月23日まで　大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和８年（フ）第１７４号
大分県由布市挾間町下市635番地１　シャローム105
債務者　三ツ橋一樹（旧姓後藤）
１　決定年月日時　令和８年４月24日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年６月23日まで　大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和８年（フ）第１９５号
大分市大字津守1325番地の１
債務者　山田　和美
１　決定年月日時　令和８年４月24日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年６月23日まで　大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和８年（フ）第３６号
岩手県北上市大堤南一丁目６番７号　たけしハイツ大堤２―103号
債務者　杉澤　初美
1　決定年月日時　令和８年４月23日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月24日まで　盛岡地方裁判所花巻支部

令和８年（フ）第３７号
岩手県北上市村崎野142番地38　コヨハイツ202号
債務者　佐々木　雄樹
1　決定年月日時　令和８年４月23日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月24日まで　盛岡地方裁判所花巻支部

令和８年（フ）第６０４号
大阪市東淀川区相川２丁目７番３―603号
債務者　長谷慎之介
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月24日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第７５２号
大阪府箕面市如意谷１―１―18（406号）、住民票上の住所大阪府箕面市箕面７丁目１番24号（102号）サン・ホワイティ箕面
債務者　窪田　　翔
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月24日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第１４５５号
大阪府守口市梶町４丁目59番６―401号
債務者　中井　洋克
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月24日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第１５１０号
大阪府高槻市西真上１丁目36番18―103号
債務者　淺野　泰弘
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月24日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第１５３１号
大阪市平野区加美北４丁目５番57号　エクロール501号室
債務者　松井　秀夫
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月24日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第１５６５号
大阪市平野区喜連西５丁目４番34号　203号
債務者　有村　和博
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月24日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第１５９６号
大阪府高槻市松が丘４丁目15番６号
債務者　ＣＲＥＯこと　銭丸由紀恵
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月24日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第１６６１号
大阪市住之江区平林南２丁目９番１―202号
債務者　日髙　実優
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月24日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第１６７１号
大阪市西淀川区歌島１丁目７番４号
債務者　林勉こと　ＰＡＲＫ　ＭＹＥＯＮ　朴勉
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月24日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第１６８５号
大阪市西成区玉出東２丁目５番19号　メビウス帝塚山西レジデンス　４Ｅ
債務者　嬉野　秀利
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月24日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第１７０３号
大阪市平野区加美正覚寺１丁目４番９号　レオパレスＴ＆Ｔ304
債務者　佐竹　健一
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月24日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第１７２０号
大阪府高槻市津之江町２丁目21番５―603号
債務者　林　　且将
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月24日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第１７５１号
大阪府枚方市養父西町32番８―403号
債務者　花田　雅樹
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月24日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第１７７４号
大阪市東淀川区南江口２丁目６番１―208号
債務者　岩﨑　敏雄
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月24日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第１７９１号
大阪市平野区流町３丁目７番21号　Ａｚｕｒ　Ｂｏｉｓ流町301
債務者　八木　恵子
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月24日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第１７９８号
大阪府枚方市山之上西町７番50号
債務者　山中　美幸
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月24日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第１８０６号
大阪府豊中市新千里東町２丁目７番106―308号
債務者　平野　隆俊
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月24日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第１８４１号
大阪府高槻市登町20番Ｂ30―308号
債務者　中谷美由紀
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月24日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第２０１２号
大阪市東淀川区淡路１丁目14番14―201号
債務者　前川　歩稀
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月24日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第２８号
熊本県八代市高下西町2266番地（７－６）流藻川団地
債務者　有馬　美香
1　決定年月日時　令和８年４月27日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月24日まで
熊本地方裁判所八代支部

令和８年（フ）第１１３号
沖縄県浦添市勢理客２丁目５番１－２号
債務者　新川　蓮蘭
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月24日まで
那覇地方裁判所民事第３部

令和８年（フ）第５５号
千葉県木更津市太田３丁目２番18号　ファミュー白山101号室
債務者　東　　宗清
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月25日まで
千葉地方裁判所木更津支部

令和８年（フ）第５８号
千葉県君津市常代２丁目２番15号
債務者　高橋三千代
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月25日まで
千葉地方裁判所木更津支部

令和８年（フ）第１９６号
静岡県島田市中溝町1597番地の２
債務者　小澤　靖之
1　決定年月日時　令和８年４月27日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月25日まで
静岡地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第９９号
沖縄県うるま市字平良川169番地２　２Ｆ－１
債務者　神谷　嘉英
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月25日まで
那覇地方裁判所沖縄支部破産係

令和８年（フ）第５１号
青森県八戸市大字是川字新田17番地16　市営住宅Ａ１－８
債務者　小笠原昌子
1　決定年月日時　令和８年４月27日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月26日まで
青森地方裁判所八戸支部破産係

令和８年（フ）第１０１号
茨城県土浦市木田余東台四丁目13番33号　セジュール東台Ｄ105、前住所茨城県坂東市馬立108番地　メゾンノグチ202
債務者　村田明日香
1　決定年月日時　令和８年４月27日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月26日まで
水戸地方裁判所土浦支部破産再生係

令和８年（フ）第１０５号
茨城県土浦市神立町3587番地　県営神立南アパート１号棟202号室
債務者　小林　　泉
1　決定年月日時　令和８年４月27日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月26日まで
水戸地方裁判所土浦支部破産再生係

令和８年（フ）第１０６号
茨城県土浦市真鍋新町12番10号　介護老人保健施設セントラル土浦、住民票上の住所茨城県つくば市稲荷原１番地453
債務者　鶴ケ崎政子
1　決定年月日時　令和８年４月27日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月26日まで
水戸地方裁判所土浦支部破産再生係

令和８年（フ）第４５号
三重県鈴鹿市中旭が丘一丁目１番44号　スカイハイツ瀬古601号
債務者　川嶋　敏浩
1　決定年月日時　令和８年４月27日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月26日まで
津地方裁判所破産係

令和８年（フ）第４６号
三重県津市垂水2878番地５、前住所三重県鈴鹿市東磯山１丁目12番４号
債務者　ＨＡＳＥＧＡＷＡ　ＯＬＩＶＥＩＲＡ　ＪＵＳＣＩＬＥＮＥ
1　決定年月日時　令和８年４月27日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月26日まで
津地方裁判所破産係

令和８年（フ）第５６号
三重県鈴鹿市東磯山二丁目33番23号　ソーシャルインクルーホーム鈴鹿東磯山、前住所三重県鈴鹿市神戸四丁目９番12号　エンジョイ神戸　（前々住所）三重県鈴鹿市高塚町1451番地の386
債務者　佐野桂預子
1　決定年月日時　令和８年４月27日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月26日まで
津地方裁判所破産係

令和８年（フ）第６３号
三重県亀山市椿世町516番地１　ＥＫＵ’ＵＳＷＥＥＴ　１　507号
債務者　長瀬　智代
1　決定年月日時　令和８年４月27日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月26日まで
津地方裁判所破産係

令和８年（フ）第７８号
三重県鈴鹿市野町西一丁目５番５号　ハピネス・フジ　102号室
債務者　渡邊　　駿
1　決定年月日時　令和８年４月27日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月26日まで
津地方裁判所破産係

令和８年（フ）第４７号
滋賀県彦根市山之脇町49―３　カランシャンブル103、住民票上の住所滋賀県彦根市芹中町55番地
債務者　田中　俊祐
1　決定年月日時　令和８年４月27日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月26日まで
大津地方裁判所彦根支部

令和８年（フ）第３１８号
神戸市垂水区南多聞台３丁目７番７―210号、従前の住所神戸市垂水区神陵台２丁目１番２―107号
債務者　高田　幸子
1　決定年月日時　令和８年４月23日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月26日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第３３８号
神戸市須磨区北町２丁目２番10号　三幸マンション305
債務者　阿部　法正
1　決定年月日時　令和８年４月23日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月26日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第３９５号
神戸市東灘区本山南町２丁目14番１―404号
債務者　山代　裕彦
1　決定年月日時　令和８年４月23日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月26日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第４４号
兵庫県伊丹市千僧６―56―３、住民票上の住所兵庫県伊丹市千僧５丁目126番地　エステートＫ　２―Ａ号
債務者　柄谷　春菜
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月26日まで
神戸地方裁判所伊丹支部破産係

令和８年（フ）第５９号
兵庫県伊丹市南野２丁目３番65―202号、前住所兵庫県伊丹市南野６丁目２番15号
債務者　仙次　大輔
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月26日まで
神戸地方裁判所伊丹支部破産係

令和８年（フ）第１８号
鳥取県米子市両三柳4578番地２　県住三柳団地６―401号、旧住所鳥取県米子市米原６丁目16番２号　203号
債務者　西元　珠奈
1　決定年月日時　令和８年４月27日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月26日まで
鳥取地方裁判所米子支部

令和８年（フ）第４９号
山口県下関市彦島江の浦町３丁目15番３―603号　県営住宅彦島江の浦団地
債務者　大庭　圭子
1　決定年月日時　令和８年４月27日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月26日まで
山口地方裁判所下関支部破産係

令和８年（フ）第１６９号
大分市大字森246番地の10
債務者　佐藤　清次
1　決定年月日時　令和８年４月27日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月26日まで
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和８年（フ）第２４号
福島県田村郡三春町字南町４番地の１　南町高齢者住宅215号
債務者　渡邉　　功
1　決定年月日時　令和８年４月27日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月29日まで
福島地方裁判所郡山支部破産係

令和８年（フ）第９３号
福島県郡山市香久池二丁目７番15号　タウンズ香久池202号
債務者　鈴木　勇登
1　決定年月日時　令和８年４月27日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月29日まで
福島地方裁判所郡山支部破産係

令和８年（フ）第４６０号
埼玉県川口市北原台１丁目６番１号　グループホームブランシェ
債務者　五十嵐愛子
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月29日まで
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第５４７号
さいたま市北区吉野町２丁目263番地７
債務者　髙橋　孝義
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月29日まで
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第５５８号
さいたま市岩槻区西原５番184―105号
債務者　古橋真由美
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月29日まで
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第５７４号
埼玉県川口市大字里1231番地　レオパレスビダイヤー210号
債務者　羽沼　沙折
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月29日まで
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第６０９号
さいたま市緑区大字中尾3218番地１　プチモール101
債務者　大橋　邦博
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月29日まで
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第６４０号
さいたま市緑区東浦和８丁目１番地18　ガーデンハウス３号棟102
債務者　齊藤　正之
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月29日まで　さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第２９号
埼玉県春日部市大衾263番地２、申立時の住所埼玉県草加市瀬崎町３－45－６　第４寮206号
債務者　松井　髙明
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月29日まで　さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和８年（フ）第２０５号
埼玉県春日部市浜川戸１丁目５番地５　スミトモフォレストタウン103
債務者　冨田　暢雄
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月29日まで　さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和８年（フ）第１９号
川崎市多摩区東三田３丁目10番１－1002号
債務者　隅　　晶江
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月29日まで　横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和８年（フ）第９４号
川崎市川崎区日進町１番地　サンスクエア川崎　７－602
債務者　浅井　　功
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月29日まで　横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和８年（フ）第９６号
金沢市諸江町下丁176番地１
債務者　馬醫　摩紀
1　決定年月日時　令和８年４月27日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月29日まで　金沢地方裁判所民事部

令和８年（フ）第３１号
石川県小松市大領中町二丁目32番地
債務者　小谷　弘子
1　決定年月日時　令和８年４月27日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月29日まで　金沢地方裁判所小松支部

令和８年（フ）第２９号
長野県岡谷市川岸上三丁目11番35号　レオパレスやまろ210号室
債務者　杉浦　　彩
1　決定年月日時　令和８年４月27日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月29日まで　長野地方裁判所諏訪支部

令和８年（フ）第１３５号
徳島県板野郡藍住町徳命字前須東188番地15　ファーストハイツ　201号
債務者　井筒　　雅
1　決定年月日時　令和８年４月27日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月29日まで　徳島地方裁判所民事部

令和７年（フ）第５０号
徳島県阿南市富岡町あ石17番地１
債務者　小久見孝浩
1　決定年月日時　令和８年４月27日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月29日まで　徳島地方裁判所阿南支部

令和８年（フ）第５号
徳島県阿南市羽ノ浦町中庄神木14番地　ハレクラニⅡ102号室
債務者　原　　悠人
1　決定年月日時　令和８年４月27日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月29日まで　徳島地方裁判所阿南支部

令和８年（フ）第３１９号
京都市山科区西野山中鳥井町68番地１　ブリックフォートあしはら406Ｆ、前住所大津市石山寺５丁目７番16号
債務者　坪田　智子
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月30日まで　京都地方裁判所第５民事部破産係

令和８年（フ）第３３２号
京都市東山区大和大路通三条下る東入若松町400番地56　三条市営住宅21棟406号
債務者　西田佑里香
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月30日まで　京都地方裁判所第５民事部破産係

令和８年（フ）第３４９号
京都市下京区屋形町23番地１　朝日プラザ鴨川114号
債務者　濱中浩美智
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月30日まで　京都地方裁判所第５民事部破産係

令和８年（フ）第３７９号
京都市右京区西院平町16番地　ニュージャポー　202
債務者　高田　愛子（旧姓片寄）
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月30日まで　京都地方裁判所第５民事部破産係

令和８年（フ）第３８５号
京都市右京区山ノ内瀬戸畑町24番地８
債務者　岡本　尚子
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月30日まで　京都地方裁判所第５民事部破産係

令和８年（フ）第３９１号
京都市山科区四ノ宮小金塚８番地184
債務者　中野由美子
1　決定年月日時　令和８年４月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年６月30日まで　京都地方裁判所第５民事部破産係

令和８年（フ）第５号
奈良県五條市西吉野町城戸430番地　住宅型有料老人ホーム縁西吉野、前住所奈良県葛城市南花内269番地31
債務者　松村　広勝
１　決定年月日時　令和８年４月22日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年６月30日まで
奈良地方裁判所五條支部

令和８年（フ）第３３４号
広島市東区戸坂中町４番１―402号
債務者　延原　崇行
１　決定年月日時　令和８年４月24日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年７月１日まで
広島地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第７６号
青森市幸畑５丁目25番13号　県営住宅Ｄ―２―５
債務者　石岡　里美
１　決定年月日時　令和８年４月24日午後１時30分
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年７月３日まで
青森地方裁判所民事部破産係

令和８年（フ）第９２号
青森県東津軽郡平内町大字茂浦字釜場９番地３
債務者　泉　　麻美
１　決定年月日時　令和８年４月24日午後１時30分
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年７月３日まで
青森地方裁判所民事部破産係

令和８年（フ）第２６号
山口県防府市大字富海2360番地の６
債務者　荒川　伸作
１　決定年月日時　令和８年４月24日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年７月３日まで
山口地方裁判所民事部破産係

令和８年（フ）第３４号
山口市小郡新町７丁目12番11号
債務者　石橋　明美
１　決定年月日時　令和８年４月24日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年７月３日まで
山口地方裁判所民事部破産係

令和８年（フ）第３７号
山口市小郡蔵敷２番20号　メゾンクレール101号
債務者　増野　絵里
１　決定年月日時　令和８年４月24日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年７月３日まで
山口地方裁判所民事部破産係

令和８年（フ）第５２号
島根県安来市黒井田町582番地120　市営和田団地桜棟460号
債務者　勝部　直美
１　決定年月日時　令和８年４月27日午後２時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年７月14日まで
松江地方裁判所民事部

令和７年（フ）第５８号
山口県周南市柳町５番地の１　吉本ＡＰ203号
債務者　福田まさみ（旧姓原田、青山）
１　決定年月日時　令和８年４月27日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年７月14日まで
山口地方裁判所周南支部

令和８年（フ）第３号
山口県周南市周陽２丁目１番１―211号、前住所埼玉県八潮市大字大曽根237番地　サンハイツ203
債務者　吉満　由美
１　決定年月日時　令和８年４月27日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年７月14日まで
山口地方裁判所周南支部

令和８年（フ）第１８号
山口県下松市駅南２丁目11番10号　弘中アパート101号
債務者　大原　利信
１　決定年月日時　令和８年４月27日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年７月14日まで
山口地方裁判所周南支部

令和８年（フ）第２０号
山口県下松市瑞穂町４丁目14番20号
債務者　小田村理恵
１　決定年月日時　令和８年４月27日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年７月14日まで
山口地方裁判所周南支部

破産手続廃止

令和８年（フ）第１０６号
福岡県糟屋郡宇美町ゆりが丘四丁目４番34号
破産者　株式会社富士金型
１　決定年月日　令和８年４月20日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第８２２号
福岡市南区高宮一丁目４番16号リビング高宮２階
破産者　株式会社Ｌｉｎｋ
１　決定年月日　令和８年４月23日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第１７３０号
札幌市西区発寒６条14丁目10番18号
破産者　村山　紀明
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和５年（フ）第３５２号
栃木県栃木市大平町富田375番地４　サカエハイツ１―103号室
破産者　有限会社広瀬運送
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和７年（フ）第１２８号
千葉県八千代市高津413番地１　セピア高津202号、開始決定時の住所栃木県宇都宮市清原台５丁目６番９号　ＪＵＲＩ　102号室
破産者　君嶋　昭宏
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和７年（フ）第５５５号
栃木県塩谷郡高根沢町光陽台二丁目６番地４　アサヒハイツ205
破産者　安田　　歩
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和７年（フ）第６８３号
栃木県小山市城北四丁目13番地13、住民票上の住所栃木県小山市大字神鳥谷878番地３
破産者　小林　文雄
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第６号
栃木県宇都宮市緑３丁目37番６号　セジュールグリーンＢ101
破産者　青木　基行
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第１１号
栃木県河内郡上三川町大字西汗1720番地10
破産者　新屋　祐樹
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第１６号
栃木県宇都宮市兵庫塚３丁目45番13号　ＯＫハイツＡ101
破産者　奥村　　彩
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和６年（フ）第５９７号
埼玉県春日部市南４丁目２番34号
破産者　岡崎　昭衛
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和７年（フ）第２９７号
埼玉県越谷市南越谷四丁目９番地６
破産者　株式会社スターティングライン・コーポレーション
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和７年（フ）第１８２号
千葉県君津市西原590番地
破産者　伊藤　友宏
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所木更津支部

令和７年（フ）第２０１号
千葉県君津市人見1390―19
破産者　株式会社ＣＡＮ
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所木更津支部

令和７年（フ）第２０２号
千葉県東金市八坂台５―29―８、開始決定時の住民票上の住所千葉県君津市人見1390番地19
破産者　齋藤　宣之
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所木更津支部

令和７年（フ）第２２１８号
東京都福生市大字熊川793番地３
破産者　合同会社Ｔｒｉ　Ａｒｒｏｗ101
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第２２１９号
東京都福生市大字熊川598番地５メゾン木住野101号室
破産者　岩切　慶太
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第８号
東京都町田市能ヶ谷５丁目３番21号コーポ村野201
破産者　中原　士郎
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第１５２号
東京都八王子市大塚213番地１グランマ八王子
破産者　伊藤　　広
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第１６２号
東京都府中市八幡町１丁目18番地の25カーサエム202
破産者　長浜　朋聡
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第４３３３号
大阪府八尾市東山本新町３丁目７―21
破産者　株式会社ａｌｉｖｅｊａｐａｎ
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第４５７３号
大阪府東大阪市足代２丁目７番24号
破産者　株式会社岩佐
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第５４２９号
大阪市東淀川区井高野１丁目２番２―202号
破産者　株式会社匠工務店
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第６６０６号
大阪府茨木市大手町８番19号
破産者　有限会社昇湧
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第６６０７号
大阪府茨木市大手町８番19号
破産者　株式会社アルファ・ライズ
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第８７３号
広島市安佐南区伴中央２丁目４番15号
破産者　株式会社ウエストプラス
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１０４９号
広島市安芸区瀬野西３丁目28―33
破産者　株式会社彩義美建
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１１６９号
広島市中区広瀬北町３番11号
破産者　株式会社３ｒｄ　Ｐｒｏｊｅｃｔ
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１９５０号
福岡県春日市小倉四丁目224―107号
破産者　合同会社ラヴィケア
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第１００号
群馬県桐生市菱町四丁目2280番地の４
破産者　岩野加工有限会社
1　決定年月日　令和８年４月27日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
前橋地方裁判所桐生支部

令和７年（フ）第６７３５号
大阪府門真市古川町３番８－２Ａ
破産者　Ｎ２ジャパン株式会社
1　決定年月日　令和８年４月27日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
大阪地方裁判所第６民事部

破産手続廃止及び免責許可決定

令和８年（フ）第１０７号
福岡県糟屋郡志免町田富３丁目17番12号
破産者　加藤　季次
1　決定年月日　令和８年４月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第４４９号
茨城県桜川市富士見台三丁目47番地　ベル・オーシャンＥ202
破産者　内山　芳之
1　決定年月日　令和８年４月21日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所

令和７年（フ）第５４９号
相模原市中央区相模原４丁目９番14号　グリーンハイム相模原202
破産者　益子　裕加
1　決定年月日　令和８年４月21日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所相模原支部

令和８年（フ）第５７号
相模原市南区松が枝町３番８号　ボン　マロン　301
破産者　北原　幸歩
1　決定年月日　令和８年４月21日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所相模原支部

令和７年（フ）第１６６２号
福岡市早良区飯倉６丁目23番26号　メグハウス飯倉202号
破産者　吉井　　学
1　決定年月日　令和８年４月21日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２１７１号
福岡市中央区今川２丁目15番27―402号　ＧＲＡＮＰＡＳＥＯ大濠
破産者　佐藤　凌太
1　決定年月日　令和８年４月21日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２２８８号
福岡県宗像市三郎丸２丁目１番１―115号、前住所福岡県宗像市石丸２丁目５番10号　パークサイド赤間102号
破産者　影山　昭一
1　決定年月日　令和８年４月21日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２２９３号
福岡市博多区博多駅前４丁目16番22―1307号　ビエラコート博多駅前
破産者　濱田　香織
1　決定年月日　令和８年４月21日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２３２４号
福岡市南区警弥郷３丁目４番15―302号　ライフフィールド警弥郷
破産者　松門　七海
1　決定年月日　令和８年４月21日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２４０８号
福岡県福津市津屋崎８丁目８番16―103号
破産者　無津呂幸男
1　決定年月日　令和８年４月21日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２４６６号
福岡市博多区神屋町７番18―904号　朝日プラザ博多Ⅷ
破産者　久吉　英司
1　決定年月日　令和８年４月21日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２４７１号
福岡市城南区別府１丁目19番40―1102号　第33プリンスマンション城南
破産者　渡邉信一郎
1　決定年月日　令和８年４月21日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２４９２号
福岡市博多区東雲町２丁目１番３―201号　カーサコスモス
破産者　松元　大奉
1　決定年月日　令和８年４月21日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２５１９号
福岡市南区大楠３丁目17番21―604号　カームコート高宮
破産者　花房　大樹
1　決定年月日　令和８年４月21日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２５５０号
福岡県宗像市石丸１丁目９番10号　レオパレス石丸102号
破産者　柴田　隆司
1　決定年月日　令和８年４月21日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第６５号
福岡市博多区諸岡４丁目31番21―103号　リテラ井尻
破産者　阿志賀大成
1　決定年月日　令和８年４月21日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第９５号
福岡市博多区麦野４丁目38番１―902号　リアンシエルブルー雑餉隈ステーション、前住所大阪市東成区大今里西１丁目30番18―708号
破産者　大塚　公稀
1　決定年月日　令和８年４月21日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１７４号
福岡市博多区相生町３丁目１番１号　松岡コーポ　301号
破産者　河野将之介
1　決定年月日　令和８年４月21日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２３５号
相模原市中央区田名5592番地１　ベア・フルートハイツ201
破産者　加藤　智久
1　決定年月日　令和８年４月22日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所相模原支部

令和７年（フ）第７７４号
相模原市南区南台３丁目８番25号　サンムーン101
破産者　深川　雅生
1　決定年月日　令和８年４月22日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所相模原支部

令和８年（フ）第１３号
相模原市南区上鶴間本町４丁目51番15号　ドミール相模大野203
破産者　西村　美歌
1　決定年月日　令和８年４月22日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所相模原支部

令和７年（フ）第２号
奈良県五條市居傳町465番地の113
破産者　松本雄祈子
1　決定年月日　令和８年４月22日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所五條支部

令和７年（フ）第１３１号
東京都練馬区西大泉２丁目６―１　ハイツ志村101号室、申立時の住所福島県いわき市平塩字塩向52番地　塩マンションＢ・Ｈ
破産者　新妻　裕章
1　決定年月日　令和８年４月23日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福島地方裁判所いわき支部

令和７年（フ）第１５３号
福島県いわき市泉町下川字谷地川140番地の８
破産者　渡邉　満正
1　決定年月日　令和８年４月23日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福島地方裁判所いわき支部

令和７年（フ）第２２３号
福島県いわき市平中山字宮下１番地の68　オーシャンヒルズ205
破産者　箭内　　央
1　決定年月日　令和８年４月23日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福島地方裁判所いわき支部

令和７年（フ）第２４１号
福島県いわき市錦町鷺内45番地
破産者　渡邉　剛志
1　決定年月日　令和８年４月23日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福島地方裁判所いわき支部

令和７年（フ）第３４２号
沖縄県那覇市小禄３丁目10番地１　Ｕハウス105、住民票上の前住所大阪府門真市島頭四丁目13番24―401号
破産者　上原健斗ブリットマン
1　決定年月日　令和８年４月23日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所民事第３部

令和７年（フ）第１１３号
岩手県花巻市東和町安俵６区３番地　市営松ノ木住宅８号、旧住所岩手県花巻市東和町土沢10区245番地
破産者　多田　孝年
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所花巻支部

令和８年（フ）第１号
岩手県北上市立花10地割117番地３、旧住所岩手県北上市立花26地割14番地104
破産者　昆野　悠真
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所花巻支部

令和７年（フ）第１４６４号
宮城県岩沼市里の杜三丁目23番６号　オルジュ201号
破産者　宍戸　俊輔
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第１５０７号
仙台市太白区中田５丁目16番８―411号
破産者　庄司　　翔
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和８年（フ）第５号
宮城県多賀城市下馬３丁目17番７号　ゲヴァントハウス101号
破産者　木村　啓樹
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和８年（フ）第２４号
仙台市青葉区葉山町９番３号　グレンビュー葉山201
破産者　齋藤　雪乃
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第７９２号
埼玉県越谷市大字上間久里299番地３　千間台リバーサイド２
破産者　鈴木　佑太
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和７年（フ）第８０３号
埼玉県草加市松原１丁目１番６－2004号
破産者　殖栗美由紀
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和７年（フ）第８０４号
埼玉県草加市谷塚町1363番地１　リレント谷塚908号
破産者　辰巳　繁行
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和７年（フ）第８８１号
埼玉県三郷市早稲田３丁目10番地１　アルデール三郷Ｂ棟506
破産者　平原　勝次
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和８年（フ）第２２号
埼玉県北葛飾郡杉戸町倉松５丁目７番37号　グレイスタウンＢ101
破産者　松下　美樹（旧姓川村）
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和７年（フ）第１８８号
静岡県三島市萩575番地、前住所静岡県駿東郡清水町伏見582番地の７　ピアブランシェ伏見103
破産者　内藤　雄介
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和７年（フ）第２９３号
静岡県熱海市青葉町20番15号
破産者　日吉ロスマリーこと　ヒヨシ　ロスマリー　サントス
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和７年（フ）第１６３２号
大阪市旭区中宮２丁目７番８号　レオパレスＫＫＳ中宮　305、前住所島根県益田市上黒谷町319番地
破産者　豊田　正施
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第４５２０号
大阪府八尾市高安町北６丁目86番地、開始決定時大阪府八尾市小畑町１丁目44番地の18
破産者　岡本　崇史
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第４５７４号
大阪府寝屋川市萱島東１丁目10番28号、開始決定時大阪府八尾市高安町北４丁目28番地の10
破産者　岩佐　雅史
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第６０２９号
大阪市鶴見区茨田大宮３丁目８番３－601号
破産者　やきとり葛城こと　葛城　功太
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第６６５２号
大阪府守口市金田町１丁目46番20号
破産者　林　　憲慈
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第９６４号
広島市南区翠二丁目20番８号
破産者　花本　弘美
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１０７０号
広島市安佐北区安佐町大字くすの木台21番地16
破産者　吉田　幸次
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１１３２号
広島市西区楠木町１丁目15番２－201号
破産者　居酒屋ｂａｒおぶりがーどこと棚田　大志
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第２５４号
広島県福山市奈良津町一丁目３番13－107号
破産者　藤本　貴浩
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和７年（フ）第２７３号
広島県福山市大門町大門298番地２
破産者　騰翔スポーツこと　森下　忠臣
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和７年（フ）第２７５号
広島県福山市東川口町四丁目３番３－101号
破産者　越智ひとみ
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和８年（フ）第５号
山口県長門市三隅下2714番地９
破産者　島岡ミナエ
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
山口地方裁判所萩支部

令和７年（フ）第９８号
愛媛県四国中央市豊岡町長田323番地１
破産者　豊田　博文
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
松山地方裁判所西条支部

令和７年（フ）第１０３号
愛媛県四国中央市豊岡町大町2736番地
破産者　白川　哲也
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
松山地方裁判所西条支部

令和７年（フ）第６０９号
福岡市早良区次郎丸２丁目10番８－203号　メゾンド　ボヌール、前住所福岡市早良区次郎丸６丁目８番24－201号　ガーデンハウス　えるむ
破産者　小倉　　颯
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第１０５０号
福岡市南区野多目４丁目19番38号
破産者　手嶋　　稔
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第１６３３号
福岡市早良区曙１丁目12番13－206号　アーベインルネス曙
破産者　一柳　昌人
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第１９２５号
福岡県糟屋郡須恵町大字上須恵879番地４　Ｙ．ＴＡＫＡＭＩＹＡ　Ｉ棟201号
破産者　齋藤　淑子
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２１４０号
福岡県那珂川市松木１丁目141番地　ウィズ・エム302号
破産者　泉　　正宏
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２５６９号
福岡県春日市上白水３丁目71番地　シティライフ博多南Ⅱ602号
破産者　中村絵里加（旧姓早田）
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１０号
福岡県春日市小倉４丁目49番地　オレンジハウス小倉201号
破産者　近藤　哲朗
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１１号
福岡県春日市下白水南３丁目53番地　ガーデンズジオＡ202号
破産者　西岡　恵美
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１２号
福岡市東区多の津５丁目48番17－602号　ウェステリア　ハーモニー
破産者　小森　弥月
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第３９号
福岡県春日市白水ヶ丘２丁目179番地　レイクサイドまどか104号
破産者　勝亦　　光
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１２５号
福岡県太宰府市宰都１丁目１番12－301号
破産者　田中　義樹
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１２６号
福岡県太宰府市宰都１丁目１番12－301号
破産者　田中　佳奈
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１７号
長崎県諫早市福田町30番35号
破産者　西村　亜由里
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所大村支部破産係

令和７年（フ）第６４号
長崎県島原市萩原二丁目5126番地
破産者　松田　崇秀
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所島原支部破産係

令和７年（フ）第２００号
宮崎市大字恒久5126番地２
破産者　西村　正也
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所破産係

令和７年（フ）第４２３号
宮崎市佐土原町下田島12050番地37
破産者　木村　秀和
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所破産係

令和７年（フ）第１３４号
宮崎県北諸県郡三股町大字樺山4073番地６
破産者　佐々木　千佐子
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所都城支部

令和７年（フ）第１４２号
青森県黒石市青山96番地４
破産者　山田　　豊
1　決定年月日　令和８年４月27日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所弘前支部

令和７年（フ）第１８６号
青森県弘前市大字大開三丁目15番地11　シンフォニーＢ号
破産者　萩原　友実
1　決定年月日　令和８年４月27日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所弘前支部

令和８年（フ）第８号
青森県平川市金屋上早稲田90番地２
破産者　松田美咲子
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所弘前支部

令和７年（フ）第１４７３号
仙台市宮城野区福田町２丁目29番９号　ロフティ福田町101、従前の住所仙台市宮城野区田子３丁目７番24号
破産者　宍戸　純一
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第１３５号
福島県郡山市虎丸町12番12号　D’クラディア虎丸401号
破産者　後藤　　諭
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福島地方裁判所郡山支部破産係

令和７年（フ）第２５５号
福島県郡山市安積町日出山二丁目３－３706号室、住民票上の住所福島県いわき市平赤井字大根内91番地の２
破産者　白鳥　綾也
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福島地方裁判所郡山支部破産係

令和７年（フ）第３１０号
福島県田村郡三春町大字過足字久保75番地
破産者　鈴木　一美
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福島地方裁判所郡山支部破産係

令和７年（フ）第３１３号
福島県郡山市富田西２－221、住民票上の住所福島県喜多方市松山町村松字上原2480番地２
破産者　山口　　誠（旧姓遠藤）
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福島地方裁判所郡山支部破産係

令和７年（フ）第３２２号
福島県須賀川市森宿字白石坂45番地２　ウィルトゥルース105号
破産者　猪俣　友幸
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福島地方裁判所郡山支部破産係

令和７年（フ）第３２３号
福島県郡山市並木一丁目16番地の10
破産者　佐藤　剛士
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福島地方裁判所郡山支部破産係

令和７年（フ）第１０１号
群馬県桐生市菱町４丁目2280番地の４
破産者　岩野　正博
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所桐生支部

令和７年（フ）第１６４７号
横浜市戸塚区戸塚町3185番地23
破産者　濱田　隆二
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１６４８号
横浜市戸塚区戸塚町3185番地23
破産者　濱田　由香
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２６６１号
横浜市鶴見区駒岡５丁目11番５－101号
破産者　加登　裕之
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第３３１１号
横浜市旭区鶴ケ峰２丁目77番地３　クレール鶴ケ峰101
破産者　植田　澪梨（旧姓小林）
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第８号
横浜市中区扇町３丁目10番地１　コーポさくらＡ511、開始決定時の住所横浜市磯子区森６丁目24番18号　パレス屏風ヶ浦２－206号
破産者　林　　豊光
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第８２号
横浜市鶴見区下末吉１丁目30番３号　ヨコヤマポイント２　604号
破産者　渡嘉敷良太
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第８３号
横浜市鶴見区下末吉１丁目30番３号　ヨコヤマポイント２　604号
破産者　渡嘉敷綾乃
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第１５５号
横浜市青葉区藤が丘１丁目28番地４　グランドール藤が丘205
破産者　鶴長　弘資
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第２６９号
横浜市港北区新吉田東３丁目41番41号　ルミエールⅡ　102
破産者　浅野　貴之
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１７３号
滋賀県東近江市沖野一丁目４番12号　グランパレス・ドリーム410号室
破産者　安田　秀行（旧姓酒元）
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所彦根支部

令和７年（フ）第２０４号
滋賀県近江八幡市末広町200番地49、事業所所在地京都府京都市中京区竹屋町通堺町西入和久屋町101　ｅ．ｚｅ．御所南１階
破産者　ミートショップ〇竹こと　〇竹こと　西川渥見
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所彦根支部

令和６年（フ）第２３２３号
大阪市西区新町３丁目１番17―2006号、事業所所在地大阪市北区梅田１―13―１　大阪梅田ツインタワーズ・サウス26階
破産者　北浜国際特許事務所こと　前井　宏之
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第４９３４号
大阪府高槻市天神町２丁目５―24、住民票上の住所大阪府枚方市招提南町３丁目15番12号
破産者　兒玉　萌莉
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第５０１６号
大阪府茨木市新中条町１番30号　ターミナルズ茨木　619号
破産者　足羽加容子
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第５８９５号
大阪府豊中市寺内２丁目12番17―418号
破産者　平本　凌歩
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第６３７２号
大阪市淀川区野中南１丁目７番23号　向陽荘203号
破産者　大山眞佐男
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第６７３６号
大阪府東大阪市日下町１丁目１―19―103号、住民票上の住所大阪市東淀川区瑞光２丁目13番27号　カレッジヒルズ瑞光　205号
破産者　内藤　成巳
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３２０号
広島市西区南観音３丁目６番16―102号
破産者　政成喜一郎こと　周　　偉
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第９５７号
広島県安芸郡坂町坂東３丁目３番16―104号
破産者　川手　邦昭
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１１３１号
広島市安佐南区大塚西７丁目57番18号
破産者　野口　欣也
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第８８号
山口県防府市大字田島2157番地の１　ＣＥＮＴＥＲＧＡＴＥＩ201号、前住所山口県防府市大字田島297番地の８
破産者　大庭　竜介
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
山口地方裁判所民事部破産係

令和６年（フ）第４７号
山口県下松市西市１丁目８番10号　Ｐｕｒｏ　Ｍａｄｅｒａ　西市　202号室、前住所山口県周南市上遠石町４番７号　サニーコートⅡ―105号、山口県周南市速玉町７番14号
破産者　石井　悠士
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
山口地方裁判所周南支部

令和７年（フ）第５５号
山口県周南市大字湯野867番地の８
破産者　中村　光貴
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
山口地方裁判所周南支部

令和７年（フ）第４５１号
宮崎市清武町岡１丁目２番地５
破産者　坂元　　修
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所破産係

破産手続終結及び免責許可決定

令和７年（フ）第１７１４号
福岡市早良区飯倉５丁目８番14号
破産者　長谷川　匡
１　決定年月日　令和８年４月20日
２　主文　本件破産手続を終結する。
３　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第６５２号
福岡県糟屋郡須恵町大字須恵461番地３　セピアコート赤坂Ａ101号
破産者　蓑部　周忠
１　決定年月日　令和８年４月21日
２　主文　本件破産手続を終結する。
３　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第１７２２号
福岡市城南区長尾１丁目15番21―302号　フローレス長尾
破産者　日永田涼子
１　決定年月日　令和８年４月21日
２　主文　本件破産手続を終結する。
３　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第６０９号
東京都あきる野市留原26番地１　グリーンアネックス202号、開始決定時の住所相模原市中央区下九沢1183番地89
破産者　中村　倖希
１　決定年月日　令和８年４月22日
２　主文　本件破産手続を終結する。
３　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所相模原支部

令和７年（フ）第６２５号
相模原市緑区与瀬967　大久保方、住民票上の住所相模原市中央区富士見３丁目14番３号スイートハイム201
破産者　北村　直子
1　決定年月日　令和８年４月22日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
4　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所相模原支部

令和７年（フ）第１０１号
福島県いわき市渡辺町洞字関田３番地の26
破産者　折笠　絢香
1　決定年月日　令和８年４月23日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福島地方裁判所いわき支部

令和７年（フ）第４８号
長野県飯田市鼎切石4825番地２
破産者　池場　亮太
1　決定年月日　令和８年４月23日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
4　主文　破産者について免責を許可する。
長野地方裁判所飯田支部

令和７年（フ）第５１１号
福岡県春日市岡本３丁目34番地、破産手続開始決定時の住所福岡市南区老司２丁目６番５号
破産者　安藤　義明
1　決定年月日　令和８年４月23日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第１号
沖縄県那覇市壺川３丁目４番地24　ＣＯＺＹ壺川403
破産者　高橋　貴子
1　決定年月日　令和８年４月23日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
4　主文　破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所民事第３部

令和７年（フ）第１２１８号
仙台市若林区若林７丁目４番13号　フォーレスＨＫＢ棟101、従前の住所仙台市若林区中倉２丁目10番18号
破産者　佐藤　典男
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
4　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第２０号
栃木県足利市八幡町１丁目３番地４
破産者　石山英雄こと　呉　　永保
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
4　主文　破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所足利支部

令和７年（フ）第２８１号
大阪府枚方市北中振１丁目27番33―316号、前住所大阪府枚方市走谷２丁目６番13―１号
破産者　越智紗恵子
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２６５０号
大阪市西成区南津守６丁目３番73号
破産者　斎藤　心鶴
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第９３８号
福岡県筑紫野市原田８丁目６番地１　ヴィラ横尾403号
破産者　下村　京子
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第１１１５号
福岡県糸島市蔵持799番地１、前住所福岡県福津市津屋崎３丁目24番12号
破産者　櫻田　正明
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第１７１５号
福岡市博多区博多駅南３丁目１番５―502号エルヴィータ駅南
破産者　長門　聖寛
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第１７６２号
福岡市早良区田村７丁目12番７―305号シュペリュールⅡ
破産者　岡崎　了三
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第１８３７号
福岡市中央区平和３丁目８番２―303号　エスポワール平和
破産者　山田　裕介
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和６年（フ）第２３８号
山形県天童市大字山元979番地の１
破産者　野口さつき
1　決定年月日　令和８年４月27日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
4　主文　破産者について免責を許可する。
山形地方裁判所民事部

令和７年（フ）第６２号
長野県安曇野市穂高有明7958番地４
破産者　田島　　旭
1　決定年月日　令和８年４月27日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
4　主文　破産者について免責を許可する。
長野地方裁判所松本支部

令和６年（フ）第１１０１号
大阪市平野区長吉出戸２丁目５番13―305号、旧住所大阪府松原市西大塚町７番地の21
破産者　馬渡　辰也
1　決定年月日　令和８年４月27日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

免責許可決定

令和７年（フ）第２１１３号
さいたま市緑区大字大門1370番地２　レインボーグローヴⅡ101号室、旧住所青森市けやき１丁目21番７号
破産者　星野　孝宏
１　決定年月日　令和８年４月13日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第６６８号
相模原市中央区相模原２丁目17番４号　フラット相模305
破産者　佐藤　政宣
１　決定年月日　令和８年４月17日
２　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所相模原支部

令和８年（フ）第６４号
神奈川県座間市相模が丘３丁目10番10号
破産者　有馬　紀子（旧姓新屋、儀保）
１　決定年月日　令和８年４月17日
２　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所相模原支部

令和７年（フ）第５３９号
相模原市南区相武台３丁目３番９号　ヴルックリンアブニールプルミエ203
破産者　川村　勇気
１　決定年月日　令和８年４月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所相模原支部

令和８年（フ）第５０号
相模原市緑区相原２丁目34番12号　榎本ハイツ102
破産者　渡邊　和也
１　決定年月日　令和８年４月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所相模原支部

令和８年（フ）第７３号
相模原市南区相模台４丁目１番１号　アリスコーポ相模台105
破産者　河西　政男
１　決定年月日　令和８年４月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所相模原支部

令和８年（フ）第１３１号
福岡県春日市大土居２丁目113番地
破産者　藤崎　雪絵
１　決定年月日　令和８年４月21日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１３７号
福岡市城南区西片江２丁目18番６号　リベルテ西片江　203号
破産者　中川　浩和
１　決定年月日　令和８年４月21日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第４２号
宮崎市大字長嶺662番地
破産者　岩永美千代
１　決定年月日　令和８年４月21日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所破産係

令和８年（フ）第５３号
宮崎市城ケ崎３丁目２番地１　迫田病院内
破産者　川崎　祐樹
１　決定年月日　令和８年４月21日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所破産係

令和７年（フ）第７６３号
相模原市中央区矢部１丁目26番４号　ワコーレ矢部403
破産者　笹島智香子
１　決定年月日　令和８年４月22日
２　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所相模原支部

令和８年（フ）第３号
相模原市南区南台４丁目２番８号　ラ・シャンス南台第７　102
破産者　小川　　健
１　決定年月日　令和８年４月22日
２　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所相模原支部

令和７年（フ）第２１６５号
福岡県糟屋郡須恵町大字上須恵889番地７
破産者　樋渡　大輝
１　決定年月日　令和８年４月22日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第７８号
福岡市南区野間１丁目６番31号　山部ビル401号
破産者　近藤貴美恵
１　決定年月日　令和８年４月22日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第８９号
福岡市南区塩原３丁目２番38―101号　トレボンザミー塩原
破産者　長田　昌枝
１　決定年月日　令和８年４月22日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１３２号
福岡市城南区茶山２丁目12番20号　第２久保アパート　１号
破産者　重久　重之
１　決定年月日　令和８年４月22日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１４５号
福岡市中央区清川１丁目２番19―605号　リッツ中央
破産者　吉田眞理子
１　決定年月日　令和８年４月22日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１４８号
福岡市西区徳永北16番１―501号　メッツァ、前住所福岡市城南区南片江６丁目21番６号
破産者　重谷　秋乃
１　決定年月日　令和８年４月22日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１６９号
福岡市博多区井相田３丁目９番４―309号　リバティープレイス、前住所福岡市南区南大橋１丁目17番６号　上野ビル502号
破産者　出水澤ユミ
１　決定年月日　令和８年４月22日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１７０号
福岡市博多区千代４丁目１番２―210号　ラクレイス県庁口
破産者　竹田　瑞希
１　決定年月日　令和８年４月22日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１８１号
福岡市東区松田３丁目８番35―1103号　グランピアグーテンハイツ箱崎Ⅴ
破産者　白水明日香
１　決定年月日　令和８年４月22日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１８５号
福岡市中央区平尾３丁目20番２号　セシルコート平尾202号
破産者　爪丸恵美子
１　決定年月日　令和８年４月22日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１８９号
福岡市博多区麦野４丁目11番18―201号　ストリートサイドM
破産者　辻永　裕子
１　決定年月日　令和８年４月22日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１９０号
福岡市博多区諸岡３丁目26番18―347号　介護付有料老人ホームオーベル諸岡
破産者　小柳　　光
１　決定年月日　令和８年４月22日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第１９２号
福岡県筑紫野市二日市西４丁目４番１―106号
破産者　矢嶋里栄子
１　決定年月日　令和８年４月22日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第２０３号
福岡市西区小戸４丁目16番21―302号　ハーバーサウス
破産者　佐々木裕弥
１　決定年月日　令和８年４月22日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第２１２号
福岡市中央区大名１丁目３番19―608号　ライオンズマンション天神西
破産者　砂川　莉奈
１　決定年月日　令和８年４月22日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和８年（フ）第２０号
岩手県北上市村崎野18地割84番地１　グランドメゾンＡ棟205号
破産者　宮守　博樹
１　決定年月日　令和８年４月23日
２　主文　破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所花巻支部

令和７年（フ）第７３２号
相模原市南区御園５丁目７番17号　セピアハイム御園203
破産者　川内　咲良
１　決定年月日　令和８年４月23日
２　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所相模原支部

令和８年（フ）第８号
相模原市緑区原宿南２丁目43番地３
破産者　吉竹　　幸
１　決定年月日　令和８年４月23日
２　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所相模原支部

令和８年（フ）第４号
長野県岡谷市御倉町８番42号
破産者　杉本　　實
１　決定年月日　令和８年４月23日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長野地方裁判所諏訪支部

令和８年（フ）第４１号
名古屋市天白区植田山２丁目101番地　名古屋市植田寮
破産者　相川　勝洋
１　決定年月日　令和８年４月23日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第８４号
名古屋市天白区植田山２丁目101番地　名古屋市植田寮
破産者　左中　義幸
１　決定年月日　令和８年４月23日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２６５０号
札幌市北区新琴似２条12丁目15番10号
破産者　小森　鉄也
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第２７３５号
札幌市北区屯田６条４丁目３番27号　アルカサル６番館105号
破産者　松本　幸恵（旧姓安田）
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第７９号
札幌市東区北34条東17丁目１番14―202号
破産者　白石亜由美（旧姓能登、相澤）
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第８５号
札幌市中央区北４条東４丁目５番地97　ミカーサ札幌ステーション103号
破産者　水野　凛音
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第１１７号
札幌市豊平区豊平４条３丁目３番２―801号
破産者　武石　一成
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第１３０号
札幌市中央区南４条西15丁目３番16号　ハイ・リッヂ12号
破産者　山本　瑞季
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第１８０号
札幌市東区北43条東15丁目１番32号
破産者　増本亜希子
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第１８号
北海道苫小牧市字植苗51番地の178　公住１―403
破産者　工藤さゆり
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所苫小牧支部

令和７年（フ）第３４９号
青森市妙見２丁目18番20号　パルテノンＡＡ―３
破産者　澤目　英児
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第３６２号
青森市千刈１丁目16番９号　春日ハイツ201号
破産者　高橋　丞士
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第３６６号
青森市妙見２丁目14番６号
破産者　鶴谷　順子
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第３６８号
青森市大字油川字岡田17番地11　ロイヤルタウン102号
破産者　坂井　節子
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第３７５号
青森市大字新城字山田109番地３　グループホーム惣等本館
破産者　工藤　聡之
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所民事部破産係

令和８年（フ）第３号
青森県五所川原市松島町六丁目２番地　市営住宅28―３
破産者　太田　沙織
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所五所川原支部破産係

令和７年（フ）第１２８号
千葉県八千代市高津413番地１　セピア高津202号、開始決定時の住所栃木県宇都宮市清原台５丁目６番９号　ＪＵＲＩ　102号室
破産者　君嶋　昭宏
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和７年（フ）第２７８号
栃木県真岡市さくら二丁目12番地１　Ｇｒａｔｉａ　Ｉ　103号、開始決定時の住所栃木県宇都宮市南高砂町６番15号
破産者　谷田部憲一
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和７年（フ）第３７０号
栃木県宇都宮市清原台４丁目21番32号
破産者　今村　京子
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和７年（フ）第５５５号
栃木県塩谷郡高根沢町光陽台二丁目６番地４アサヒハイツ205
破産者　安田　　歩
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和７年（フ）第６８３号
栃木県小山市城北四丁目13番地13、住民票上の住所栃木県小山市大字神鳥谷878番地３
破産者　小林　文雄
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第６号
栃木県宇都宮市緑３丁目37番６号　セジュールグリーンＢ101
破産者　青木　基行
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第１１号
栃木県河内郡上三川町大字西汗1720番地10
破産者　新屋　祐樹
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第１６号
栃木県宇都宮市兵庫塚３丁目45番13号　ＯＫハイツＡ101
破産者　奥村　　彩
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和８年（フ）第２５号
群馬県太田市台之郷町829番地３　ハイツ石倉101号、前住所群馬県太田市高林東町1646番地１
破産者　安村　重利
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所太田支部

令和７年（フ）第２３７６号
さいたま市岩槻区本町１丁目１番２―705号
破産者　小林　裕美（旧姓金子）
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第７１号
埼玉県新座市東北二丁目14番16号　Ｃａｓａ　Ｔｒｉｎｉｔｙ303号室
破産者　作　志野布
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第９１号
埼玉県幸手市東３丁目22番20号　グランハイム武井Ｂ205
破産者　川上　信二
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第１２１号
さいたま市見沼区東大宮３丁目14番地68　ソレイユ大宮301
破産者　田中　明美（旧姓岡安、町田）
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第１３２号
さいたま市緑区東浦和３丁目29番地14　コートハウス東浦和206、旧住所さいたま市緑区大字中尾391番地９　レオパレスカサブランカⅡ202号室
破産者　山田　浩章
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第１４１号
埼玉県北本市東間５丁目90番地　サンマンション北本１―504
破産者　本田　芳和
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第１７２号
さいたま市見沼区深作３丁目７番地７　レオパレス21パティオ東大宮104
破産者　増田　　元（旧姓髙橋）
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第１７４号
埼玉県志木市下宗岡三丁目22番15号
破産者　矢野日出生
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第１８１号
埼玉県新座市西堀二丁目14番30号
破産者　今井　直也
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第２００号
埼玉県久喜市鷲宮１丁目１番29号　206号
破産者　坪井華梨子（旧姓宮本）
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第２０１号
埼玉県幸手市栄５番８―507号
破産者　林　　香代
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第２０２号
さいたま市見沼区東大宮７丁目22番地８　ベルベーヌ305号
破産者　安渡　花子
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第１５５号
千葉県君津市杢師４丁目21番６号
破産者　大井　碧理
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所木更津支部

令和７年（フ）第１８２号
千葉県君津市西原590番地
破産者　伊藤　友宏
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所木更津支部

令和７年（フ）第２０２号
千葉県東金市八坂台５―29―８、開始決定時の住民票上の住所千葉県君津市人見1390番地19
破産者　齋藤　宣之
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所木更津支部

令和７年（フ）第２１８号
千葉県君津市中野２丁目28番３号　102
破産者　小林　美穂
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所木更津支部

令和８年（フ）第１０号
千葉県君津市常代２―16―17、住民票上の住所千葉県君津市常代２丁目16番30号
破産者　高橋　一史
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所木更津支部

令和８年（フ）第７５号
茨城県つくば市谷田部2430番地（陣場Ｅ13街区18）ジュエルコート205号、申立時の住所相模原市緑区相原６丁目17番２号　カレント303
破産者　津藤　実幸
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所相模原支部

令和８年（フ）第８０号
相模原市緑区下九沢1448番地16
破産者　坂本　大地
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所相模原支部

令和８年（フ）第３５号
山梨県甲府市後屋町561番地１　ハイツ許山402号室
破産者　嶋田有希子
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
甲府地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第５３１号
愛知県一宮市栄４丁目１番20―1301号　モアグレース一宮駅前、申立時の住所岐阜県各務原市鵜沼三ツ池町４丁目194番地７（ファーストミュー　302）、（前々住所）岐阜県羽島郡岐南町伏屋７丁目３番地の１　（ラビエール102号室）
破産者　田口　彩音
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所

令和７年（フ）第５４３号
岐阜県各務原市蘇原旭町３丁目42番地１（旭ケ丘住宅　Ａ棟　312）
破産者　廣瀬　照子
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所

令和７年（フ）第３０３０号
愛知県春日井市稲口町３丁目２番地１　メダリオン春日井Ⅵ102号
破産者　栗原　杏奈
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第３２８９号
愛知県小牧市小牧原３丁目33番地　いずみビル405号
破産者　ガガリノ　エリアマーことＧＡＧＡＲＩＮＯ　ＥＬＬＡＭＡＲ　ＴＡＪＯＲ
1　決定年月日　令和８年４月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第２２号
名古屋市中村区畑江通２丁目28番地の１　畑江ロイヤルハイツ３Ｇ号
破産者　白川　太陽
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第２５号
名古屋市天白区梅が丘５丁目301番地　天白植田住宅４棟302号
破産者　永島あずさ
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第１３４号
愛知県愛西市渕高町上八反６番地１
破産者　那須　　誠
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第６９２号
愛知県豊田市梅坪町１丁目19番地４　コスモ21梅坪202号
破産者　井上ジョシリンこと　ＩＮＯＵＥ　ＪＯＣＥＬＹＮ　ＧＵＬＡＮＥ
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和７年（フ）第７１４号
愛知県西尾市一色町対米中野19番地２、前住所愛知県西尾市一色町一色未荒子８番地８
破産者　大村聡佳こと　ＰＥＳＳＡＮＨＡ　ＨＯＭＵＲＡ　ＨＥＮＲＩＱＵＥ　ＳＡＴＯＹＯＳＨＩ
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和７年（フ）第７１５号
愛知県西尾市一色町対米中野19番地２、前住所愛知県西尾市一色町一色未荒子８番地８
破産者　大村まゆみこと　ＥＮＯＭＯＴＯ　ＨＯＭＵＲＡ　ＣＬＡＲＩＳＳＡ　ＭＡＹＵＭＩ
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和７年（フ）第７１９号
愛知県岡崎市上和田町字森崎42番地　プレステージ岡崎　Ａ―201
破産者　菊地　光恵
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和７年（フ）第７２８号
愛知県岡崎市若松町字大廻23番地42
破産者　望月　良磨
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和８年（フ）第１０号
愛知県豊田市迫町石田691番地17　あっとほーむ藤岡、前住所愛知県豊田市三軒町３丁目66番地　ミオキ工業内
破産者　ミオキ工業こと　森下朝光（法定代理人成年後見人　松山剛久）
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和８年（フ）第１６号
愛知県岡崎市北野町字畔北26番地　サープラスワン富川　103、前住所広島県福山市神辺町大字川南543番地１　ディアス川南Ａ102
破産者　三橋　正樹
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和８年（フ）第２１号
愛知県安城市安城町名広51番地２　リセス名広201
破産者　木下　洋子
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和８年（フ）第２７号
愛知県豊田市黒田町西乳母ケ入45番地10　市営101号、前住所愛知県田原市田原町柳ケ丘49番地　ホリエ柳ケ丘ハイツＡ棟101号
破産者　権藤　裕志
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和８年（フ）第２８号
愛知県豊田市上郷町２丁目19番地１　グリーンパル上郷101号
破産者　福永　真理
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和８年（フ）第３２号
愛知県岡崎市大門２丁目22番地３　サニーフラット　101、前住所愛知県豊田市小坂町15丁目88番地１　レオパレスＫＯＺＡＫＡ105号
破産者　菊池　海斗
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和８年（フ）第５２号
愛知県刈谷市井ケ谷町中前田49番地１　ハピネス中前田203号
破産者　西田　巧二
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和８年（フ）第８３号
愛知県高浜市田戸町五丁目２番地48
破産者　山本　大成
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和８年（フ）第９２号
愛知県刈谷市稲場町５丁目308番地　栄リバティⅡ110号
破産者　松本　佳恵
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和８年（フ）第１００号
愛知県知立市西町落合41番地６　西町荘101号
破産者　古田　昇一
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和８年（フ）第１２号
三重県亀山市川崎町1578番地４　グループリビング亀山、前住所三重県亀山市関町新所1282番地　メゾンセントレア１　105号
破産者　楢崎　忠晴（旧姓眞名子）
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
津地方裁判所破産係

令和８年（フ）第２号
京都府亀岡市篠町野条下川40番地25
破産者　吉岡　敦子
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所園部支部破産係

令和８年（フ）第４号
京都府南丹市八木町木原上西35番地31
破産者　辻井　風雅
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所園部支部破産係

令和８年（フ）第１６号
兵庫県小野市粟生町1842番地の１宿舎４―401号
破産者　山下紀美子
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所社支部

令和７年（フ）第２７６号
和歌山市新堀東２丁目３番８号
破産者　羽有　友也
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第３０４号
和歌山市西庄1056番地36　メゾン西庄Ⅱ201号室
破産者　石本　　威
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第３２３号
和歌山市太田667番地11　フジパレス太田Ⅱ112、前住所和歌山市有本353番地１　ヴェルソー有本Ⅱ―203
破産者　川口　信之
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第３５５号
和歌山県海南市下津町方239番地１
破産者　南口　成南
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第３７４号
和歌山県有田郡湯浅町大字湯浅2917番地　ビレッジハウス湯浅１号棟304号室
破産者　前田　末幸
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第３７５号
和歌山市松ケ丘３丁目２番18号　西浜コーポラス101号、前住所和歌山市松江西２丁目１番17号　ハイツ彩光103号
破産者　松下電気こと　松下　将毅
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第３９１号
和歌山市紀三井寺１番地173
破産者　九鬼　　展
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第３９２号
和歌山県橋本市橋本281番地の８
破産者　髙橋　拓海
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第４００号
和歌山市土入201―18　コーポ二葉、住民票上の住所和歌山市土入201番地64　レジデンスＦＵＴＡＢＡ102号室
破産者　山本　　茂
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第４０１号
和歌山市三葛285番地192
破産者　濵端　拳士
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第４０５号
和歌山県紀の川市桃山町最上614番地17
破産者　有井　華澄
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第１８１号
広島県福山市新市町大字戸手934番地１　ルコルヌイエＢ102
破産者　鷲田　修一
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和７年（フ）第２０４号
広島県福山市今津町五丁目15番35号　アーバンタニグチ202
破産者　中野　普丈
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和７年（フ）第２２９号
広島県府中市高木町945番地　アヴェンタドール　Ａ―203
破産者　伊藤　菜海
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和７年（フ）第２８３号
広島県福山市西新涯町二丁目16番35―９号
破産者　三阪　景造
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和７年（フ）第３０６号
広島県福山市木之庄町五丁目22番41―205号
破産者　松岡　啓造
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和７年（フ）第３０８号
広島県福山市霞町一丁目２番８―403号
破産者　藤森　美貴
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和７年（フ）第３１０号
広島県福山市神辺町大字川北624番地２
破産者　谷　　正博
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和８年（フ）第６号
広島県福山市新市町大字常2347番地３
破産者　岸本　康弘
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和８年（フ）第１３号
広島県福山市新涯町六丁目10番14―６号
破産者　松浦由美子
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和８年（フ）第３１号
広島県福山市神辺町大字川南474番地２202、旧住所広島県福山市神辺町大字川北132番地23
破産者　松村　陽子
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和８年（フ）第３号
長崎県平戸市浦の町712番地４
破産者　平川　悦子
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所平戸支部破産係

令和８年（フ）第４号
長崎県平戸市浦の町712番地４
破産者　平川　利男
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所平戸支部破産係

令和７年（フ）第５８７号
大分市松原町３丁目２番９号　フレクション大分松原202
破産者　平賀　保男
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和８年（フ）第２６号
大分市旭町10番21号
破産者　船石　達也
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和８年（フ）第４０号
大分市敷戸新町１番６―502号
破産者　黒枝　裕子
１　決定年月日　令和８年４月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和８年（フ）第２７号
函館市大船町113番地
破産者　佐藤　啓子
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　破産者について免責を許可する。
函館地方裁判所

令和８年（フ）第２８号
函館市大船町113番地
破産者　佐藤　伸也
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　破産者について免責を許可する。
函館地方裁判所

令和８年（フ）第４７号
北海道北斗市七重浜２丁目19番16号
破産者　高野　　芳
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　破産者について免責を許可する。
函館地方裁判所

令和８年（フ）第４９号
函館市大森町28番６―201号
破産者　佐藤　利典
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　破産者について免責を許可する。
函館地方裁判所

令和８年（フ）第５７号
北海道茅部郡鹿部町字宮浜67番地15
破産者　石田　哲也
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　破産者について免責を許可する。
函館地方裁判所

令和８年（フ）第１８号
北海道広尾郡広尾町丸山通北４丁目65番地１　こぶしが丘団地４号棟105号室
破産者　佐藤みゆき
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所帯広支部破産係

令和８年（フ）第３０号
北海道帯広市東４条南５丁目３番地２　朝日みらいろーず館２号棟、前住所北海道帯広市柏林台西町４丁目１番地　柏林台西町６―663号
破産者　近藤　知里
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所帯広支部破産係

令和７年（フ）第４０２号
盛岡市東中野町13番23号　築山荘８号、前住所秋田県由利本荘市小人町98番地２
破産者　小川　恭平
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所第２民事部

令和７年（フ）第４３９号
岩手県滝沢市大崎94番地232　ビレッジハウス滝沢大崎２号棟502号、前住所岩手県滝沢市鵜飼迫70番地１　ロフティー滝沢507号
破産者　上舘　　宏
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所第２民事部

令和８年（フ）第３５号
岩手県岩手郡雫石町西安庭椛平589番地
破産者　細川　貞美
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所第２民事部

令和８年（フ）第３６号
岩手県紫波郡紫波町佐比内字平栗61番地
破産者　佐々木秀幸
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所第２民事部

令和８年（フ）第１０号
岩手県北上市さくら通り三丁目８番８号　セジュール・タケダ102号
破産者　伊藤　恵美
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所花巻支部

令和７年（フ）第８１号
秋田県大館市字鉄砲場184番地２
破産者　小畑　政子
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　破産者について免責を許可する。
秋田地方裁判所大館支部

令和７年（フ）第１７４号
茨城県古河市下辺見2245番地１　サン・ロワールＣ　306号室
破産者　富川　莉菜
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所下妻支部

令和７年（フ）第１７９号
茨城県筑西市女方87－２　筑西ハイツ103号、住民票上の住所茨城県筑西市下川島806番地３　ペアハウスヒロセＣ203
破産者　伊藤　朋子
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所下妻支部

令和７年（フ）第１９０号
茨城県坂東市大口2844番地　ダイワコーポＩ207号
破産者　岩本　　賢
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所下妻支部

令和７年（フ）第２３９号
茨城県古河市駒羽根27番地43
破産者　福田　賢治
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所下妻支部

令和７年（フ）第２４６号
茨城県古河市鴻巣680―46　ルーチェ102、住民票上の住所群馬県邑楽郡板倉町大字海老瀬3195番地
破産者　小川　聡大
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所下妻支部

令和７年（フ）第２４９号
茨城県常総市新石下3642番地２　カトルセゾン201号室
破産者　赤荻彩也花
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所下妻支部

令和７年（フ）第２５７号
茨城県筑西市市野辺564番地27　大山ハイツ103
破産者　岡田　考史
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所下妻支部

令和８年（フ）第１６号
栃木県足利市毛野新町１丁目18番地
破産者　吉田　実由
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所足利支部

令和８年（フ）第１３号
群馬県伊勢崎市東小保方町1768－４　りんごの木、住民票上の住所群馬県みどり市東町神戸648番地１（旧住所）栃木県足利市五十部町1552番地　五十部西山団地１－16
破産者　小熊　泰史（旧姓八木田）
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和８年（フ）第２６号
群馬県伊勢崎市連取町2344番地１　プラッツキーファー304
破産者　猪瀬　　遥
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和８年（フ）第３１号
群馬県前橋市岩神町二丁目８番24―203号のぞみの家、旧住所群馬県太田市新井町550番地18　カーサフォーレ203号
破産者　藤本　早紀
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和８年（フ）第３４号
群馬県伊勢崎市太田町1185番地、旧住所群馬県伊勢崎市太田町159－６
破産者　井上　　馨
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第２０３９号
埼玉県新座市栗原六丁目６番13号２Ｆ、破産手続開始決定時の住所東京都西東京市北町４丁目８番７号
破産者　磯部　清英
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第２３７４号
東京都小金井市梶野町３丁目８番４－１－303号コーポレート小金井梶野通り
破産者　桜井哲淳こと　リ　チョルスン　李哲淳
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第１０３号
東京都清瀬市中清戸三丁目314番地１リーベンス並木205
破産者　三代川綾子
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第１４０号
東京都八王子市下恩方町2474番地４
破産者　藤田　恭司
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第１４１号
東京都八王子市下恩方町2474番地４
破産者　藤田　　雅
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第１４５号
東京都国立市北３丁目38番の１　４－102
破産者　川地樹美雄
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第７５８号
神奈川県厚木市戸室３丁目１番17号
破産者　大貫　京子
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和８年（フ）第２１号
神奈川県秦野市鶴巻南１丁目31番10号　ファミールホンダ　202号
破産者　小林　正明
１　決定年月日　令和８年４月27日
２　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和８年（フ）第１０号
新潟県長岡市雨池町104番地19
破産者　今井　　亮
1　決定年月日　令和８年４月27日
2　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所長岡支部破産係

令和８年（フ）第２５号
静岡市葵区安倍口新田376番地　ソレイユ安倍口201号
破産者　上林　直美
1　決定年月日　令和８年４月27日
2　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第５２号
静岡県熱海市下多賀804番地の２　クラシオン熱海、住民票上の住所静岡県熱海市小嵐町10番２号
破産者　加々見ふさゑ
1　決定年月日　令和８年４月27日
2　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和７年（フ）第３３１号
三重県四日市市松本六丁目12番27号
破産者　兒玉　浩子
1　決定年月日　令和８年４月27日
2　主文　破産者について免責を許可する。
津地方裁判所四日市支部破産係

令和８年（フ）第２９号
三重県四日市市生桑町2090番地１
破産者　齋藤　由佳（旧姓遠藤）
1　決定年月日　令和８年４月27日
2　主文　破産者について免責を許可する。
津地方裁判所四日市支部破産係

令和８年（フ）第３１号
三重県桑名市大字江場800番地６
破産者　後藤美千代
1　決定年月日　令和８年４月27日
2　主文　破産者について免責を許可する。
津地方裁判所四日市支部破産係

令和８年（フ）第３２号
三重県桑名市大字江場1376番地19
破産者　花井　重正
1　決定年月日　令和８年４月27日
2　主文　破産者について免責を許可する。
津地方裁判所四日市支部破産係

令和８年（フ）第３３号
三重県四日市市石塚町３番32―502号　丸美ロイヤル石塚
破産者　天田さゆり
1　決定年月日　令和８年４月27日
2　主文　破産者について免責を許可する。
津地方裁判所四日市支部破産係

令和８年（フ）第５号
兵庫県南あわじ市志知松本８番地５
破産者　阪本　優介
1　決定年月日　令和８年４月27日
2　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所洲本支部破産再生係

令和７年（フ）第４５１号
香川県高松市田町12番地７　ダブルス和田303号
破産者　三好　みき
1　決定年月日　令和８年４月27日
2　主文　破産者について免責を許可する。
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和８年（フ）第２１号
香川県高松市塩上町10番地９
破産者　大熊　悠生
1　決定年月日　令和８年４月27日
2　主文　破産者について免責を許可する。
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和７年（フ）第１００号
熊本県八代市田中北町17号18番地２
破産者　窪田　剛一
1　決定年月日　令和８年４月27日
2　主文　破産者について免責を許可する。
熊本地方裁判所八代支部

令和８年（フ）第３６号
大分市大字猪野1272番地の２　サンモールイノバル102
破産者　梶原　彩子
1　決定年月日　令和８年４月27日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和８年（フ）第３９号
大分市大津町１丁目18番３号シマヤビル２―106
破産者　甲原　　光
1　決定年月日　令和８年４月27日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和８年（フ）第６２号
大分県別府市天満町15番10号
破産者　村上　豊美
1　決定年月日　令和８年４月27日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和８年（フ）第１７号
宮崎市中村東３丁目３番15号　プチメゾン大淀407号、開始決定時の住所宮崎県小林市真方940番地15
破産者　髙田　俊一
1　決定年月日　令和８年４月27日
2　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所都城支部

小規模個人再生による再生計画認可

令和７年（再イ）第１８０号
福岡市西区拾六町団地３番26―404号　市営拾六町住宅26号棟
再生債務者　里山　義仁
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年３月５日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年４月23日
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（再イ）第２８６号
福岡県春日市平田台４丁目40番地１
再生債務者　田中　　翔
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年３月18日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年４月20日
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（再イ）第３５号
茨城県龍ケ崎市藤ケ丘６丁目17番地19
再生債務者　濵田　順子
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年３月31日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年４月27日
水戸地方裁判所龍ヶ崎支部

令和７年（再イ）第６５号
群馬県前橋市西片貝町三丁目91番地１　エクセレント　Ａ―101号
再生債務者　新井　　一
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年３月31日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年４月27日
前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（再イ）第６１号
群馬県吾妻郡中之条町大字山田1206番地
再生債務者　小林あゆみ
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年４月３日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年４月27日
前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（再イ）第６１号
茨城県那珂市額田南郷2056番地５
再生債務者　井上　　尚
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年４月13日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年４月24日　　水戸地方裁判所

令和７年（再イ）第３８号
群馬県太田市大原町400番地44
再生債務者　金子　昌弘
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年４月13日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年４月24日　前橋地方裁判所太田支部

令和８年（再イ）第１４号
福岡市西区城の原団地８番403号
再生債務者　丸本智世美
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年４月14日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年４月20日
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（再イ）第７３号
埼玉県吉川市道庭一丁目13番地28　ピラタスⅠ101号
再生債務者　戸松　正樹
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年４月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年４月24日
さいたま地方裁判所越谷支部再生係

令和７年（再イ）第３号
和歌山県新宮市新宮3439番地の７
再生債務者　須川あゆみ
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年４月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年４月27日
和歌山地方裁判所新宮支部

令和８年（再イ）第５号
福岡市東区和白丘３丁目６番20―201号　サンライフ和白丘
再生債務者　國崎　博元
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年４月17日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年４月22日
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（再イ）第５６号
大分県臼杵市大字市浜596番地の２　ベルコート市浜101号
再生債務者　森崎　哲彦
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年４月17日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年４月27日
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（再イ）第７２号
岐阜市領下1496番地２
再生債務者　佐々木寿大
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年４月20日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年４月24日　岐阜地方裁判所

令和８年（再イ）第７号
神戸市兵庫区東山町２丁目８番地の61　マルシンハイツ206号（従前の住所）神戸市須磨区北落合３丁目１番371―401号
再生債務者　竹花　直洋
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年４月20日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年４月24日
神戸地方裁判所第３民事部個人再生係

令和７年（再イ）第１３号
香川県観音寺市瀬戸町一丁目14番23号
再生債務者　豊田　裕基
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年４月20日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年４月27日
高松地方裁判所観音寺支部

令和７年（再イ）第２号
宮崎県串間市大字西方5458番地１
再生債務者　河野　三香
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年４月20日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年４月27日　宮崎地方裁判所日南支部

令和７年（再イ）第７５号
岐阜市六条南３丁目１番14―１号
再生債務者　西川　利彦
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年４月21日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年４月24日　岐阜地方裁判所

令和７年（再イ）第５９号
岡山県小田郡矢掛町横谷1620番地
再生債務者　森　　正
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年４月21日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年４月27日　岡山地方裁判所倉敷支部

令和７年（再イ）第２７７号
札幌市豊平区福住３条７丁目10番４―208号
再生債務者　小島　恭輔
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年４月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年４月24日
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（再イ）第１２０号
仙台市太白区鈎取４丁目３番12号
再生債務者　大友伸太郎
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年４月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年４月27日
仙台地方裁判所第４民事部

令和７年（再イ）第１５７号
仙台市青葉区米ケ袋２丁目１番38号アビタシオン米ケ袋108（従前の住所）仙台市宮城野区銀杏町11番13号102
再生債務者　木村　允哉
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年４月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年４月27日
仙台地方裁判所第４民事部

令和７年（再イ）第４９号
福井県鯖江市和田町第13号１番地16
再生債務者　熊野　茂則
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年４月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年４月24日　福井地方裁判所

令和７年（再イ）第３０号
長野県松本市寿南１丁目33番１―２号
再生債務者　上嶋健太郎
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年４月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年４月24日　長野地方裁判所松本支部

令和７年（再イ）第４７号
長野県塩尻市大字広丘野村699番地１
再生債務者　三村さおり　（旧姓島田）
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年４月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年４月24日　長野地方裁判所松本支部

令和７年（再イ）第３７号
愛知県稲沢市千代一丁目14番地
再生債務者　橋本　幸郎
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年４月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年４月24日
名古屋地方裁判所一宮支部

令和７年（再イ）第４８０号
大阪府寝屋川市打上高塚町１番３―736号
再生債務者　田中　寛紀
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年４月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年４月24日
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（再イ）第５４８号
大阪府豊中市庄内栄町５丁目１番16の４号
再生債務者　ｃｏｃｏｎｉｃｏこと　小崎亜紀代
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年４月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年４月24日
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（再イ）第１１２号
岡山市北区兵団２番１号　兵団寮108号室
再生債務者　安田　星志
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年４月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年４月24日
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（再イ）第１３９号
広島市安芸区阿戸町10107番地29
再生債務者　田中　正悟
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年４月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年４月24日
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（再イ）第３０４号
札幌市北区新琴似12条９丁目１番30号
再生債務者　遠藤　由美（旧姓山田）
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年４月23日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年４月27日
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（再イ）第７号
長野県下伊那郡喬木村1330番地２
再生債務者　津野　峻毅
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年４月23日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年４月24日　長野地方裁判所飯田支部

令和７年（再イ）第１０号
長野県飯田市浜井町3607番地１ニューシティハイツⅡ102号（開始決定時の住所）長野県飯田市上郷黒田3616番地２鋤柄アパート３号
再生債務者　矢崎　亘哉
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年４月23日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年４月24日　長野地方裁判所飯田支部

令和７年（再イ）第５８５号
大阪市住之江区西住之江３丁目６番27―405号
再生債務者　中野　博之
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年４月23日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年４月24日
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（再イ）第８号
兵庫県南あわじ市神代國衙1688番地２　トレビビル304号
再生債務者　竹田　健二
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年４月23日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年４月27日
神戸地方裁判所洲本支部破産再生係

令和７年（再イ）第６６号
岡山県笠岡市園井295番地１
再生債務者　桑田　淳弘
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年４月23日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年４月27日　岡山地方裁判所倉敷支部

令和７年（再イ）第２７０号
北海道江別市野幌若葉町104番地の８
再生債務者　佐藤　優季
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年４月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年４月27日
札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（再イ）第１号
静岡市駿河区青木370番地の11
再生債務者　富田　麻実
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年４月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年４月27日
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（再イ）第８号
和歌山県田辺市龍神村殿原612番地の１
再生債務者　安達　　努
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和８年４月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和８年４月27日
和歌山地方裁判所田辺支部

日本郵政共済組合定款の一部変更について

日本郵政共済組合定款（平成12年９月29日制定）の一部を次のように変更する。
令和８年３月31日　日本郵政共済組合代表者　根岸　一行
第31条第１項中「及び第４号」を「、第３号及び第５号」に改める。
第31条第１項の表を次のように改める。

組合員の種別	掛金率				負担金率			
	短期給付	福祉事業	介護納付金	子ども・子育て支援納付金	短期給付	福祉事業	介護納付金	子ども・子育て支援納付金
長期組合員	48.27/1,000	1.03/1,000	5.96/1,000	1.15/1,000	48.27/1,000	1.03/1,000	5.96/1,000	1.15/1,000
短期組合員	48.27/1,000	1.03/1,000	5.96/1,000	1.15/1,000	48.27/1,000	1.03/1,000	5.96/1,000	1.15/1,000
任意継続組合員	96.54/1,000	2.06/1,000	11.92/1,000	2.30/1,000				

第31条第２項の表を次のように改める。

組合員の種別	労働組合又は組合の負担金率			
	短期給付	福祉事業	介護納付金	子ども・子育て支援納付金
長期組合員	48.27/1,000	1.03/1,000	5.96/1,000	1.15/1,000
短期組合員	48.27/1,000	1.03/1,000	5.96/1,000	1.15/1,000

第31条第４項中「第３号」を「第４号」に改める。
附　則
1　この変更は、令和８年４月１日から施行する。
2　変更後の第31条第１項及び第２項の規定は、令和８年４月以後の月分の掛金及び負担金並びに任意継続掛金について適用し、同月前の月分の掛金及び負担金並びに任意継続掛金については、なお従前の例による。

裁決の公告

東京弁護士会が令和７年３月18日に告知した同会所属弁護士佐藤大和会員（登録番号44196）に対する懲戒処分（戒告）について、同人から行政不服審査法の規定による審査請求があり、本会は、令和８年４月14日、弁護士法第59条の規定により、懲戒委員会の議決に基づいて、本件審査請求を棄却する旨裁決し、この裁決は同月18日に効力を生じたので、懲戒処分の公告及び公表等に関する規程第３条第２号の規定により公告する。

令和８年４月18日　　日本弁護士連合会

裁決の公告

東京弁護士会が令和７年３月18日に告知した同会所属弁護士望月宣武会員（登録番号37278）に対する懲戒処分（戒告）について、同人から行政不服審査法の規定による審査請求があり、本会は、令和８年４月14日、弁護士法第59条の規定により、懲戒委員会の議決に基づいて、本件審査請求を棄却する旨裁決し、この裁決は同月20日に効力を生じたので、懲戒処分の公告及び公表等に関する規程第３条第２号の規定により公告する。

令和８年４月20日　　日本弁護士連合会

裁決の公告

熊本県弁護士会が令和７年３月24日に告知した同会所属弁護士西田幸広会員（登録番号42431）に対する懲戒処分（戒告）について、同人から行政不服審査法の規定による審査請求があり、本会は、令和８年４月14日、弁護士法第59条の規定により、懲戒委員会の議決に基づいて、本件処分を取り消し同人を懲戒しない旨裁決し、この裁決は同月20日に効力を生じたので、懲戒処分の公告及び公表等に関する規程第３条第３号の規定により公告する。

令和８年４月20日　　日本弁護士連合会

公 示 送 達

堀晴美氏が本会から送達を受けるべき下記書類は、本会が保管しており、申出があればいつでも交付します。

なお、日本弁護士連合会懲戒委員会及び懲戒手続に関する規程第12条第３項の規定により、本会がこの旨を本会掲示場に掲示した令和８年５月14日の翌日から起算して14日を経過したときに下記書類の送達があったものとみなします。

記

日本弁護士連合会懲戒委員会2026年懲（審）第８号審査請求事案の審査開始通知書

令和８年５月14日　　日本弁護士連合会

教育職員免許状失効公告

教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第10条第１項の規定により次の免許状は失効した。

令和８年５月14日　　岩手県教育委員会

1　氏名　千葉　智喜　本籍地　岩手県
　免許状の種類（教科）、番号
　⑴　小学校教諭一種免許状
　　令５小一第29号
　⑵　中学校教諭一種免許状（保健体育）
　　令５中一第115号
　⑶　高等学校教諭一種免許状（保健体育）
　　令５高一第166号
　授与年月日　令和６年３月22日
　授与権者　秋田県教育委員会
　失効年月日　令和７年12月22日
　失効の事由
　教育職員免許法第10条第１項第２号（同法施行規則第74条の２第８号ハ）該当

2　氏名　佐々木智仁　本籍地　宮城県
　免許状の種類（教科）、番号
　⑴　中学校教諭一種免許状（技術）
　　平６中１第381号
　⑵　高等学校教諭一種免許状（農業）
　　平６高１種第511号
　授与年月日　平成７年３月23日
　授与権者　岩手県教育委員会
　失効年月日　令和８年４月14日
　失効の事由
　教育職員免許法第10条第１項第１号（同法施行規則第74条の２第８号イ）該当

教育職員免許状失効公告

教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第10条第１項の規定により次の免許状は失効した。

令和８年５月14日　　京都府教育委員会

1　失効した免許状の氏名、本籍地、失効年月日、種類、番号、授与年月日、授与権者
　平田　涼也、香川県、令和８年３月31日
　⑴　中学校教諭一種免許状、令６中一第2048号、令和７年３月25日、京都府教育委員会
　⑵　高等学校教諭一種免許状、令６高一第2807号、令和７年３月25日、京都府教育委員会

2　失効の事由
　教育職員免許法第10条第１項第２号（同法施行規則第74条の２第８号ニ）該当

教育職員免許状取上げ処分公告

教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第11条第１項の規定により、次の免許状の取上げ処分を行った。

令和８年５月14日　　大分県教育委員会

1　氏名、本籍地
　佐藤与幸人、大分県

2　免許状の種類（教科）、番号、授与年月日及び授与権者
　⑴　幼稚園教諭１種免許状、平29幼１第25号、平成30年３月20日、大分県教育委員会
　⑵　小学校教諭１種免許状、平29小１第19号、平成30年３月20日、大分県教育委員会
　⑶　幼稚園教諭２種免許状、平27幼２第84号、平成28年３月22日、大分県教育委員会
　⑷　小学校教諭２種免許状、平27小２第20号、平成28年３月22日、大分県教育委員会

3　取上げの事由
　教育職員免許法第11条第１項（同法施行規則第74条の２第８号イ）該当

4　取上げ処分年月日　令和８年４月22日

行旅死亡人

本籍・住所・氏名・年齢・性別・人相・体格・特徴等不詳、着衣及び所持品はなし

上記の者は、令和８年２月19日午前０時７分に火災通報のあった下妻市五箇81番地１フクモト株式会社作業場兼社員寮（推定）にて、全身を高度炭化し、仰向けで倒れている状態で発見されました。死因は焼死。身元不明のため遺体は火葬に付し、遺骨は市内下妻乙1035番地の多宝院に保管してあります。心当たりの方は、当市福祉課まで申し出てください。

令和８年５月14日

茨城県　　下妻市長　須藤　豊次

会社その他の公告

解散公告

当社は、令和八年三月三十一日株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和六年五月十四日

札幌市中央区南六条西二十二丁目三番三九号
株式会社ベア
代表清算人　小林　捷典

解散公告

当社は、令和八年三月三十一日株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和六年五月十四日

札幌市豊平区平岸一条二丁目六番一一〇号
株式会社寺崎建築設計事務所
代表清算人　寺崎　博

解散公告

当社は、令和八年四月十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

北海道沙流郡日高町富川北六丁目二番
有限会社総合防災商事
清算人　宮野　恵利

解散公告

当社は、令和七年十二月十一日会社法第四七二条第一項の規定により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

仙台市青葉区みやぎ台一丁目二〇番二号
株式会社東洋ビルド建設
代表清算人　齋藤　良樹

解散公告
当社は、令和八年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年五月十四日
山形県西村山郡河北町大字溝延字黒木渕二一二番地
株式会社ゴトウ通信
代表清算人　後藤　健治

解散公告
当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年五月十四日
福島県福島市陣場町一番二五号
丸和ティーケイビル有限会社
清算人　末永　チヱ

解散公告
当社は、令和八年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年五月十四日
茨城県稲敷郡阿見町阿見二六四七―四
ＫＲＩＳＨＡ株式会社
代表清算人　カトリデウス

解散公告
当社は、令和八年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年五月十四日
群馬県高崎市箕郷町上芝一三六番地三
有限会社関口工業
清算人　関口田美子

解散公告
当社は、令和七年十二月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年五月十四日
群馬県沼田市坊新田町一一〇一番地
株式会社土屋建設
代表清算人　土屋　昌一

解散公告
当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年五月十四日
群馬県沼田市下之町一〇一〇番地
有限会社ヤマトヤ
代表清算人　澤浦　佳子

解散公告
当社は、令和八年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年五月十四日
埼玉県川越市日東町二番地七
有限会社ニットウ
代表清算人　近藤　行慶

解散公告
当社は、令和八年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年五月十四日
千葉県鎌ケ谷市東道野辺七丁目二〇番二三号
株式会社エルディーサポート
代表清算人　尾形　武史

解散公告
当社は、令和八年四月二十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年五月十四日
千葉県流山市西初石二丁目一六番地
有限会社尾原建設
代表清算人　尾原　光彦

解散公告
当社は、令和八年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年五月十四日
千葉県長生郡長南町長南二六四〇番地
ゆたか自動車株式会社
代表清算人　田中　節子

解散公告
当社は、令和八年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年五月十四日
千葉県長生郡一宮町宮原一〇九一番地一
株式会社山ゆり
代表清算人　鵜澤　照男

解散公告
当社は、令和八年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年五月十四日
千葉市中央区本町二丁目四番一一号
綜合商事株式会社
代表清算人　桐谷　譲

解散公告
当組合は、令和八年四月一日存続期間の満了により解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年五月十四日
千葉県鎌ケ谷市東鎌ケ谷三丁目八番四号
鎌ヶ谷ライフタウン管理組合
清算人　長内　健太

解散公告
当社は、令和八年四月九日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年五月十四日
千葉県流山市西平井二丁目一二番地の一
有限会社エスティハウス
清算人　筒井　英子

解散公告
当法人は、令和八年三月十七日開催の社員総会の決議により、令和八年三月三十一日解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年五月十四日
千葉市美浜区中瀬一丁目三番地幕張テクノガーデン
特定非営利活動法人太陽放射コンソーシアム
清算人　武井　弘樹

解散公告
当社は、令和八年二月二十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年五月十四日
東京都練馬区光が丘三丁目三番五―一一一一号
株式会社ジェーエスジェーネット
代表清算人　金　正娥

解散公告
当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二〇六条第一号の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年五月十四日
東京都港区南青山二丁目二―一五ＷＩＮ青山五三一　一般社団法人おもいでの記録舎
代表清算人　遠藤　優

解散公告

当社は、令和八年四月二十四日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

東京都練馬区富士見台三丁目三三番二一号

ＡＩ　Ｆｉｎｔｅｃｈ株式会社

代表清算人　グエン・マン・フン

解散公告

当社は、株主総会の決議により令和八年二月二十八日解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

東京都中央区日本橋茅場町三丁目六番九号

株式会社八米商店

代表清算人　本橋　慶子

解散公告

当社は、令和八年三月十六日開催株主総会決議により解散しました。債権を有する方は、本公告掲載翌日から二箇月以内に申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

東京都渋谷区神宮前一丁目四番二〇号パークコート神宮前六一九号室

ＳＩＣＩＳＴＡ株式会社

代表清算人　小澤　貴男

解散公告

当社は、令和八年三月二日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

東京都中央区銀座七丁目一三番二〇号銀座ＴＨビル

株式会社ＫＷＯＫ

代表清算人　郭　大路

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目一二番一六号

合同会社アヴェイルパートナーズ

清算人　岩田　紀男

解散公告

当社は、令和八年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

東京都品川区南品川二丁目一五番四号

宮崎運輸株式会社

代表清算人　宮崎　啓純

解散公告

当社は、令和八年三月二十三日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

東京都中央区銀座一丁目一二番四号Ｎ＆ＥＢＬＤ．六Ｆ

株式会社ＢＥＣＯＭＥ　ＲＩＣＨ

代表清算人　後藤　和輝

解散公告

当社は、令和八年四月二十九日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

東京都板橋区志村三丁目二七番七号

正喜株式会社

代表清算人　谷口　美央

解散公告

当社は、令和八年三月十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

東京都荒川区東日暮里四丁目一九番八号

ヒカリ株式会社

代表清算人　王　謙益

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

東京都文京区小石川四丁目一五番六―三〇九号

有限会社ジオ・プランニング

清算人　塩路安紀子

解散公告

当社は、令和八年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

東京都国分寺市南町三丁目一番三三号

有限会社チュプカ

清算人　山口　司

解散公告

当社は、令和八年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

東京都江東区東陽五丁目二四番一号

有限会社ジェイ・ケイ

清算人　伊藤千恵子

解散公告

当社は、令和八年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

東京都渋谷区恵比寿南一丁目一番一号八Ｆ

株式会社Ｂ．Ａ．Ｃ　ＨＯＭＩＥＳ

代表清算人　大澤　秀文

解散公告

当社は、令和八年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

東京都調布市調布ケ丘二丁目三一番地一六

株式会社オーエム

代表清算人　岡本　眞郎

解散公告

当社は、令和八年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

東京都八王子市川口町一六八〇番地二

株式会社クロスポイント

代表清算人　中村　丈一

解散公告

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

東京都立川市栄町一丁目一六番地の一プライムガーデン国立一〇四号

一般社団法人宮田ファンド

代表清算人　宮田　章子

解散公告

当社は、株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

東京都台東区柳橋一丁目二―一二―五階Ａ

ＢＳ―Ｅ―六号

澤栄株式会社

代表清算人　管　翼

解散公告

当社は、株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

東京都葛飾区東金町三―一七―一〇ＫＢＳＣ―一三

金禾科技株式会社

代表清算人　管　翼

解散公告

当社は解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

東京都渋谷区道玄坂一丁目一〇番八号渋谷道玄坂東急ビル二Ｆ―Ｃ

株式会社Ｐｒｏｇｒｅｅ

代表清算人　亀井　悠二

解散公告

当社は、株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

東京都世田谷区用賀四丁目三二番二〇―三〇三号

株式会社ぐるぐるフレンズ

代表清算人　宇野　博之

解散公告

当社は、令和七年七月二日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

東京都渋谷区神宮前一丁目五番八号

ＡＬＲマネジメント株式会社

代表清算人　長坂　英樹

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

神奈川県横浜市鶴見区小野町六番地五ミラリオ鶴見小野七〇九

株式会社アイウート

代表清算人　飯田　正信

解散公告

当社は、令和八年四月二十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

神奈川県横浜市都筑区北山田一―一〇―五横浜港北オフィス三Ｆ―03

ＨＩＺＵＲＵＹＡ株式会社

代表清算人　伍　佳軒

解散公告

当社は、令和八年二月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

神奈川県茅ヶ崎市東海岸北一丁目五番二号サザンコートＩ二階

株式会社ナノグラスコーティング

代表清算人　海賓　貴洋

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

神奈川県秦野市鶴巻南二丁目一〇番五号ローズガーデン

合同会社ＳＵＮＳ

清算人　西島　竜矢

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

神奈川県鎌倉市雪ノ下四丁目四番九号

有限会社宮崎尊事務所

清算人　宮崎　尊

解散公告

当社は、令和八年三月三十一日株主総会の決議により解散しましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

新潟県新発田市富塚町一丁目八番一七号

大倉建材株式会社

代表清算人　大倉　岩治

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

富山市宝町一丁目七番五号

有限会社ヤマコシ商事

清算人　山越　瑞枝

解散公告

当社は、令和八年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

岐阜県土岐市肥田町浅野五四番地の一四

有限会社梅の木工房

清算人　宮川　隆明

解散公告

当社は、株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

岐阜県岐阜市芋島四丁目二九番一五号

株式会社Ｊ．Ｉ．Ｃ

代表清算人　青木香奈枝

解散公告

当社は、令和八年四月一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

静岡県静岡市葵区七間町一四―一―一四〇三

トランスメディア・ソリューションズ有限会社

清算人　篠田　明美

解散公告

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二〇六条第一号の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

名古屋市昭和区西畑町七番地の一〇

一般社団法人Ｋ６

代表清算人　クマール　パワン

解散公告

当社は、令和八年四月十八日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

三重県多気郡多気町波多瀬四一二番地二

合同会社元丈フォレスト

清算人　髙橋　孝範

解散公告

当社は、令和八年二月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

京都府城陽市平川車塚五五の九

株式会社ワイズ

代表清算人　塚本　裕也

解散公告

当社は、令和八年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

京都府宇治市槇島町中川原九〇番地の二

株式会社坂口製作所

代表清算人　白木　怜

解散公告

当社は、令和八年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

京都市中京区押小路通新町西入頭町二六番地の一

有限会社門村整理

清算人　門村富美祝

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

大阪府大東市三住町四番二号

ハピマグ株式会社

代表清算人　山岡　景子

解散公告

当社は、令和八年四月二十三日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

大阪府阪南市尾崎町一―九―七

株式会社野百合

代表清算人　李　朝　阳

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

東住吉区鷹合三―四―二プレジデント鷹合三〇六号室

旭源株式会社

代表清算人　劉　萍

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

大阪府南河内郡河南町大字加納二九六番地

有限会社かなん工芸

清算人　武本　充明

解散公告

当社は、令和八年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

大阪市淀川区西中島五丁目一―八―六〇八

株式会社宏立

代表清算人　劉　立

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

大阪市西淀川区姫里一丁目三番一六号

日工株式会社

代表清算人　池田比呂子

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

大阪市都島区片町一丁目八番一五号

加商株式会社

代表清算人　池田比呂子

解散公告

当社は、令和八年五月十三日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

大阪府大阪市中央区南本町二―一―八

株式会社Ｍｉｌｔｏｎ清算会社

代表清算人　髙井　利文

解散公告

当社は、令和八年三月三十一日に総社員の同意により、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がない時は清算から除斥します。

令和八年五月十四日

大阪府八尾市福万寺町南二丁目九番地の一二

合同会社Ｎａｋａｔａ．Ｋ．Ｉｎｄｕｓｔｒｙ

清算人　京塚　真弓

解散公告

当社は、令和八年三月二十七日付の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

大阪市中央区北浜二丁目二番二二号

株式会社ＢＰＪ

代表清算人　西脇　大介

解散公告

当法人は、令和八年四月九日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

兵庫県姫路市北平野五丁目一四番八号

一般社団法人Ｈ２Ｏ

代表清算人　廣本　龍

解散公告

当社は、令和八年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

兵庫県伊丹市宮ノ前一丁目四番二四―一一〇一号

株式会社多田商店

代表清算人　多田　豊

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

奈良県五條市西吉野町阪巻五八四番地の二

株式会社小山電気土木

代表清算人　小山　敦史

解散公告

当社は、令和八年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

奈良県生駒市美鹿の台一番三号

株式会社ワカバメディカル

代表清算人　松岡　鋭

解散公告

当社は、令和八年四月三十日株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

鳥取市田島三七四番地二

ユーアイ産業有限会社

清算人　北村　義郎

解散公告

当社は、令和八年三月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

岡山市北区白石西新町七番地一〇七フレグランスアコオ二〇三号室

合同会社ハノハノ

清算人　時末　偉

解散公告

当社は、令和八年四月二十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

広島県府中市元町二〇五番地の二

有限会社ヤマモト

清算人　山本　節子

解散公告

当社は、令和八年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

山口県周南市都町二丁目五二番地の二

株式会社新和ハウジング

代表清算人　松岡　誠

解散公告

当社は、令和八年四月十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

山口県山口市中央四丁目三番四号

有限会社鳳友

清算人　徳田　功

解散公告

当社は、令和八年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

徳島市住吉一丁目一一番一二号

株式会社近藤泰商店

代表清算人　近藤　泰三

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

香川県さぬき市大川町富田中一四三〇―一

鼎豊国際株式会社

代表清算人　ワン　フォン

解散公告

当法人は、令和八年三月十九日開催の評議員会の決議並びに佐世保市長の認可により、令和八年三月三十一日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

長崎県佐世保市世知原町栗迎八九番地九

社会福祉法人国見福祉会

清算人　谷口　廣行

解散公告

当社は、令和八年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

長崎県大村市協和町八〇三番地

有限会社ダイツー

清算人　荒木　祐子

解散公告

当社は、令和八年三月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

宮崎県宮崎市佐土原町松小路七番地四

有限会社佐土原みやこタクシー

清算人　吉野　剛

解散公告

当社は、令和八年四月二十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

沖縄県国頭郡本部町字大嘉陽四七二番地

農業生産法人有限会社アントンファーム

清算人　坂口　泰司

解散公告（第一回）

当法人は、目的たる業務の成功の不能により令和八年三月一日解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

北海道網走市南二条西一丁目七番地二

医療法人社団中山医院

清算人　中山さやか

解散公告（第一回）

当企業年金基金は、令和八年四月九日厚生労働大臣の認可を受け基金の解散の認可があったものとみなされたので、当基金に債権を有する者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

大阪府大阪市中央区南船場二丁目一二番八号

エア・ウォーター企業年金基金

清算人　堤　宏記

解散公告（第一回）

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

岡山市南区福富西二丁目五番四〇号

医療法人社団緑竹会

清算人　竹原　謙三

解散公告（第二回）

当法人は、令和七年八月一日開催の社員総会の決議並びに東京都知事の認可により令和八年二月二十八日解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和八年五月十三日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

東京都中央区銀座八丁目一二番五号峯田ビル三階

医療法人社団正和会

清算人　栗原　大典

解散公告（第二回）

当組合は、港区長の認可により令和八年四月二十二日解散したので、当組合に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和八年五月十三日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

東京都千代田区神田神保町一丁目一〇五番地

飯倉三生マンション建替組合

代表清算人　坂本　修

解散公告（第二回）

当法人は、令和八年三月三十一日に解散したので、当法人に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和八年四月二十三日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

神奈川県厚木市田村町六番三九号

医療法人社団伸和会

清算人　星　伸和

解散公告（第二回）

当法人は、令和八年三月二十二日集会の決議により解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和八年五月十三日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

三重県津市小舟一〇八一番地八三

殿舟団地共用施設団地管理組合法人

清算人　野口　正樹

解散公告（第二回）

当土地改良区は、令和八年三月二日京都府知事の認可により解散したので、当土地改良区に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和八年五月十二日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

京都府舞鶴市千歳八九六―一番地

清算法人舞鶴市西大浦土地改良区

代表清算人　南　忠嗣

解散公告（第二回）

当法人は、令和八年三月十九日高松地方裁判所の命令により解散したので、当法人に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和八年五月七日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

香川県高松市屋島東町一六七六番地　東光寺

清算人　弁護士　山田　浩司

連絡先　高松市丸の内四番六号アラキビル二階－N　山田法律事務所

解散公告（第二回）

当法人は、令和八年三月三十一日開催の総会の決議により解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和八年五月十二日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

宮崎県宮崎市田野町乙一〇八四三番地三

農事組合法人鷺瀬原茶業組合

清算人　田中　宏史

解散公告（第三回）

当法人は、令和八年四月五日開催の総会の決議により解散しましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和八年五月十二日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

愛知県豊川市末広通二丁目二八番地

レインボー桜ヶ丘管理組合法人

清算人　鈴木　和功

解散公告（第三回）

当法人は、社員の欠亡により令和八年三月三十一日をもって解散しましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和八年四月二十七日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年五月十四日

島根県仁多郡奥出雲町横田一〇六三番地一

医療法人社団　信愛会

清算人　藤原　卓

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍埼玉県上尾市小泉五丁目二四番地一〇、最後の住所本籍に同じ

被相続人　亡　金井塚正良

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年五月十四日

埼玉県さいたま市浦和区岸町七丁目一二番一号東和ビル四階埼玉総合法律事務所

相続財産清算人　弁護士　南木　ゆう

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍長野県佐久市協和八六六番地、最後の住所埼玉県桶川市北二丁目二番一九号飛鳥井行寛方

被相続人　亡　田中　信之

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年五月十四日

埼玉県さいたま市浦和区高砂二－一－一六浦和大熊ビル三階Ｃ浦和ふたば法律事務所

相続財産清算人　弁護士　堀　將三

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍東京都豊島区要町三丁目五番、最後の住所東京都豊島区要町三丁目五番二号

被相続人　亡　阿保美喜子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年五月十四日

東京都千代田区麹町三丁目四番地麹町Ｋ－１１８ビル五階　富岡総合法律事務所

相続財産清算人　弁護士　富岡　武彦

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍石川県鳳珠郡穴水町字川島カノ六四番地、最後の住所本籍に同じ

被相続人　亡　三柳　均

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年五月十四日

石川県七尾市大手町五番地三坂口ビル二階

堀江重尊法律事務所

相続財産清算人　弁護士　堀江　重尊

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍長野県中野市大字安源寺九七八番地一、最後の住所長野県中野市大字安源寺九七八番地の一

被相続人　亡　樋口　雄一

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年五月十四日

長野県中野市西一丁目一－一　信州中野駅ビル三階　信州中野法律事務所

相続財産清算人　弁護士　徳竹　一臣

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍東京都府中市白糸台六丁目三九番地の四、最後の住所静岡県三島市南田町三番七号サンクレスト南田町一〇二

被相続人　亡　井上　邦彦

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年五月十四日

静岡県三島市大社町五番六号鉤万ビル二階Ｂ号　内笹井法律事務所

相続財産清算人　弁護士　内笹井　明

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍静岡県御殿場市川島田五三七番地、最後の住所静岡県御殿場市二枚橋三八番地の一四

被相続人　亡　赤座　七郎

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年五月十四日

静岡県沼津市三園町二番二九号　小川・重光法律事務所

相続財産清算人　弁護士　重光　純

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍静岡県御殿場市二枚橋三八番地一四、最後の住所静岡県御殿場市二枚橋三八番地の一四

被相続人　亡　赤座　俊男

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年五月十四日

静岡県沼津市三園町二番二九号　小川・重光法律事務所

相続財産清算人　弁護士　重光　純

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍名古屋市南区浜田町三丁目一〇二番地三、最後の住所名古屋市南区浜田町三丁目一〇二番地の三

被相続人　亡　沓掛喜久子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年五月十四日

名古屋市中区丸の内二丁目八番一一号セブン丸の内ビル七Ｂ武田法律事務所

相続財産清算人　弁護士　武田　鉄平

第11期決算公告

令和８年４月21日

福島県喜多方市豊川町米室字古開142番地20

アイシンテック株式会社

代表取締役　増田　勇

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	635,689
	固定資産	1,994,757
	資産合計	2,630,446
負債及び純資産の部	流動負債	322,140
	固定負債	1,353,420
	株主資本	954,886
	資本金	3,000
	利益剰余金	951,886
	その他利益剰余金	951,886
	（うち当期純利益）	(141,533)
	負債・純資産合計	2,630,446

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍愛知県小牧市大字池之内二八二五番地、最後の住所本籍に同じ
被相続人　亡　小島　博之
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年五月十四日
名古屋市中区錦二丁目一九番一号名古屋鴻池ビル九階弁護士法人すばる
相続財産清算人　弁護士　杉本　健

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍京都市下京区梅小路東町四番地、最後の住所京都市下京区梅小路東町四番地
被相続人　亡　山下　勲
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年五月十四日
事務所京都市中京区烏丸通夷川上る少将井町二二九―二　第七長谷ビル八階Ｃ　よし川和明法律事務所
相続財産清算人　弁護士　吉川　和明

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍兵庫県明石市魚住町金ケ崎一四〇五番地、最後の住所京都市北区小山東玄以町二四番地
被相続人　亡　橘　由紀子
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年五月十四日
京都市中京区二条通河原町西入榎木町九一―二　二条スカイビル四〇一　西田祐馬法律事務所
相続財産清算人　弁護士　西田　祐馬

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍岡山県岡山市東区水門町九三八番地、最後の住所大阪市阿倍野区天王寺町北一丁目八番四七―三一六号　被相続人　亡　定本　正雄
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年五月十四日
大阪市北区西天満一丁目一〇番八号西天満第一一松屋ビル三〇六
相続財産清算人　弁護士　大山　弘通

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍大阪府八尾市弓削町南二丁目九九番地二、最後の住所大阪府八尾市桜ヶ丘一丁目三番地すみれパレス八尾
被相続人　亡　吉田　節也
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年五月十四日
大阪市北区中之島二丁目二番七号中之島セントラルタワー二四階　弁護士法人第一法律事務所
相続財産清算人　弁護士　葉野　彩子

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍大阪府大阪市中央区谷町五丁目三六番地、最後の住所大阪府東大阪市大蓮東五丁目一一番一〇号　被相続人　亡　眞栄平房寛
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年五月十四日
大阪市北区西天満四丁目一番一五号西天満内藤ビル七〇一
相続財産清算人　弁護士　林堂　佳子

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍岡山県瀬戸内市邑久町庄田一一二八番地、最後の住所本籍に同じ
被相続人　亡　有本　良高
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年五月十四日
事務所岡山市北区富田町二丁目一三番一二号コートサイドビル六階
相続財産清算人　弁護士　吉野　夏己

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍愛媛県今治市玉川町中村甲七七六番地一、最後の住所香川県高松市前田西町六八三番地七特別養護老人ホーム弘恩苑
被相続人　亡　別府　功子
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年五月十四日
香川県高松市木太町一二八八番地二
相続財産清算人　ひろせ司法書士法人
代表者　社員　廣瀬　修一

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍高知県安芸郡田野町二二八五番地、最後の住所高知県安芸郡奈半利町乙一五六五番地二
被相続人　亡　吉村　和子
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年五月十四日
高知県安芸郡奈半利町乙一三八八番地一
相続財産清算人　司法書士　曽我　博明

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍京都府京都市下京区梅小路本町九三番地、最後の住所福岡県福岡市東区名島一丁目五番二二号グループホームラペ名島
被相続人　亡　山田磨智子
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年五月十四日
福岡市東区箱崎二丁目六番一四号
相続財産清算人　司法書士　岡　英治

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍福岡県福岡市東区松島一丁目二区六番地、最後の住所福岡県福岡市南区向野一丁目一三番二九号宝満ヴィラ高宮三二〇号
被相続人　亡　古野　義晴
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年五月十四日
福岡県福岡市中央区今泉一丁目一二番二三号西鉄今泉ビル五階
相続財産清算人　弁護士　内田　敬子

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍熊本県山鹿市熊入町一〇九三番地、最後の住所熊本県山鹿市熊入町一一二番地五
被相続人　亡　中原　正志
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年五月十四日
熊本県熊本市中央区草葉町四番二〇号富士火災熊本ビル七階　三浦・江越法律事務所
相続財産清算人　弁護士　江越　和信

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍熊本県上益城郡甲佐町大字船津一八五七番地、最後の住所熊本県上益城郡甲佐町大字船津一八五七番地　被相続人　亡　山下タツエ
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年五月十四日
熊本市中央区新屋敷一丁目一三番二三―三〇一号
相続財産清算人　司法書士　竹原久美子

第８期決算公告

令和８年４月６日
千葉県柏市あけぼの４丁目３番１―0503号
株式会社リクシヴ
代表取締役　大場　育雄

貸借対照表の要旨
（令和８年２月28日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	15,858
	資産合計	15,858
負債及び純資産の部	流動負債	1,709
	株主資本	14,149
	資本金	4,000
	利益剰余金	10,149
	その他利益剰余金	10,149
	（うち当期純利益）	(714)
	負債・純資産合計	15,858

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍宮崎県串間市大字西方五七四九番地六、最後の住所宮崎県串間市大字西方五七四九番地の六　被相続人　亡　井上　良子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年五月十四日

宮崎県日南市南郷町潟上一八一六番地三

相続財産清算人　司法書士　高島　実

所有者不明土地管理人による供託公告

非訟事件手続法第九十条第八項の規定により、次のとおり供託しました。

一　対象土地　東京都板橋区舟渡四丁目三九七一番三

二　供託所　東京法務局

三　供託番号　令和八年度金第二八六〇号

四　供託金額　二百八万四千九百七十六円

五　裁判所　東京地方裁判所

六　事件名　所有者不明土地管理命令申立事件

七　事件番号　令和六年（チ）第三〇一四号

令和八年五月十四日

東京都千代田区大手町一丁目七番二号東京サンケイビル二五階　センチュリー法律事務所

所有者不明土地管理人　弁護士　廣瀬健一郎

所有者不明土地管理人による供託公告

非訟事件手続法第九十条第八項の規定により、次のとおり供託しました。

一　対象土地　京都市南区西九条針小路町一〇二番地

京都市南区西九条針小路町一〇六番地

二　供託所　京都地方法務局

三　供託番号　令和八年度金第四一二号

四　供託金額　五、七九〇、〇〇〇円

五　裁判所　京都地方裁判所

六　事件名　所有者不明土地管理命令申立事件

七　事件番号　令和七年（チ）第十二号

令和八年五月十四日

京都市中京区烏丸通二条上ル蒔絵屋町二六三京榮烏丸ビル七階　つかさ法律事務所

所有者不明土地管理人　井上　和人

所有者不明土地管理人による供託公告

非訟事件手続法第九十条第八項の規定により、次のとおり供託しました。

一　対象土地　熊本県玉名郡和水町内田字柿木ウド一五三六番

二　供託所　熊本地方法務局玉名支局

三　供託番号　令和八年度金第六号

四　供託金額　四十三万三千十円

五　裁判所　熊本地方裁判所玉名支部

六　事件名　所有者不明土地管理命令申立事件

七　事件番号　令和六年（チ）第七号

令和八年五月十四日

熊本県玉名郡南関町大字関町一四七二番地一

所有者不明土地管理人　松永　朋子

不在者財産管理人による供託公告

家事事件手続法第百四十六条の二第一項及び第二項の規定により、次のとおり供託しました。

一　不在者　クボ・テンジャイ

住所　埼玉県秩父市大字大野原六五五番地

萩原第一ハイツ一〇四号

生年月日　一九九五年十一月十一日

二　供託所　さいたま地方法務局秩父支局

三　供託番号　令和八年度金第六号

四　供託金額　一万三一三一円

五　裁判所　さいたま家庭裁判所秩父支部

六　事件名　不在者財産管理人選任申立事件

七　事件番号　令和七年（家）第一六五号

令和八年五月十四日

埼玉県熊谷市桜木町一丁目一番一号　秩父鉄道熊谷ビル四階　弁護士法人けやき総合法律事務所

不在者財産管理人　弁護士　白石加代子

不在者財産管理人による供託公告

家事事件手続法第百四十六条の二第一項及び第二項の規定により、次のとおり供託しました。

一　不在者　秋元シズ子

住所（従来の住所）　不詳

本籍　東京都豊島区南長崎五丁目三八六八番地

生年月日　昭和三年九月二十三日

二　供託所　東京法務局

三　供託番号　令和八年度金第二八九三号

四　供託金額　六六三万三一四六円

五　裁判所　東京家庭裁判所

六　事件名　不在者財産管理人選任申立事件

七　事件番号　令和六年（家）第七〇一九八号

令和八年五月十四日

東京都中央区銀座五丁目一五番一号南海東京ビルディング八階　田賀法律事務所

不在者財産管理人　弁護士　小林　喜浩

不在者財産管理人による供託公告

家事事件手続法第百四十六条の二第一項及び第二項の規定により、次のとおり供託しました。

一　不在者　端山　忠彦

従来の住所　大阪府高槻市南平台五丁目三番三九号

生年月日　昭和二十年七月五日

二　供託所　大阪法務局

三　供託番号　令和八年度金第三一四号

四　供託金額　四一、五〇八、〇六三円

五　裁判所　大阪家庭裁判所

六　事件名　不在者財産管理人選任申立事件

七　事件番号　令和六年（家）第八一三九五号

令和八年五月十四日

大阪市中央区伏見町三丁目二番四号淀屋橋戸田ビル六階

不在者財産管理人　弁護士　赤松　俊治

不在者財産管理人による供託公告

家事事件手続法第百四十六条の二第一項及び第二項の規定により、次のとおり供託しました。

一　不在者　和田　良子

従来の住所　不明

生年月日　昭和十三年十一月二十三日

二　供託所　大阪法務局

三　供託番号　令和八年度金第五三三号

四　供託金額　三、四七五、一三五円

五　裁判所　大阪家庭裁判所

六　事件名　不在者財産管理人選任申立事件

七　事件番号　令和六年（家）第八一四三五号

令和八年五月十四日

大阪市北区西天満四丁目二番二号ＯＤＩ法律ビル六〇三号

不在者財産管理人　弁護士　木村　知子

不在者財産管理人による供託公告

家事事件手続法第百四十六条の二第一項及び第二項の規定により、次のとおり供託しました。

一　不在者　鈴木　広幸

住所　鹿児島県鹿児島市郡元町六番一二号きりビル三〇三号

生年月日　昭和四十二年十二月二日

二　供託所　山口地方法務局

三　供託番号　令和八年度金第二五号

四　供託金額　五三、九七六円

五　裁判所　山口家庭裁判所

六　事件名　不在者財産管理人選任申立事件

七　事件番号　令和七年（家）第七〇八二号

令和八年五月十四日

山口県周南市大字徳山五五七八番地の一ライムライトＫ二階

不在者財産管理人　井上　淳

無縁墳墓等改葬公告

適正な墓地管理のために無縁墳墓等について改葬することとなりましたので、墓地使用者等、死亡者の縁故者及び無縁墳墓等に関する権利を有する方は、本公告掲載の翌日から一年以内にお申し出下さい。なお、期日までにお申し出のない場合は、無縁仏として改葬することになりますのでご承知下さい。

令和八年五月十四日

一、墳墓等所在地　富山県高岡市錦町三―四

一、墳墓等の名称　不遠墓地　①四津与吉　②柳三平

一、死亡者の本籍及び氏名　①本籍不詳　四津脩・四津多美・四津浩平　②全て不詳

一、改葬を行おうとする者　富山県高岡市錦町三―四　宗教法人不遠寺　住職　六浦　恵秀

第 61 期 決 算 公 告

令和８年５月14日　静岡県浜松市中央区砂山町331番地の21

株式会社浜友Ａ．Ｌ．

代表取締役　大石　恵司

貸借対照表の要旨　（令和７年12月31日現在）　（単位：千円）

資産の部			負債及び純資産の部	
流動資産		9,083,426	流動負債	8,381,523
固定資産		15,293,706	固定負債	6,408,683
繰延資産		3,091,673	株主資本	12,530,758
			資本金	300,000
			利益剰余金	12,230,758
			利益準備金	75,000
			その他利益剰余金	12,155,758
			（うち当期純利益）	（161,654）
			評価・換算差額等	147,840
			有価証券評価差額金	147,840
資産合計		27,468,806	負債・純資産合計	27,468,806

第 16 期 決 算 公 告

令和８年５月14日
東京都千代田区有楽町二丁目２番１号
Black Card II 株式会社
代表取締役　スコット・ブラム

貸借対照表の要旨
（令和７年12月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	1
	合計	1
負債及び純資産の部	流動負債	10,225,376
	株主資本	△10,225,375
	資本金	1
	利益剰余金	△10,225,376
	その他利益剰余金	△10,225,376
	（うち当期純損失）	(70,000)
	合計	1

第 32 期 決 算 公 告

令和８年５月14日
千葉県野田市西三ケ尾314番地
ＳＵＭＣＯテクノロジー株式会社
代表取締役　吉田　文彦

貸借対照表の要旨
（令和７年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	3,043,918
	固定資産	751,140
	合計	3,795,058
負債及び純資産の部	流動負債	574,852
	固定負債	193,670
	株主資本	3,026,536
	資本金	12,500
	資本剰余金	7,500
	利益剰余金	3,006,536
	（うち当期純利益）	(425,569)
	合計	3,795,058

第54期決算公告

令和８年４月17日
千葉県市原市五井南海岸12番地28
エチレンケミカル株式会社
代表取締役社長　渡邊　真也

貸借対照表の要旨（令和８年２月28日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	1,900
	固定資産	1,587
	合計	3,487
負債及び純資産の部	流動負債	1,368
	固定負債	331
	株主資本	1,788
	資本金	90
	利益剰余金	1,703
	利益準備金	23
	その他利益剰余金	1,680
	（うち当期純利益）	(104)
	自己株式	△5
	合計	3,487

第 16 期 決 算 公 告

令和８年５月14日
東京都千代田区有楽町二丁目２番１号
Black Card V 株式会社
代表取締役　スコット・ブラム

貸借対照表の要旨
（令和７年12月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	1
	合計	1
負債及び純資産の部	流動負債	9,961,556
	株主資本	△9,961,555
	資本金	1
	利益剰余金	△9,961,556
	その他利益剰余金	△9,961,556
	（うち当期純損失）	(70,000)
	合計	1

第 16 期 決 算 公 告

令和８年５月14日
東京都千代田区有楽町二丁目２番１号
Black Card IV 株式会社
代表取締役　スコット・ブラム

貸借対照表の要旨
（令和７年12月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	1
	合計	1
負債及び純資産の部	流動負債	9,957,556
	株主資本	△9,957,555
	資本金	1
	利益剰余金	△9,957,556
	その他利益剰余金	△9,957,556
	（うち当期純損失）	(70,000)
	合計	1

第 16 期 決 算 公 告

令和８年５月14日
東京都千代田区有楽町二丁目２番１号
Black Card III 株式会社
代表取締役　スコット・ブラム

貸借対照表の要旨
（令和７年12月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	1
	合計	1
負債及び純資産の部	流動負債	10,231,581
	株主資本	△10,231,580
	資本金	1
	利益剰余金	△10,231,581
	その他利益剰余金	△10,231,581
	（うち当期純損失）	(70,000)
	合計	1

第 6 期 決 算 公 告

令和８年５月14日
東京都千代田区有楽町二丁目２番１号
Black Card VIII 株式会社
代表取締役　スコット・ブラム

貸借対照表の要旨
（令和７年12月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	1
	合計	1
負債及び純資産の部	流動負債	373,300
	株主資本	△373,299
	資本金	1
	利益剰余金	△373,300
	その他利益剰余金	△373,300
	（うち当期純損失）	(70,000)
	合計	1

第 6 期 決 算 公 告

令和８年５月14日
東京都千代田区有楽町二丁目２番１号
Black Card VII 株式会社
代表取締役　スコット・ブラム

貸借対照表の要旨
（令和７年12月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	1
	合計	1
負債及び純資産の部	流動負債	373,300
	株主資本	△373,299
	資本金	1
	利益剰余金	△373,300
	その他利益剰余金	△373,300
	（うち当期純損失）	(70,000)
	合計	1

第 8 期 決 算 公 告

令和８年５月14日
東京都千代田区有楽町二丁目２番１号
Black Card VI 株式会社
代表取締役　スコット・ブラム

貸借対照表の要旨
（令和７年12月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	1
	合計	1
負債及び純資産の部	流動負債	495,800
	株主資本	△495,799
	資本金	1
	利益剰余金	△495,800
	その他利益剰余金	△495,800
	（うち当期純損失）	(70,000)
	合計	1

第 36 期 決 算 公 告

令和８年５月14日
東京都千代田区神田神保町三丁目５番地
株式会社ジー・ワン
代表取締役　緒方はる香

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	135,603
	固定資産	8,153
	合計	143,756
負債及び純資産の部	流動負債	19,371
	株主資本	124,384
	資本金	80,000
	資本剰余金	80,000
	その他資本剰余金	80,000
	利益剰余金	△35,615
	その他利益剰余金	△35,615
	（うち当期純損失）	(6,935)
	合計	143,756

第９期決算公告

令和８年３月27日
東京都千代田区丸の内２丁目６番１号
丸の内パークビルディング６階
パートナーズ・グループ・ジャパン株式会社
代表取締役　大西　康夫

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,620,802
	固定資産	207,240
	資産合計	1,828,043
負債及び純資産の部	流動負債	243,809
	（賞与引当金）	(116,567)
	固定負債	83,122
	株主資本	1,501,111
	資本金	10,000
	利益剰余金	1,491,111
	その他利益剰余金	1,491,111
	（うち当期純利益）	(228,809)
	負債・純資産合計	1,828,043

第 4 期 決 算 公 告

令和８年３月25日
東京都港区六本木６丁目10番１号
六本木ヒルズ森タワー16階
ＰＪＴパートナーズジャパン株式会社
代表取締役
カラン・ダノ・カーティス・レズニック

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	346
	固定資産	13
	資産合計	359
負債及び純資産の部	流動負債	232
	株主資本	127
	資本金	190
	利益剰余金	△63
	その他利益剰余金	△63
	（うち当期純利益）	(34)
	負債・純資産合計	359

第１期決算公告

2026年３月30日
東京都千代田区大手町一丁目２番１号
ＭＩＴガエアエネルギー開発株式会社
代表取締役社長　鹿目　貴志

貸借対照表の要旨
（2025年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	18,343
	固定資産	5,670
	繰延資産	1,196
	資産合計	25,210
負債及び純資産の部	流動負債	6,283
	固定負債	91
	株主資本	18,835
	資本金	35,000
	利益剰余金	△ 16,164
	その他利益剰余金	△ 16,164
	（うち当期純損失）	(16,164)
	負債・純資産合計	25,210

第12期決算公告

令和８年５月14日
東京都中央区日本橋茅場町二丁目２番１号
株式会社ビーコンラーニングサービス
代表取締役　近藤　雅人

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	234,480
	固定資産	35,124
	資産合計	269,605
負債及び純資産の部	流動負債	81,769
	固定負債	6,105
	株主資本	181,731
	資本金	50,000
	利益剰余金	131,731
	その他利益剰余金	131,731
	（うち当期純利益）	(20,256)
	負債・純資産合計	269,605

第19期決算公告

令和８年５月14日
東京都千代田区神田神保町三丁目７番４号
株式会社Ｐｌａｙｃｅ
代表取締役　秋山　由香

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	73,295
	固定資産	1,680
	合計	74,975
負債及び純資産の部	流動負債	15,992
	株主資本	58,983
	資本金	40,000
	利益剰余金	18,983
	その他利益剰余金	18,983
	（うち当期純損失）	(7,739)
	合計	74,975

第57期決算公告

令和８年５月14日
静岡県浜松市中央区砂山町331番地の21
株式会社浜友Ｅ．Ｆ．
代表取締役　大石　恵司

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	7,394,943
	固定資産	18,611,106
	合計	26,006,049
負債及び純資産の部	流動負債	2,412,613
	固定負債	9,053,907
	株主資本	14,539,529
	資本金	98,000
	利益剰余金	14,441,529
	利益準備金	1,625
	その他利益剰余金	14,439,904
	（うち当期純利益）	(704,642)
	合計	26,006,049

第63期決算公告

令和８年５月14日
東京都中央区日本橋３丁目１番17号
エステック株式会社
代表取締役　宮本　智三

貸借対照表の要旨（令和８年１月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	2,308,301
	固定資産	1,291,210
	合計	3,599,512
負債及び純資産の部	流動負債	702,893
	固定負債	232,837
	株主資本	2,370,268
	資本金	96,000
	資本剰余金	120,500
	利益剰余金	2,153,768
	利益準備金	40,000
	その他利益剰余金	2,113,768
	（うち当期純利益）	(331,235)
	評価・換算差額等	293,513
	合計	3,599,512

第１期決算公告

2026年３月30日
東京都千代田区大手町一丁目２番１号
ＭＩＴガエア２エネルギー開発株式会社
代表取締役社長　鹿目　貴志

貸借対照表の要旨
（2025年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	18,343
	固定資産	5,670
	繰延資産	1,196
	資産合計	25,210
負債及び純資産の部	流動負債	6,283
	固定負債	91
	株主資本	18,835
	資本金	35,000
	利益剰余金	△ 16,164
	その他利益剰余金	△ 16,164
	（うち当期純損失）	(16,164)
	負債・純資産合計	25,210

第３期決算公告

2026年５月14日
大阪市淀川区宮原四丁目５番36号
キリンドウベストクリーンサービス株式会社
代表取締役　高松　悟

貸借対照表の要旨（2026年２月28日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	81,687
	固定資産	6,433
	合計	88,120
負債及び純資産の部	流動負債	24,262
	（うち賞与引当金）	(4,800)
	株主資本	63,858
	資本金	1,000
	資本剰余金	40,028
	その他資本剰余金	40,028
	利益剰余金	22,830
	その他利益剰余金	22,830
	（うち当期純利益）	(11,545)
	合計	88,120

第25期決算公告

令和８年５月14日
滋賀県長浜市田村町字仙堂前1199番地
イオンディライトアカデミー株式会社
代表取締役社長　二宮　大祐

貸借対照表の要旨
（令和８年２月28日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	591,137
	固定資産	28,906
	合計	620,044
負債及び純資産の部	流動負債	183,923
	株主資本	436,121
	資本金	30,000
	利益剰余金	406,121
	利益準備金	7,500
	その他利益剰余金	398,621
	（うち当期純利益）	(60,523)
	合計	620,044

第17期決算公告

令和８年４月11日
愛知県一宮市大和町毛受字辻畑86番地１
株式会社福江総合研究所
代表取締役　福江　元秀

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	4,953
	固定資産	50,127
	合計	55,080
負債及び純資産の部	流動負債	5,909
	株主資本	49,171
	資本金	2,000
	利益剰余金	47,171
	その他利益剰余金	47,171
	（うち当期純利益）	(10,700)
	合計	55,080

第68期決算公告

令和８年５月14日
大阪府高槻市上土室６丁目17番１号
内外カーボンインキ株式会社
代表取締役　島田　広司

貸借対照表の要旨（令和８年１月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	5,573,040
	固定資産	12,205,576
	合計	17,778,616
負債及び純資産の部	流動負債	1,077,070
	固定負債	—
	株主資本	16,701,546
	資本金	257,044
	利益剰余金	16,444,502
	（利益準備金）	(64,261)
	（その他利益剰余金）	(16,380,241)
	（うち当期純利益）	(250,351)
	合計	17,778,616

第４期決算公告

令和８年５月14日
大阪市東住吉区西今川１丁目１番16号
ＣＹＣＮ株式会社
代表取締役　宮西　祥平

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	8,078,577
	資産合計	8,078,577
負債及び純資産の部	流動負債	767,647
	負債合計	767,647
	株主資本	7,310,930
	資本金	3,000,000
	利益剰余金	4,310,930
	その他利益剰余金	4,310,930
	（うち当期純利益）	(404,895)
	純資産合計	7,310,930
	負債・純資産合計	8,078,577

第54期決算公告

2026年５月14日
大阪市淀川区宮原四丁目５番36号
株式会社健美舎
代表取締役　中島　正紀

貸借対照表の要旨（2026年２月28日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	601,421
	固定資産	6,488
	合計	607,910
負債及び純資産の部	流動負債	550,097
	（うち賞与引当金）	(2,500)
	株主資本	57,859
	資本金	20,000
	利益剰余金	37,859
	利益準備金	5,000
	その他利益剰余金	32,859
	（うち当期純利益）	(11,579)
	評価・換算差額等	△ 47
	繰延ヘッジ損益	△ 47
	合計	607,910

第24期決算公告

令和８年５月14日
山口県下関市大和町一丁目16番１号
株式会社ブリッジ
代表取締役　西村　裕行

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	39,099
	固定資産	6,012
	合計	45,112
負債及び純資産の部	流動負債	11,947
	固定負債	31,550
	株主資本	1,614
	資本金	7,000
	利益剰余金	△5,385
	利益準備金	70
	その他利益剰余金	△5,455
	（うち当期純損失）	(12,004)
	合計	45,112

第27期決算公告

2026年５月14日
奈良県北葛城郡王寺町王寺二丁目６番４号
クレール吉田ビル２Ｆ
プリベイル株式会社
代表取締役　寺西　廣行

貸借対照表の要旨（2026年２月28日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	211,922
	固定資産	92,055
	合計	303,977
負債及び純資産の部	流動負債	243,999
	（うち賞与引当金）	(1,768)
	固定負債	5,087
	株主資本	54,890
	資本金	10,000
	利益剰余金	44,890
	その他利益剰余金	44,890
	（うち当期純損失）	(87,184)
	合計	303,977

第24期決算公告

2026年３月26日
大阪市浪速区敷津東１丁目２番47号
クボタインクルージョンワークス株式会社
代表取締役社長　佐々木伸一郎

貸借対照表の要旨（2025年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	791,405
	固定資産	87,080
	合計	878,485
負債及び純資産の部	流動負債	395,358
	固定負債	66,653
	株主資本	416,474
	資本金	50,000
	資本剰余金	88,293
	その他資本剰余金	88,293
	利益剰余金	278,181
	利益準備金	4,200
	その他利益剰余金	273,981
	（うち当期純利益）	(191,916)
	合計	878,485

第13期決算公告

令和８年５月14日
福岡県福岡市中央区大名二丁目６番50号
福岡賃貸保証株式会社
代表取締役　村上　篤史

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	15,373
	固定資産	—
	資産合計	15,373
負債及び純資産の部	流動負債	1,533
	固定負債	—
	株主資本	13,840
	資本金	3,000
	利益剰余金	10,840
	利益準備金	750
	その他利益剰余金	10,090
	（うち当期純利益）	(3,840)
	負債・純資産合計	15,373

第43期決算公告

令和８年５月14日
福岡県福岡市中央区大名一丁目９番50号
東邦ハウジング株式会社
代表取締役　久保山英樹

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,040,202
	固定資産	121,603
	資産合計	1,161,805
負債及び純資産の部	流動負債	376,582
	固定負債	265,406
	株主資本	519,817
	資本金	99,990
	利益剰余金	419,827
	利益準備金	24,998
	その他利益剰余金	394,829
	（うち当期純利益）	(279,817)
	負債・純資産合計	1,161,805

第４期決算公告

令和８年５月14日
福岡県福岡市中央区大名二丁目６番50号
株式会社ＧＧＵ
代表取締役　村上　篤史

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	759,896
	固定資産	1,410,663
	資産合計	2,170,559
負債及び純資産の部	流動負債	363,990
	固定負債	760,403
	株主資本	1,046,166
	資本金	99,990
	利益剰余金	946,176
	その他利益剰余金	946,176
	（うち当期純利益）	(902,245)
	負債・純資産合計	2,170,559

第３期決算公告

令和８年５月14日
福岡県福岡市中央区大名二丁目６番50号
株式会社ゾンクホテル
代表取締役　村上　篤史

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	361,133
	固定資産	3,513,285
	資産合計	3,874,418
負債及び純資産の部	流動負債	264,222
	固定負債	3,266,246
	株主資本	343,950
	資本金	99,990
	利益剰余金	243,960
	その他利益剰余金	243,960
	（うち当期純利益）	(218,962)
	負債・純資産合計	3,874,418

第４期決算公告

令和８年５月14日
福岡県福岡市中央区大名一丁目１番31号
株式会社ホテリエ
代表取締役　笹栗　泰典

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	514,094
	固定資産	213,085
	資産合計	727,179
負債及び純資産の部	流動負債	463,519
	固定負債	45,030
	株主資本	218,630
	資本金	99,990
	利益剰余金	118,640
	その他利益剰余金	118,640
	（うち当期純利益）	(93,630)
	負債・純資産合計	727,179

第12期決算公告

令和８年５月14日
福岡県福岡市中央区大名二丁目６番50号
株式会社建築藝術
代表取締役　村上　篤史

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	94,193
	固定資産	1,455,410
	資産合計	1,549,603
負債及び純資産の部	流動負債	104,439
	固定負債	1,137,844
	株主資本	307,320
	資本金	3,000
	利益剰余金	304,320
	その他利益剰余金	304,320
	（うち当期純損失）	(12,680)
	負債・純資産合計	1,549,603

第70期決算公告

令和８年５月14日
福岡県福岡市中央区大名二丁目６番50号
井野屋商事株式会社
代表取締役　村上　卓磨

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	628,437
	固定資産	3,270,269
	資産合計	3,898,706
負債及び純資産の部	流動負債	27,901
	固定負債	3,019,301
	株主資本	851,504
	資本金	95,000
	利益剰余金	756,504
	その他利益剰余金	756,504
	（うち当期純利益）	(30,677)
	負債・純資産合計	3,898,706

第14期決算公告

令和８年５月14日
福岡県福岡市中央区大名二丁目６番50号
村上ホールディングス株式会社
代表取締役　村上　篤史

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	5,889,978
	固定資産	12,146,882
	資産合計	18,036,860
負債及び純資産の部	流動負債	1,736,522
	固定負債	8,434,523
	株主資本	7,865,815
	資本金	9,000
	利益剰余金	7,856,815
	その他利益剰余金	7,856,815
	（うち当期純利益）	(3,277,147)
	負債・純資産合計	18,036,860

第３期決算公告

令和８年５月14日
福岡県福岡市中央区大名二丁目６番50号
株式会社グームホテル
代表取締役　村上　篤史

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	224,590
	固定資産	1,083
	資産合計	225,673
負債及び純資産の部	流動負債	14,603
	固定負債	—
	株主資本	211,070
	資本金	99,990
	利益剰余金	111,080
	その他利益剰余金	111,080
	（うち当期純利益）	(86,083)
	負債・純資産合計	225,673

第28期決算公告　令和８年５月14日
千葉県市川市東菅野三丁目１番６号
株式会社ペピカ
代表取締役社長　齋藤　栄輝
貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	132,492
	固定資産	1,038,835
	資産合計	1,171,327
負債及び純資産の部	流動負債	618,281
	固定負債	71,880
	株主資本	481,166
	資本金	100,000
	資本剰余金	306,830
	資本準備金	25,000
	その他資本剰余金	281,830
	利益剰余金	74,336
	その他利益剰余金	74,336
	（うち当期純利益）	(3,569)
	負債・純資産合計	1,171,327

第26期決算公告
令和８年５月14日
熊本県熊本市東区戸島四丁目２番47号
株式会社火の国文龍
代表取締役　日髙　貴広
貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	66,265
	固定資産	82,068
	資産合計	148,333
負債及び純資産の部	流動負債	27,570
	固定負債	36,025
	株主資本	84,738
	資本金	99,990
	利益剰余金	△15,252
	その他利益剰余金	△15,252
	（うち当期純利益）	(8,982)
	負債・純資産合計	148,333

第４期決算公告　令和８年５月14日
福岡市東区香椎浜二丁目８番30号
イオンウエルシア九州株式会社
代表取締役社長　内田　守
貸借対照表の要旨（令和８年２月28日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,295,260
	固定資産	2,304,615
	資産合計	3,599,875
負債及び純資産の部	流動負債	3,258,676
	固定負債	65,637
	株主資本	275,562
	資本金	100,000
	資本剰余金	2,800,000
	資本準備金	1,450,000
	その他資本剰余金	1,350,000
	利益剰余金	△2,624,437
	その他利益剰余金	△2,624,437
	（うち当期純損失）	(1,039,559)
	負債・純資産合計	3,599,875

第10期決算公告
令和８年５月14日
東京都中央区日本橋三丁目９番１号
日本橋三丁目スクエア11階
NCL Japan株式会社
代表取締役　ダニエル・セス・ファルカス
貸借対照表の要旨
（令和７年12月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	257,151,897
	固定資産	9,764,667
	資産合計	266,916,564
負債及び純資産の部	流動負債	180,303,489
	株主資本	86,613,075
	資本金	5,000,000
	利益剰余金	81,613,075
	その他利益剰余金	81,613,075
	（うち当期純利益）	(6,085,565)
	負債・純資産合計	266,916,564

第１期決算公告　令和８年３月31日
東京都千代田区丸の内二丁目７番２号
ＪＰタワー14階
Linnovate Partners AFS JP株式会社
代表取締役　リン・イーヨン
貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	5,025,840
	固定資産	70,000
	資産合計	5,095,840
負債及び純資産の部	流動負債	2,550,652
	株主資本	2,545,188
	資本金	5,000,000
	利益剰余金	△2,454,812
	その他利益剰余金	△2,454,812
	（うち当期純損失）	(2,454,812)
	負債・純資産合計	5,095,840

第19期決算公告　令和８年５月14日
千葉県市川市東菅野三丁目１番６号
株式会社リリーベット
代表取締役社長　川端　博樹
貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	164,923
	固定資産	4,719
	資産合計	169,642
負債及び純資産の部	流動負債	16,564
	固定負債	1,784
	株主資本	151,293
	資本金	7,000
	資本剰余金	3,500
	資本準備金	3,500
	利益剰余金	140,793
	その他利益剰余金	140,793
	（うち当期純利益）	(12,580)
	負債・純資産合計	169,642

第30期決算公告　令和８年５月14日
東京都港区芝浦三丁目４番１号
ウェルチ・アレン・ジャパン株式会社
貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	977,954
	固定資産	48,094
	資産合計	1,026,048
負債及び純資産の部	流動負債	174,527
	有給休暇引当金	9,615
	固定負債	1,414
	株主資本	850,108
	資本金	100,000
	資本剰余金	100
	資本準備金	100
	利益剰余金	750,008
	利益準備金	5,700
	その他利益剰余金	744,308
	（うち当期純利益）	(24,396)
	負債・純資産合計	1,026,048

第５期決算公告　令和８年３月30日
東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
ＡＲＣＯ　Ｊａｐａｎ株式会社
代表取締役　古川　珠紀（西明珠紀）
貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,771,730
	固定資産	8,628
	資産合計	1,780,358
負債及び純資産の部	流動負債	1,801,339
	賞与引当金	18,163
	有給休暇引当金	3,120
	その他	1,780,056
	株主資本	△20,981
	資本金	80,000
	利益剰余金	△100,981
	その他利益剰余金	△100,981
	（うち当期純利益）	(38,975)
	負債・純資産合計	1,780,358

第43期決算公告
令和８年４月28日
東京都目黒区東山三丁目８番１号
東急ビジネスサポート株式会社
代表取締役社長執行役員　中井　智彦
貸借対照表の要旨（令和８年１月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	593,208
	固定資産	59,081
	資産合計	652,290
負債及び純資産の部	流動負債	410,990
	固定負債	63,453
	株主資本	177,846
	資本金	10,000
	資本剰余金	16,992
	その他資本剰余金	16,992
	利益剰余金	150,854
	その他利益剰余金	150,854
	（うち当期純損失）	(29,818)
	負債・純資産合計	652,290

第55期決算公告
令和８年５月14日　山口県下関市長府港町14番１号
日新運輸工業株式会社　代表取締役　松浦　秀子
貸借対照表の要旨　（令和７年９月30日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	3,112,016	流動負債	2,561,754
固定資産	3,300,881	固定負債	1,627,024
		株主資本	2,083,101
		資本金	63,000
		資本剰余金	24,000
		資本準備金	24,000
		利益剰余金	2,066,419
		利益準備金	15,750
		その他利益剰余金	2,050,669
		（うち当期純利益）	(255,988)
		自己株式	△70,317
		評価・換算差額等	141,017
		その他有価証券評価差額金	141,017
資産合計	6,412,897	負債・純資産合計	6,412,897

第22期決算公告
令和８年５月14日
大阪市中央区南船場二丁目３番２号
イオンディライトセキュリティ株式会社
代表取締役　辻中　昭彦
貸借対照表の要旨　（令和８年２月28日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,582,925	流動負債	1,483,460
固定資産	151,678	賞与引当金	44,597
		役員業績報酬引当金	9,480
		固定負債	15,665
		役員退職慰労引当金	15,665
		株主資本	1,235,478
		資本金	30,000
		利益剰余金	1,205,478
		利益準備金	2,142
		その他利益剰余金	1,203,336
		（うち当期純利益）	(247,086)
資産合計	2,734,604	負債・純資産合計	2,734,604

第 25 期 決 算 公 告

令和８年５月14日
沖縄県那覇市字鏡水150番地那覇空港ビルディング
沖縄ディーエフエス株式会社
代表取締役　ヴィナイ・ランバ

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	9,288,582	流動負債	8,206,895
固定資産	6,252,798	固定負債	5,449,756
		負債合計	**13,656,651**
		株主資本	1,884,729
		資本金	150,000
		資本剰余金	375,000
		資本準備金	375,000
		利益剰余金	1,359,729
		利益準備金	37,500
		その他利益剰余金	1,322,229
		（うち当期純利益）	(836,575)
		純資産合計	**1,884,729**
資産合計	**15,541,380**	**負債・純資産合計**	**15,541,380**

第 24 期 決 算 公 告

令和８年５月14日
沖縄県那覇市字鏡水150番地那覇空港ビルディング
沖縄ディーエフエス株式会社
代表取締役　ヴィナイ・ランバ

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	8,142,062	流動負債	9,029,083
固定資産	20,599,891	固定負債	18,154,716
		負債合計	**27,183,799**
		株主資本	1,558,154
		資本金	150,000
		資本剰余金	375,000
		資本準備金	375,000
		利益剰余金	1,033,154
		利益準備金	37,500
		その他利益剰余金	995,654
		（うち当期純利益）	(318,825)
		純資産合計	**1,558,154**
資産合計	**28,741,953**	**負債・純資産合計**	**28,741,953**

第 20 期決算公告

令和８年５月14日
東京都港区芝浦三丁目４番１号
ヒルロムジャパン株式会社

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,500,632
	固定資産	42,542
	資産合計	**1,543,174**
負債及び純資産の部	流動負債	1,030,080
	賞与引当金	11,629
	有給休暇引当金	20,496
	製品保証引当金	6,255
	固定負債	307,134
	株主資本	205,961
	資本金	8,000
	利益剰余金	197,961
	その他利益剰余金	197,961
	（うち当期純損失）	(5,735)
	負債・純資産合計	**1,543,174**

第２期決算公告

令和８年５月14日
東京都中央区晴海一丁目８番８号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーW棟18階
株式会社ＴＩＧＥＲＥＹＥ

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	44,272,277
	固定資産	280,379,494
	合計	**324,651,771**
負債及び純資産の部	流動負債	57,266,498
	固定負債	107,000,000
	株主資本	160,385,273
	資本金	214,625,000
	資本剰余金	204,625,000
	資本準備金	204,625,000
	利益剰余金	△258,864,727
	その他利益剰余金	△258,864,727
	（うち当期純損失）	(150,909,917)
	合計	**324,651,771**

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二億四百六十二万五千円減少し一千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年五月十四日
東京都中央区晴海一丁目八番八号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーW棟一八階
株式会社ＴＩＧＥＲＥＹＥ
代表取締役　上村　学

第 10 期決算公告

令和８年５月14日
東京都中央区京橋一丁目１番１号八重洲ダイビル３階
Rapid７ Japan株式会社

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	344,757
	固定資産	32,507
	資産合計	**377,264**
負債及び純資産の部	流動負債	207,582
	有給休暇引当金	10,985
	その他	196,596
	固定負債	15,665
	株主資本	154,016
	資本金	1,000
	利益剰余金	153,016
	その他利益剰余金	153,016
	（うち当期純利益）	(58,345)
	負債・純資産合計	**377,264**

第 4 期 決 算 公 告

令和８年５月14日
東京都港区西新橋一丁目22番５号　６階
Yellow Beak特定目的会社
取締役　鎌形　武彦

貸借対照表の要旨
（令和７年12月31日現在）（単位：千円）

資産の部 科目	金額	負債及び純資産の部 科目	金額
特定資産	9,618,328	流動負債	202,579
その他の資産	834,568	固定負債	6,520,000
流動資産	797,534	**負債合計**	**6,722,579**
固定資産	23,217	社員資本	3,730,317
繰延資産	13,816	特定資本金	5,000
		優先資本金	3,691,000
		剰余金	34,317
		当期未処分利益	34,317
		純資産合計	**3,730,317**
資産合計	**10,452,897**	**負債・純資産合計**	**10,452,897**

損益計算書の要旨
（自　令和７年７月１日
至　令和７年12月31日）
（単位：千円）

科目	金額
営業収益	234,085
営業費用	190,352
営業利益	43,732
営業外収益	585
営業外費用	9,309
経常利益	35,009
税引前当期純利益	35,009
法人税、住民税及び事業税	692
当期純利益	34,316

第 15 期決算公告

令和８年３月30日
東京都中央区銀座一丁目14番５号
みらい・パートナーズ株式会社
代表取締役　田中　克佳

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	916,524
	固定資産	25,203
	資産合計	**941,727**
負債及び純資産の部	流動負債	793,688
	株主資本	148,039
	資本金	88,000
	資本剰余金	17,624
	資本準備金	17,624
	利益剰余金	60,227
	その他利益剰余金	60,227
	（うち当期純利益）	(3,755)
	自己株式	△17,812
	負債・純資産合計	**941,727**

第 8 期 決 算 公 告

令和８年５月14日
東京都港区西新橋一丁目22番５号　６階
Three Arrows特定目的会社
取締役　鎌形　武彦

貸借対照表の要旨
（令和７年12月31日現在）（単位：千円）

資産の部 科目	金額	負債及び純資産の部 科目	金額
特定資産	3,446,893	流動負債	2,102,510
その他の資産	400,153	固定負債	112,798
流動資産	397,913	**負債合計**	**2,215,308**
繰延資産	2,240	社員資本	1,631,739
		特定資本金	5,000
		優先資本金	1,600,000
		剰余金	26,739
		当期未処分利益	26,739
		純資産合計	**1,631,739**
資産合計	**3,847,047**	**負債・純資産合計**	**3,847,047**

損益計算書の要旨
（自　令和７年７月１日
至　令和７年12月31日）
（単位：千円）

科目	金額
営業収益	104,885
営業費用	77,594
営業利益	27,290
営業外収益	2,087
営業外費用	1,947
経常利益	27,431
税引前当期純利益	27,431
法人税、住民税及び事業税	692
当期純利益	26,739

第２期決算公告

令和８年５月14日
東京都港区西新橋一丁目22番５号　６階
West Hill DC２特定目的会社
取締役　鎌形　武彦

貸借対照表の要旨
（令和７年12月31日現在）　（単位：千円）

資産の部 科目	金額	負債及び純資産の部 科目	金額
特定資産	3,802,857	流動負債	687,225
その他の資産	1,085,635	負債合計	687,225
流動資産	1,038,657	社員資本	4,201,267
繰延資産	46,978	特定資本金	5,000
		優先資本金	4,218,485
		剰余金	△22,217
		当期未処理損失	22,217
		純資産合計	4,201,267
資産合計	4,888,493	負債・純資産合計	4,888,493

損益計算書の要旨
（自　令和７年１月１日　至　令和７年12月31日）
（単位：千円）

科目	金額
営業費用	18,994
営業損失	18,994
営業外収益	93
経常損失	18,901
税引前当期純損失	18,901
法人税、住民税及び事業税	950
当期純損失	19,851

第３期決算公告

令和８年５月９日
東京都千代田区神田相生町一番地
株式会社ＬＤｃｕｂｅ
代表取締役社長　新井　澄人

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	240,337
	固定資産	24,534
	繰延資産	414
	資産合計	265,286
負債及び純資産の部	流動負債	102,366
	固定負債	141,000
	株主資本	21,920
	資本金	30,000
	利益剰余金	△8,079
	その他利益剰余金	△8,079
	（うち当期純損失）	(3,817)
	負債・純資産合計	265,286

第４期決算公告

令和８年５月14日
東京都港区西新橋一丁目22番５号　６階
KR Ginza特定目的会社
取締役　鎌形　武彦

貸借対照表の要旨
（令和７年12月31日現在）　（単位：千円）

資産の部 科目	金額	負債及び純資産の部 科目	金額
特定資産	9,701,783	流動負債	101,891
その他の資産	529,553	固定負債	4,202,759
流動資産	529,553	負債合計	4,304,651
		社員資本	5,926,684
		特定資本金	100
		優先資本金	5,788,800
		剰余金	137,784
		当期未処分利益	137,784
		純資産合計	5,926,684
資産合計	10,231,336	負債・純資産合計	10,231,336

損益計算書の要旨
（自　令和７年１月１日　至　令和７年12月31日）
（単位：千円）

科目	金額
営業収益	366,367
営業費用	227,750
営業利益	138,616
営業外収益	1,091
経常利益	139,708
税引前当期純利益	139,708
法人税、住民税及び事業税	1,752
当期純利益	137,956

第５期決算公告

令和８年４月13日
東京都台東区花川戸一丁目２番６号
株式会社EnglishCentral JAPAN
代表取締役　アランシュワルツ

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	51,065
	固定資産	22,894
	資産合計	73,959
負債及び純資産の部	流動負債	79,709
	株主資本	△5,750
	資本金	2,000
	資本剰余金	8,431
	その他資本剰余金	8,431
	利益剰余金	△16,181
	その他利益剰余金	△16,181
	（うち当期純損失）	(31,152)
	負債・純資産合計	73,959

第５期決算公告

令和８年５月14日
東京都港区西新橋一丁目22番５号　６階
小平インターナショナル特定目的会社
取締役　鎌形　武彦

貸借対照表の要旨
（令和７年12月31日現在）　（単位：千円）

資産の部 科目	金額	負債及び純資産の部 科目	金額
特定資産	3,879,500	流動負債	674,633
その他の資産	5,273,703	固定負債	5,298,150
流動資産	5,253,054	負債合計	5,972,783
固定資産	14,273	社員資本	3,180,420
繰延資産	6,375	特定資本金	5,000
		優先資本金	2,757,000
		剰余金	418,420
		当期未処分利益	418,420
		純資産合計	3,180,420
資産合計	9,153,204	負債・純資産合計	9,153,204

損益計算書の要旨
（自　令和７年１月１日　至　令和７年12月31日）
（単位：千円）

科目	金額
営業収益	571,977
営業費用	142,715
営業利益	429,262
営業外収益	1,332
営業外費用	10,810
経常利益	419,783
税引前当期純利益	419,783
法人税、住民税及び事業税	1,368
当期純利益	418,414

第８期決算公告

令和８年５月14日
東京都千代田区永田町二丁目11番１号
ＡＥＷジャパン株式会社
代表取締役　松田　潔昌

貸借対照表の要旨
（令和７年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	40,425
	固定資産	2,325
	合計	42,750
負債及び純資産の部	流動負債	139,006
	賞与引当金	8,569
	株主資本	△96,256
	資本金	10,000
	利益剰余金	△106,256
	その他利益剰余金	△106,256
	（うち当期純利益）	(9,299)
	合計	42,750

第１期決算公告

令和８年５月14日
東京都港区西新橋一丁目22番５号　６階
Tiger Gate特定目的会社
取締役　鎌形　武彦

貸借対照表の要旨
（令和７年12月31日現在）　（単位：千円）

資産の部 科目	金額	負債及び純資産の部 科目	金額
特定資産	4,964,438	流動負債	44,868
その他の資産	455,712	固定負債	3,217,444
流動資産	336,610	負債合計	3,262,312
固定資産	92,375	社員資本	2,157,838
繰延資産	26,726	特定資本金	5,000
		優先資本金	2,110,000
		剰余金	42,838
		当期未処分利益	42,838
		純資産合計	2,157,838
資産合計	5,420,150	負債・純資産合計	5,420,150

損益計算書の要旨
（自　令和７年２月７日　至　令和７年12月31日）
（単位：千円）

科目	金額
営業収益	145,264
営業費用	92,297
営業利益	52,966
営業外収益	279
営業外費用	9,161
経常利益	44,084
税引前当期純利益	44,084
法人税、住民税及び事業税	1,246
当期純利益	42,838

第２期決算公告

令和８年５月14日
東京都千代田区霞が関三丁目２番６号
東京倶楽部ビルディング11階
Mixam Japan株式会社
代表取締役　ラム・ズートニー

貸借対照表の要旨
（令和７年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	3,871
	固定資産	279
	合計	4,150
負債及び純資産の部	流動負債	36,555
	株主資本	△32,404
	資本金	5,000
	利益剰余金	△37,404
	その他利益剰余金	△37,404
	（うち当期純損失）	(25,908)
	合計	4,150

第21期決算公告

令和８年５月14日
新潟県十日町市中屋敷581番地
株式会社千手
代表取締役　櫃間　英樹

貸借対照表の要旨（令和８年１月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	193,622
	固定資産	230,964
	繰延資産	950
	合計	425,536
負債及び純資産の部	流動負債	74,554
	固定負債	111,724
	株主資本	239,258
	資本金	56,270
	利益剰余金	182,988
	利益準備金	2,394
	その他利益剰余金	180,594
	（うち当期純利益）	(71,654)
	合計	425,536

第２期決算公告

令和８年５月14日
東京都港区西新橋一丁目22番５号　６階
Canal Side特定目的会社
取締役　鎌形　武彦

貸借対照表の要旨
（令和７年12月31日現在）　（単位：千円）

資産の部 科目	金額	負債及び純資産の部 科目	金額
特定資産	6,152,698	流動負債	212,491
その他の資産	744,824	固定負債	3,725,613
流動資産	710,671	負債合計	3,938,105
繰延資産	34,153	社員資本	2,959,418
		特定資本金	5,000
		優先資本金	3,005,000
		剰余金	△50,581
		当期未処理損失	50,581
		純資産合計	2,959,418
資産合計	6,897,523	負債・純資産合計	6,897,523

損益計算書の要旨
（自　令和７年７月１日
至　令和７年12月31日）
（単位：千円）

科目	金額
営業収益	68,570
営業費用	110,182
営業損失	41,612
営業外収益	427
営業外費用	8,922
経常損失	50,107
税引前当期純損失	50,107
法人税、住民税及び事業税	475
当期純損失	50,582

第９期決算公告

令和８年５月14日
和歌山県和歌山市黒田１丁目１番19号
アットシグナル株式会社
代表取締役　竹迫　一郎

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	21,429
	固定資産	3,037
	繰延資産	67,491
	資産合計	91,957
負債及び純資産の部	流動負債	44,439
	固定負債	26,644
	株主資本	20,874
	資本金	49,500
	資本剰余金	15,362
	資本準備金	15,362
	利益剰余金	△43,988
	その他利益剰余金	△43,988
	（うち当期純利益）	(267)
	負債・純資産合計	91,957

第１期決算公告

令和８年５月14日
東京都港区西新橋一丁目22番５号　６階
KDCR Tokyo２特定目的会社
取締役　鎌形　武彦

貸借対照表の要旨
（令和７年12月31日現在）　（単位：千円）

資産の部 科目	金額	負債及び純資産の部 科目	金額
特定資産	80,667,151	流動負債	9,118,178
その他の資産	10,491,575	固定負債	55,000,000
流動資産	10,187,531	負債合計	64,118,178
固定資産	46,064	社員資本	27,040,548
繰延資産	257,979	特定資本金	100
		優先資本金	27,786,130
		剰余金	△745,681
		当期未処理損失	745,681
		純資産合計	27,040,548
資産合計	91,158,726	負債・純資産合計	91,158,726

損益計算書の要旨
（自　令和７年８月26日
至　令和７年12月31日）
（単位：千円）

科目	金額
営業収益	402,860
営業費用	1,147,199
営業損失	744,339
営業外費用	938
経常損失	745,278
税引前当期純損失	745,278
法人税、住民税及び事業税	403
当期純損失	745,681

第23期決算公告

令和８年５月14日
岡山市南区西市108番地の７
宮地電工株式会社
代表取締役　宮地　敬幸

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	348,660
	固定資産	191,658
	合計	540,319
負債及び純資産の部	流動負債	126,610
	固定負債	98,346
	退職給与引当金	98,346
	株主資本	315,362
	資本金	10,000
	利益剰余金	305,362
	その他利益剰余金	305,362
	（うち当期純利益）	(6,625)
	合計	540,319

第２期決算公告

令和８年５月14日
東京都港区西新橋一丁目22番５号　６階
KDCR Tokyo１特定目的会社
取締役　鎌形　武彦

貸借対照表の要旨
（令和７年12月31日現在）　（単位：千円）

資産の部 科目	金額	負債及び純資産の部 科目	金額
特定資産	23,379,221	流動負債	212,862
その他の資産	434,009	固定負債	14,000,000
流動資産	334,162	負債合計	14,212,862
繰延資産	99,846	社員資本	9,600,369
		特定資本金	100
		優先資本金	9,560,900
		剰余金	39,369
		当期未処分利益	39,369
		純資産合計	9,600,369
資産合計	23,813,231	負債・純資産合計	23,813,231

損益計算書の要旨
（自　令和７年１月１日
至　令和７年12月31日）
（単位：千円）

科目	金額
営業収益	820,788
営業費用	779,283
営業利益	41,504
営業外収益	1,323
営業外費用	1,695
経常利益	41,133
税引前当期純利益	41,133
法人税、住民税及び事業税	1,764
当期純利益	39,368

第76期決算公告

令和８年５月14日
広島県尾道市新浜一丁目７番16号
株式会社宮地弘社
代表取締役　宮地　信俊

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,512,094
	固定資産	96,844
	合計	1,608,938
負債及び純資産の部	流動負債	300,201
	固定負債	—
	株主資本	1,308,737
	資本金	20,000
	資本剰余金	45,000
	その他資本剰余金	45,000
	利益剰余金	1,243,737
	利益準備金	18,571
	その他利益剰余金	1,225,165
	（うち当期純利益）	(18,534)
	合計	1,608,938

第31期決算公告

2026年３月30日
東京都千代田区大手町一丁目２番１号
ケージーベラウ石油開発株式会社
代表取締役社長　鹿目　貴志

貸借対照表の要旨
（2025年12月31日現在）　（単位：千円）

資産の部 科目	金額	負債及び純資産の部 科目	金額
流動資産	10,499,687	流動負債	2,043,646
固定資産	79,638,867	負債合計	2,043,646
無形固定資産	7,957,429	株主資本	88,094,907
投資その他の資産	71,681,437	資本金	7,035,000
		利益剰余金	81,059,907
		利益準備金	1,758,750
		その他利益剰余金	79,301,157
		純資産合計	88,094,907
資産合計	90,138,554	負債・純資産合計	90,138,554

損益計算書の要旨
（自　2025年１月１日
至　2025年12月31日）
（単位：千円）

科目	金額
売上高	70,093,935
売上原価	39,250,175
売上総利益	30,843,759
販売費及び一般管理費	118,689
営業利益	30,725,070
営業外収益	1,005,184
営業外費用	383,297
経常利益	31,346,956
税引前当期純利益	31,346,956
法人税及び住民税	12,684,666
法人税等調整額	△ 687
当期純利益	18,662,978

第 33 期 決 算 公 告

2026年３月30日

東京都千代田区大手町一丁目２番１号

ケージーウィリアガール石油開発株式会社

代表取締役社長　鹿目　貴志

貸借対照表の要旨

（2025年12月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	1,241,154	流動負債	1,621,919
固定資産	13,359,292	負債合計	1,621,919
無形固定資産	1,402,272	株主資本	12,978,527
投資その他の資産	11,957,019	資本金	3,177,000
		利益剰余金	9,801,527
		利益準備金	214,822
		その他利益剰余金	9,586,704
		純資産合計	12,978,527
資産合計	14,600,446	負債・純資産合計	14,600,446

損益計算書の要旨

（自　2025年１月１日　至　2025年12月31日）

（単位：千円）

科目	金額
売上高	11,807,615
売上原価	6,695,036
売上総利益	5,112,578
販売費及び一般管理費	116,586
営業利益	4,995,991
営業外収益	193,243
営業外費用	59,132
経常利益	5,130,102
税引前当期純利益	5,130,102
法人税及び住民税	2,877,575
法人税等調整額	△ 127
当期純利益	2,252,655

第85期決算公告

令和８年５月14日

広島県尾道市新浜一丁目７番16号

宮地産業株式会社

代表取締役　宮地　信俊

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	62,047
	固定資産	50,004
	合計	112,052
負債及び純資産の部	流動負債	198
	固定負債	150
	株主資本	111,703
	資本金	7,625
	資本剰余金	1,123
	資本準備金	1,123
	利益剰余金	102,954
	利益準備金	1,000
	その他利益剰余金	101,954
	（うち当期純利益）	(1,017)
	合計	112,052

第 4 期 決 算 公 告

令和８年４月24日

東京都千代田区飯田橋四丁目７番１号結和税理士法人内

ディエイチ・ディベロップメント・フォー特定目的会社

取締役　中津　正憲

貸借対照表の要旨

（令和８年１月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
特定資産		流動負債	22,809,512
固定資産	44,330,953	固定負債	26,460,364
特定資産合計	44,330,953	負債合計	49,269,877
その他の資産		社員資本	306,438
流動資産	5,244,282	特定資本金	100
繰延資産	1,079	優先資本金	950,000
		剰余金	△ 643,661
		当期未処理損失	643,661
その他の資産合計	5,245,362	純資産合計	306,438
資産合計	49,576,315	負債・純資産合計	49,576,315

損益計算書の要旨

（自　令和７年２月１日　至　令和８年１月31日）

（単位：千円）

科目	金額
営業費用	219,743
営業損失	219,743
営業外収益	1,590
営業外費用	83
経常損失	218,236
税引前当期純損失	218,236
法人税、住民税及び事業税	290
当期純損失	218,526
前期繰越損失	425,134
当期未処理損失	643,661

第 68 期 決 算 公 告

令和８年５月14日

広島県尾道市新浜一丁目７番16号

宮地電工販売株式会社

代表取締役　宮地　信俊

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	818,734
	固定資産	136,442
	合計	955,177
負債及び純資産の部	流動負債	329,216
	納税引当金	28,182
	固定負債	12,329
	株主資本	613,631
	資本金	40,000
	利益剰余金	573,631
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	571,131
	（うち当期純利益）	(81,270)
	合計	955,177

第 5 期 決 算 公 告

令和８年４月24日

東京都千代田区飯田橋四丁目７番１号結和税理士法人内

久喜開発特定目的会社

取締役　中津　正憲

貸借対照表の要旨

（令和８年１月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
特定資産		流動負債	17,570,183
固定資産	17,006,590	固定負債	565,918
特定資産合計	17,006,590	負債合計	18,136,102
その他の資産		社員資本	121,640
流動資産	1,249,810	特定資本金	100
固定資産	148	優先資本金	1,500,000
繰延資産	1,193	剰余金	△1,378,459
		当期未処理損失	1,378,459
その他の資産合計	1,251,152	純資産合計	121,640
資産合計	18,257,742	負債・純資産合計	18,257,742

損益計算書の要旨

（自　令和７年２月１日　至　令和８年１月31日）

（単位：千円）

科目	金額
営業収益	1,318,391
営業費用	1,494,782
営業損失	176,391
営業外収益	1,547
営業外費用	500
経常損失	175,343
税引前当期純損失	175,343
法人税、住民税及び事業税	950
当期純損失	176,293
前期繰越損失	1,202,165
当期未処理損失	1,378,459

第 79 期 決 算 公 告

令和８年５月14日

広島県尾道市新浜一丁目７番16号

松山宮地弘商事株式会社

代表取締役　黒川　勝年

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	2,602,797
	固定資産	1,787,953
	合計	4,390,750
負債及び純資産の部	流動負債	2,051,975
	固定負債	556,264
	退職給与引当金	80,000
	株主資本	1,782,510
	資本金	30,000
	利益剰余金	1,752,510
	利益準備金	15,000
	その他利益剰余金	1,737,510
	（うち当期純利益）	(112,633)
	合計	4,390,750

第 4 期 決 算 公 告

令和８年４月24日

東京都千代田区飯田橋四丁目７番１号結和税理士法人内

舞洲開発特定目的会社

取締役　中津　正憲

貸借対照表の要旨

（令和８年１月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
特定資産		流動負債	16,089,792
固定資産	23,010,481	固定負債	6,671,624
特定資産合計	23,010,481	負債合計	22,761,416
その他の資産		社員資本	815,829
流動資産	524,933	特定資本金	100
固定資産	38,161	優先資本金	2,900,000
繰延資産	3,670	剰余金	△2,084,270
		当期未処理損失	2,084,270
その他の資産合計	566,765	純資産合計	815,829
資産合計	23,577,246	負債・純資産合計	23,577,246

損益計算書の要旨

（自　令和７年２月１日　至　令和８年１月31日）

（単位：千円）

科目	金額
営業収益	594,714
営業費用	1,856,602
営業損失	1,261,887
営業外収益	2,458
営業外費用	749
経常損失	1,260,179
税引前当期純損失	1,260,179
法人税、住民税及び事業税	950
当期純損失	1,261,129
前期繰越損失	823,140
当期未処理損失	2,084,270

第３期決算公告

令和８年３月31日

福岡市中央区警固二丁目19番13号

警固ロイヤルビル４Ｆ、５Ｆ、６Ｆ

OFFEKT株式会社

代表取締役　アンドリュー・ウェルガラ

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	355,881
	資産合計	355,881
負債及び純資産の部	流動負債	3,360,542
	株主資本	△3,004,661
	資本金	5,000,000
	利益剰余金	△8,004,661
	その他利益剰余金	△8,004,661
	（うち当期純損失）	(3,755,852)
	負債・純資産合計	355,881

第12期決算公告

令和８年５月14日
東京都港区南青山２丁目２番３号
ダビドフ・オブ・ジュネーブ・ジャパン株式会社
代表取締役　エマニュエル・ドゥ・プラス

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	509,885
	固定資産	80,011
	資産合計	589,895
負債及び純資産の部	流動負債	132,209
	固定負債	186,000
	株主資本	271,687
	資本金	10,000
	資本剰余金	0
	利益剰余金	261,687
	その他利益剰余金	261,687
	（うち当期純利益）	(73,988)
	負債・純資産合計	589,895

第51期決算公告

令和８年５月９日
沖縄県島尻郡南風原町字兼城514番地１
イオン琉球株式会社
代表取締役社長　鯉渕豊太郎

貸借対照表の要旨（令和８年２月28日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	11,600	流動負債	20,512
固定資産	26,466	固定負債	7,573
有形固定資産	19,736	負債合計	28,085
無形固定資産	5	株主資本	9,981
投資その他の資産	6,723	資本金	360
		資本剰余金	736
		資本準備金	736
		利益剰余金	8,885
		利益準備金	90
		その他利益剰余金	8,795
		純資産合計	9,981
資産合計	38,066	負債・純資産合計	38,066

損益計算書の要旨
（自　令和７年３月１日　至　令和８年２月28日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	106,573
売上原価	81,390
売上総利益	25,182
その他営業収入	5,056
営業総利益	30,239
販売費及び一般管理費	28,107
営業利益	2,131
営業外損益	△8
経常利益	2,123
特別損益	△397
税引前当期純利益	1,726
法人税、住民税及び事業税	458
法人税等調整額	69
当期純利益	1,197

第２期決算公告

令和８年５月14日
東京都港区赤坂九丁目７番１号
ミッドタウン・タワー24階
Ｋホールディングス株式会社
代表取締役　清水　俊孝

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	10,648
	固定資産	2,846,260
	合計	2,856,908
負債及び純資産の部	流動負債	3,442
	株主資本	2,853,466
	資本金	5
	その他資本剰余金	2,856,661
	利益剰余金	△12,602
	繰越利益剰余金	9,402
	（うち当期純損失）	(12,602)
	合計	2,856,908

第19期決算公告

令和８年５月14日
仙台市青葉区花京院二丁目１番54号
グランディ株式会社
代表取締役　熱海　秀宗

貸借対照表の要旨
（令和７年９月30日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	52,374
	固定資産	334,271
	合計	386,645
負債及び純資産の部	流動負債	104,921
	固定負債	47,770
	株主資本	233,954
	資本金	6,000
	利益剰余金	227,954
	その他利益剰余金	227,954
	（うち当期純利益）	(38,092)
	合計	386,645

合併公告

左記会社は合併して、甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにいたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおりです。
（乙）計算書類の公告義務はありません。

令和八年五月十四日
仙台市青葉区花京院二丁目一番五四号
（甲）代表取締役　グランディ株式会社　熱海　秀宗
仙台市青葉区花京院二丁目一番五四号
（乙）取締役　有限会社明生商会　熱海　秀宗

第２期決算公告

令和８年５月14日
東京都港区赤坂九丁目７番１号
ミッドタウン・タワー24階
Ｍホールディングス株式会社
代表取締役　清水　俊孝

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	237
	固定資産	2,975,000
	合計	2,975,237
負債及び純資産の部	流動負債	2,664
	株主資本	2,972,572
	資本金	5
	その他資本剰余金	2,974,995
	利益剰余金	△2,184
	繰越利益剰余金	△242
	（うち当期純損失）	(2,184)
	合計	2,975,237

決算公告

令和８年５月14日
京都市下京区七条御所ノ内中町７番地
六三機工商事株式会社
代表取締役　福田　誠

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	39,298
	固定資産	60,458
	合計	99,756
負債及び純資産の部	流動負債	4,240
	固定負債	52,144
	株主資本	43,371
	資本金	20,000
	利益剰余金	24,121
	利益準備金	2,330
	その他利益剰余金	21,791
	（うち当期純利益）	(422)
	自己株式	△ 750
	合計	99,756

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千万円減少し一千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年五月十四日
京都市下京区七条御所ノ内中町七番地
六三機工商事株式会社
代表取締役　福田　誠

第１期決算公告

令和８年５月14日
東京都港区赤坂九丁目７番１号
ミッドタウン・タワー24階
株式会社HUGE　HOLDINGS
代表取締役　新川　義弘

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	10
	合計	10
負債及び純資産の部	流動負債	274
	株主資本	△264
	資本金	5
	資本準備金	5
	利益剰余金	△274
	（うち当期純損失）	(274)
	合計	10

第31期決算公告

令和８年５月14日
福岡県直方市殿町15番16号
株式会社ギャラリーのぐち
代表取締役　野口千代香

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	28,972
	固定資産	40,624
	資産合計	69,596
負債及び純資産の部	流動負債	47,051
	負債合計	47,051
	株主資本	22,545
	資本金	10,000
	利益剰余金	12,545
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	10,045
	（うち当期純損失）	(933)
	純資産合計	22,545
	負債・純資産合計	69,596

合併公告

左記会社は合併して、甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにいたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおりです。
（乙）計算書類の公告義務はありません。

令和八年五月十四日
福岡県直方市殿町15番16号
（甲）株式会社ギャラリーのぐち　野口千代香
福岡県直方市殿町一五番一六号
（乙）代表取締役　有限会社ケビン　野口千代香

第３期決算公告

令和８年５月14日

東京都中央区銀座一丁目６番11号

Ｍ＆Ｃ　Ｓａｋｕｒａ特定目的会社

取締役　中村　　武

貸借対照表の要旨

（令和７年12月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
その他資産	8,755,913	流動負債	560,186
流動資産	8,755,913	**負債合計**	**560,186**
		社員資本	8,195,727
		特定資本金	100
		優先資本金	2,500,000
		剰余金	5,695,627
		当期未処分利益	5,695,627
		純資産合計	**8,195,727**
資産合計	**8,755,913**	**負債・純資産合計**	**8,755,913**

損益計算書の要旨

（自　令和７年１月１日　至　令和７年12月31日）

（単位：千円）

科目	金額
営業収益	14,465,859
営業費用	8,768,888
営業利益	5,696,970
営業外収益	0
経常利益	5,696,970
税引前当期純利益	5,696,970
法人税、住民税及び事業税	1,343
当期純利益	5,695,627

第２期決算公告

令和８年５月14日

東京都港区六本木一丁目９番10号

アークヒルズ仙石山森タワー40階

Ｌキャタルトン・ジャパン・ファンド一般社団法人

代表理事　長尾　　誠

貸借対照表の要旨

（令和７年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	固定資産	100
	合計	**100**
負債及び純資産の部	流動負債	813
	利益剰余金	△452
	繰越利益剰余金	△260
	（うち当期純損失）	（452）
	合計	**100**

第２期決算公告

令和８年５月14日

東京都中央区銀座一丁目６番11号

ＳＯＬ特定目的会社

取締役　石倉　一人

貸借対照表の要旨

（令和７年12月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
特定資産	78,085,171	流動負債	3,964,637
特定資産	78,085,171	固定負債	51,740,000
その他資産	3,487,337	**負債合計**	**55,704,637**
流動資産	3,219,382	社員資本	25,867,871
繰延資産	267,955	特定資本金	100
		優先資本金	25,257,308
		剰余金	610,463
		当期未処分利益	610,463
		純資産合計	**25,867,871**
資産合計	**81,572,508**	**負債・純資産合計**	**81,572,508**

損益計算書の要旨

（自　令和７年１月１日　至　令和７年12月31日）

（単位：千円）

科目	金額
営業収益	1,253,901
営業費用	642,478
営業利益	611,423
営業外収益	788
経常利益	612,211
税引前当期純利益	612,211
法人税、住民税及び事業税	1,748
当期純利益	610,463

第８期決算公告

令和８年５月14日

静岡県磐田市新貝2500

株式会社CourieMate

代表取締役　中西　孝夫

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	7,812
	固定資産	206,190
	合計	**214,003**
負債及び純資産の部	流動負債	365
	株主資本	213,637
	資本金	386,000
	資本剰余金	365,000
	資本準備金	365,000
	利益剰余金	△537,362
	その他利益剰余金	△537,362
	（うち当期純損失）	（511,896）
	合計	**214,003**

第53期決算公告

令和８年５月14日

東京都千代田区九段北三丁目２番11号

セルマーク・ジャパン株式会社

代表取締役　アンソニー・コスタンツォ

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	958,178	流動負債	317,122
固定資産	57,756	固定負債	14,212
有形固定資産	27,718	**負債合計**	**331,334**
投資その他の資産	30,039	株主資本	684,600
繰延資産	—	資本金	500,000
		資本剰余金	735
		資本準備金	735
		利益剰余金	183,865
		利益準備金	124,265
		その他利益剰余金	59,600
		純資産合計	**684,600**
資産合計	**1,015,934**	**負債・純資産合計**	**1,015,934**

損益計算書の要旨

（自　令和７年１月１日　至　令和７年12月31日）

（単位：千円）

科目	金額
売上高	3,747,790
売上原価	3,417,363
売上総利益	330,427
販売費及び一般管理費	272,745
営業利益	57,682
営業外収益	22,536
営業外費用	10,602
経常利益	69,616
特別利益	0
特別損失	0
税引前当期純利益	69,616
法人税、住民税及び事業税	21,454
法人税等調整額	756
当期純利益	47,406

第７期決算公告

令和８年５月14日

奈良県橿原市醍醐町384番地の１

株式会社ＫＰスタイル

代表取締役　金山　靖昌

貸借対照表の要旨

（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	494,488
	固定資産	49,990
	合計	**544,478**
負債及び純資産の部	流動負債	668,899
	固定負債	25,993
	株主資本	△150,414
	資本金	1,000
	利益剰余金	△151,414
	その他利益剰余金	△151,414
	（うち当期純損失）	（87,921）
	合計	**544,478**

第８期決算公告

令和８年５月14日

東京都目黒区上目黒三丁目６番18号ASTRA中目黒７階

株式会社TENT

代表取締役　松田　基臣

貸借対照表の要旨　（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	179,527	流動負債	132,397
固定資産	118,338	固定負債	32,079
		株主資本	133,362
		資本金	100,000
		資本剰余金	467,001
		資本準備金	362,001
		その他資本剰余金	105,000
		利益剰余金	△433,638
		その他利益剰余金	△433,638
		（うち当期純損失）	（117,017）
		新株予約権	27
資産合計	**297,866**	**負債・純資産合計**	**297,866**

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二千九百九十九万八千九百八十円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年五月十四日

東京都目黒区上目黒三丁目六番一八号

ＡＳＴＲＡ中目黒七階

株式会社ＴＥＮＴ

代表取締役　松田　基臣

「官報の発行に関する法律」の施行により令和７年４月１日から「官　報」は電子化されました。

内閣府

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を八千九十七万七千二百四円減少し七千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年五月十四日

東京都港区赤坂九丁目六番二八号アルベルゴ乃木坂五〇三

Ｃｏｅｔｏ株式会社

代表取締役　湊　健二

第５期決算公告

令和８年５月14日

東京都港区赤坂九丁目６番28号
アルベルゴ乃木坂503
Ｃｏｅｔｏ株式会社

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	36,630
	固定資産	676
	繰延資産	1,583
	資産合計	38,890
負純債資及産び部の	流動負債	66,553
	固定負債	1,935
	株主資本	△29,597
	資本金	111,487
	資本剰余金	111,482
	資本準備金	111,482
	利益剰余金	△252,567
	その他利益剰余金	△252,567
	（うち当期純損失）	(57,596)
	負債・純資産合計	38,890

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにしました。

この合併に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出ください。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年五月十四日

東京都中央区日本橋久松町一二番八号
（甲）カネツホールディングス株式会社
代表取締役　清水　治

東京都中央区日本橋久松町一二番八号
（乙）株式会社カネツジュエリー
代表取締役　清水　清

（甲）貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	109
	固定資産	4,300
	資産合計	4,409
負純債資及産び部の	流動負債	13
	固定負債	720
	株主資本	3,675
	資本金	300
	資本剰余金	3,078
	資本準備金	3,078
	利益剰余金	298
	利益準備金	—
	繰越利益剰余金	298
	（うち当期純利益）	(8)
	負債・純資産合計	4,409

（乙）貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	815
	固定資産	34
	資産合計	849
負純債資及産び部の	流動負債	752
	固定負債	—
	株主資本	96
	資本金	20
	資本剰余金	19
	その他資本剰余金	19
	利益剰余金	56
	利益準備金	1
	繰越利益剰余金	55
	（うち当期純利益）	(3)
	負債・純資産合計	849

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、両社の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年五月十四日

富山市布瀬町南一丁目一二番一七
（甲）株式会社総務部
代表取締役　太田　樹宏

富山市布瀬町南一丁目一二番一七
（乙）株式会社人事部
代表取締役　太田　興作

第34期決算公告

令和８年５月14日

富山市布瀬町南一丁目12番17
株式会社総務部
代表取締役　太田　樹宏

貸借対照表の要旨（令和７年７月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	40,502
	固定資産	49,093
	合計	89,596
負純債資及産び部の	流動負債	405
	固定負債	3,838
	株主資本	85,352
	資本金	9,950
	資本剰余金	4,900
	その他資本剰余金	4,900
	利益剰余金	88,043
	その他利益剰余金	88,043
	（うち当期純利益）	(4,013)
	自己株式	△17,541
	合計	89,596

第42期決算公告

令和８年５月14日

富山市布瀬町南一丁目12番17
株式会社人事部
代表取締役　太田　興作

貸借対照表の要旨
（令和７年７月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	64,422
	固定資産	—
	合計	64,422
負純債資及産び部の	流動負債	11,275
	固定負債	—
	株主資本	53,147
	資本金	10,000
	利益剰余金	43,147
	その他利益剰余金	43,147
	（うち当期純利益）	(20,691)
	合計	64,422

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年五月十四日

石川県金沢市東蚊爪町一丁目三二番地
（甲）株式会社村谷機械製作所
代表取締役　村谷　朋宣

石川県金沢市東蚊爪町一丁目二二番地五
（乙）株式会社日本リード
代表取締役　村谷　實

第57期決算公告

令和８年５月14日

石川県金沢市東蚊爪町一丁目32番地
株式会社村谷機械製作所
代表取締役　村谷　朋宣

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	403,593
	固定資産	548,226
	合計	951,819
負純債資及産び部の	流動負債	537,959
	固定負債	394,260
	株主資本	19,599
	資本金	50,000
	利益剰余金	△30,400
	その他利益剰余金	△30,400
	（うち当期純利益）	(13,206)
	合計	951,819

第51期決算公告

令和８年５月14日

石川県金沢市東蚊爪町一丁目22番地５
株式会社日本リード
代表取締役　村谷　實

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	38,623
	固定資産	84,652
	合計	123,275
負純債資及産び部の	流動負債	100,452
	固定負債	78,801
	株主資本	△55,978
	資本金	10,000
	利益剰余金	△65,978
	その他利益剰余金	△65,978
	（うち当期純利益）	(938)
	合計	123,275

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の不動産事業の一部に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年五月十四日

大阪市此花区島屋三丁目一二番三一号
（甲）総建株式会社
代表取締役　小池　靖子

大阪市此花区島屋三丁目一二番三一号
（乙）小池鉄工建設株式会社
代表取締役　小池　浩一

第57期決算公告

令和８年５月14日

大阪市此花区島屋三丁目12番31号
小池鉄工建設株式会社
代表取締役　小池　浩一

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	518,077
	固定資産	738,189
	合計	1,256,266
負債及び純資産の部	流動負債	431,862
	固定負債	634,736
	株主資本	189,668
	資本金	40,000
	利益剰余金	149,668
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	147,168
	（うち当期純利益）	(12,400)
	合計	1,256,266

第24期決算公告

令和８年５月14日

大阪市此花区島屋三丁目12番31号
総建株式会社
代表取締役　小池　靖子

貸借対照表の要旨
（令和７年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	147,890
	固定資産	1,291,977
	合計	1,439,868
負債及び純資産の部	流動負債	268,517
	固定負債	1,155,960
	株主資本	15,389
	資本金	10,000
	利益剰余金	5,389
	その他利益剰余金	5,389
	（うち当期純利益）	(3,289)
	合計	1,439,868

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年五月十四日

大阪市北区天神橋二丁目五番二五号四〇八号室
（甲）株式会社あかりやホールディングス
代表取締役　朝山　道央

大阪市北区兎我野町一五番三―一〇〇二号
（乙）株式会社ＶＩＲＴＵＥ
代表取締役　朝山　道央

第10期決算公告

令和８年５月14日

大阪市北区兎我野町15番３―1002号
株式会社ＶＩＲＴＵＥ
代表取締役　朝山　道央

貸借対照表の要旨
（令和７年４月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	8,767
	固定資産	100,640
	合計	109,407
負債及び純資産の部	流動負債	266
	株主資本	109,140
	資本金	3,000
	利益剰余金	106,140
	その他利益剰余金	106,140
	（うち当期純利益）	(816)
	合計	109,407

第５期決算公告

令和８年５月14日

大阪市北区天神橋二丁目５番25号408号室
株式会社あかりやホールディングス
代表取締役　朝山　道央

貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	69,783
	固定資産	71,668
	合計	141,451
負債及び純資産の部	流動負債	13,766
	固定負債	100,000
	株主資本	27,685
	資本金	2,000
	利益剰余金	25,685
	その他利益剰余金	25,685
	（うち当期純利益）	(9,834)
	合計	141,451

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年五月十四日

東京都練馬区田柄五丁目二五番一号
（甲）株式会社朋友
代表取締役　五十嵐俊子

東京都練馬区田柄五丁目二五番一九号
（乙）株式会社田柄テニスクラブ
代表取締役　五十嵐友吉

第36期決算公告

令和８年５月14日

東京都練馬区田柄五丁目25番１号
株式会社朋友
代表取締役　五十嵐俊子

貸借対照表の要旨（令和７年10月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	54,047
	固定資産	548,686
	繰延資産	2,941
	資産合計	605,674
負債及び純資産の部	流動負債	10,668
	固定負債	558,237
	株主資本	36,769
	資本金	10,000
	利益剰余金	26,769
	その他利益剰余金	26,769
	（うち当期純利益）	(12,608)
	負債・純資産合計	605,674

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年五月十四日

東京都渋谷区恵比寿西一丁目一六番一六号
（甲）株式会社ニューセントラルサービス
代表取締役　佐藤　征治

東京都新宿区西新宿六丁目二五番一六号
（乙）株式会社ヴイツク
代表取締役　佐藤　晋典

第53期決算公告

令和８年５月14日

東京都練馬区田柄五丁目25番19号
株式会社田柄テニスクラブ
代表取締役　五十嵐友吉

貸借対照表の要旨（令和７年10月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,233
	固定資産	1,240
	資産合計	2,473
負債及び純資産の部	流動負債	4,271
	固定負債	8,454
	株主資本	△ 10,252
	資本金	10,000
	利益剰余金	△ 20,252
	利益準備金	200
	その他利益剰余金	△ 20,452
	（うち当期純損失）	(9,909)
	負債・純資産合計	2,473

決算公告

令和８年５月14日

東京都渋谷区恵比寿西一丁目16番16号
株式会社ニューセントラルサービス
代表取締役　佐藤　征治

貸借対照表の要旨（令和７年７月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	968,602
	固定資産	189,716
	合計	1,158,319
負債及び純資産の部	流動負債	408,521
	賞与引当金	4,500
	固定負債	65,025
	株主資本	684,773
	資本金	10,000
	利益剰余金	674,773
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	672,273
	（うち当期純利益）	(8,368)
	合計	1,158,319

決算公告

令和８年５月14日

東京都新宿区西新宿六丁目25番16号
株式会社ヴイツク
代表取締役　佐藤　晋典

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	155,393
	固定資産	8,407
	合計	163,801
負債及び純資産の部	流動負債	8,454
	賞与引当金	600
	株主資本	155,346
	資本金	10,000
	利益剰余金	145,346
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	142,846
	（うち当期純損失）	(5,309)
	合計	163,801

第 7 期 決 算 公 告

令和８年４月22日
長野県北佐久郡軽井沢町大字軽井沢738番地
株式会社浅野屋
代表取締役　佐々木一郎

貸借対照表の要旨　（令和８年１月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	445,519	流動負債	1,341,425
固定資産	1,596,591	（賞与引当金）	(17,485)
		固定負債	90,239
		（退職給付引当金）	(14,190)
		株主資本	610,445
		資本金	20,000
		資本剰余金	601,843
		資本準備金	499,950
		その他資本剰余金	101,893
		利益剰余金	△11,397
		その他利益剰余金	△11,397
		（うち当期純損失）	(11,397)
資産合計	**2,042,110**	**負債・純資産合計**	**2,042,110**

第 50 期 決 算 公 告

令和８年５月14日　東京都港区南青山２丁目２番３号
ブルーベル・ジャパン株式会社
代表取締役　エマニュエル・ドゥ・プラス

貸借対照表の要旨　（令和７年12月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	5,525,498	流動負債	2,676,175
固定資産	3,641,794	固定負債	3,983,057
		株主資本	2,508,059
		資本金	100,000
		資本剰余金	1,023,672
		資本準備金	33,886
		資本金及び資本準備金減少差益	989,786
		利益剰余金	1,384,387
		利益準備金	43,300
		その他利益剰余金	1,341,087
		（うち当期純損失）	(489,126)
資産合計	**9,167,291**	**負債・純資産合計**	**9,167,291**

第 8 期 決 算 公 告

令和８年５月14日　東京都千代田区丸の内二丁目１番１号
シービーアールイーＣＭソリューションズ株式会社
代表取締役　坂口　英治

貸借対照表の要旨

（令和７年12月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	6,438,141	流動負債	5,293,261
固定資産	346,578	賞与引当金	334,497
		その他	4,958,764
		固定負債	194,836
		退職給付引当金	173,036
		その他	21,800
		負債合計	**5,488,097**
		株主資本	1,296,622
		資本金	90,000
		資本剰余金	429,000
		資本準備金	429,000
		利益剰余金	777,622
		その他利益剰余金	777,622
		（うち当期純利益）	(86,665)
		純資産合計	**1,296,622**
資産合計	**6,784,719**	**負債・純資産合計**	**6,784,719**

損益計算書の要旨

（自　令和７年１月１日　至　令和７年12月31日）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
売上高	21,784,400	経常利益	△67,576
売上原価	18,402,195	特別損益	203,184
売上総利益	3,382,205	税引前当期純利益	135,608
販売費及び一般管理費	3,434,816	法人税、住民税及び事業税	16,627
営業損失	52,611	法人税等調整額	32,316
営業外損益	△14,965	当期純利益	86,665

第 49 期 決 算 公 告

令和８年５月14日　東京都千代田区西神田三丁目５番２号
ヤンセンファーマ株式会社
代表取締役　クリストファー・ジョン・リーガー

貸借対照表の要旨

（令和７年12月31日現在）　（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	198,185	流動負債	64,826
固定資産	203,468	賞与引当金	4,001
		固定負債	1,404
		負債合計	**66,231**
		株主資本	335,386
		資本金	2,000
		資本剰余金	813
		資本準備金	813
		利益剰余金	332,572
		利益準備金	250
		その他利益剰余金	332,322
		評価・換算差額等	36
		繰延ヘッジ損益	36
		純資産合計	**335,422**
資産合計	**401,653**	**負債・純資産合計**	**401,653**

損益計算書の要旨

（自　令和７年１月１日　至　令和７年12月31日）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
売上高	295,287	営業外費用	385
売上原価	232,006	経常利益	315,315
売上総利益	63,281	特別損失	507
受託開発利益	17,249	税引前当期純利益	314,807
その他の営業収益	74	法人税、住民税及び事業税	10,092
販売費及び一般管理費	62,736	法人税等調整額	△176
営業利益	17,868	当期純利益	304,891
営業外収益	297,832		

㈱　当事業年度の会計監査人の監査報告は、海外関係会社の決算時期が遅く監査証拠が入手できないため意見不表明となっております。

第 57 期 決 算 公 告

令和８年５月14日　東京都千代田区丸の内二丁目１番１号
シービーアールイー株式会社
代表取締役　辻　貴史

貸借対照表の要旨

（令和７年12月31日現在）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	51,127	流動負債	25,733
固定資産	10,897	賞与引当金	6,644
		その他	19,089
		固定負債	3,177
		退職給付引当金	1,574
		役員退任慰労引当金	338
		その他	1,265
		負債合計	**28,910**
		株主資本	33,114
		資本金	771
		資本剰余金	687
		資本準備金	687
		利益剰余金	31,656
		利益準備金	22
		その他利益剰余金	31,634
		純資産合計	**33,114**
資産合計	**62,024**	**負債・純資産合計**	**62,024**

損益計算書の要旨

（自　令和７年１月１日　至　令和７年12月31日）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
売上高	56,222	経常利益	15,460
売上原価	13,523	特別利益	525
売上総利益	42,699	特別損失	9
販売費及び一般管理費	27,474	税引前当期純利益	15,976
営業利益	15,225	法人税、住民税及び事業税	4,728
営業外収益	239	法人税等調整額	△ 559
営業外費用	4	当期純利益	11,807

第６期決算公告

令和８年５月14日
東京都町田市真光寺町203番地１
株式会社末広ホームズ
代表取締役　齋藤　貢司

貸借対照表の要旨（令和８年１月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	77,944
	固定資産	362,421
	合計	440,366
負債及び純資産の部	流動負債	338
	固定負債	244,654
	株主資本	195,373
	資本金	50,000
	資本剰余金	200,000
	資本準備金	150,000
	その他資本剰余金	50,000
	利益剰余金	△54,626
	その他利益剰余金	△54,626
	（うち当期純損失）	(4,540)
	合計	440,366

準備金の額の減少公告

当社は、資本準備金の額を一億三千万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年五月十四日
東京都町田市真光寺町二〇三番地一
株式会社末広ホームズ
代表取締役　齋藤　貢司

第 70 期 決 算 公 告

2026年５月14日
東京都渋谷区初台一丁目47番３号
チェスコ株式会社
代表取締役社長　上坂　牧夫

貸借対照表の要旨
（2026年２月28日現在）　（単位：百万円）

科目		金額
資産の部	流動資産	1,402
	固定資産	90
	資産合計	1,492
負債及び純資産の部	流動負債	706
	賞与引当金	40
	その他	666
	固定負債	322
	退職給付引当金	221
	役員退職給付引当金	1
	その他	100
	負債合計	1,028
	株主資本	460
	資本金	472
	資本剰余金	385
	資本準備金	385
	利益剰余金	△396
	その他利益剰余金	△396
	（うち当期純利益）	(7)
	評価・換算差額等	3
	その他有価証券評価差額金	3
	純資産合計	464
	負債・純資産合計	1,492

第 58 期 決 算 公 告

令和８年５月14日
富山県富山市二口町四丁目９番地の10
アオイ開発株式会社
代表取締役　山本　征二

貸借対照表の要旨
（令和７年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	8,103
	固定資産	71,415
	合計	79,519
負債及び純資産の部	流動負債	1,849
	固定負債	71,176
	株主資本	6,493
	資本金	20,000
	利益剰余金	△13,506
	その他利益剰余金	△13,506
	（うち当期純利益）	(2,911)
	合計	79,519

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千万円減少し一千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年五月十四日
富山県富山市二口町四丁目九番地の一
○　アオイ開発株式会社
代表取締役　山本　征二

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

効力発生日は令和八年七月一日であり、両社の臨時株主総会の承認決議は令和八年五月一日に終了しております。また、甲は乙の全株式を所有していますので、この合併による甲の新株式の発行及び資本金の額の増加はいたしません。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、両社の最終貸借対照表の要旨は下記のとおりです。

令和八年五月十四日
茨城県水戸市千波町二〇二八番地一
（甲）株式会社ＣＲＵＥ＆Ｃｏ．
代表取締役　幡谷俊一郎
群馬県館林市本町二丁目五番四七号ＴＭ二一プラザ四〇二
（乙）株式会社オカダ
代表取締役　幡谷俊一郎

第 31 期 決 算 公 告

令和８年５月14日
群馬県館林市本町二丁目５番47号ＴＭ21プラザ402
株式会社オカダ
代表取締役　幡谷俊一郎

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	448,032
	固定資産	454,183
	繰延資産	4,795
	資産合計	907,011
負債及び純資産の部	流動負債	479,505
	固定負債	734,807
	株主資本	△307,301
	資本金	15,000
	利益剰余金	△322,301
	その他利益剰余金	△322,301
	（うち当期純損失）	(426,016)
	負債・純資産合計	907,011

第 1 期 決 算 公 告

令和８年５月14日
茨城県水戸市千波町2028番地１
株式会社ＣＲＵＥ＆Ｃｏ．
代表取締役　幡谷俊一郎

貸借対照表の要旨
（令和７年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	547,278
	固定資産	577,392
	資産合計	1,124,670
負債及び純資産の部	流動負債	67
	固定負債	1,109,641
	株主資本	14,962
	資本金	15,000
	利益剰余金	△38
	その他利益剰余金	△38
	（うち当期純損失）	(38)
	負債・純資産合計	1,124,670

第 36 期 決 算 公 告

令和８年５月14日

東京都千代田区神田練塀町300番地
住友不動産秋葉原駅前ビル14階

ハーマンインターナショナル株式会社

代表取締役　桑原　拓磨

貸借対照表の要旨
（令和７年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	11,701,627
	固定資産	1,493,473
	資産合計	13,195,100
負債及び純資産の部	流動負債	13,003,346
	賞与引当金	13,587
	製品保証引当金	77,147
	株主資本	191,754
	資本金	300,000
	資本剰余金	1,022,510
	資本準備金	50,000
	その他資本剰余金	972,510
	利益剰余金	△107,932
	利益準備金	18,900
	その他利益剰余金	△126,832
	（うち当期純損失）	(772,224)
	自己株式	△1,022,824
	負債・純資産合計	13,195,100